

AEON

木を植えています
私たちはイオンです

中間期ディスクロージャー誌

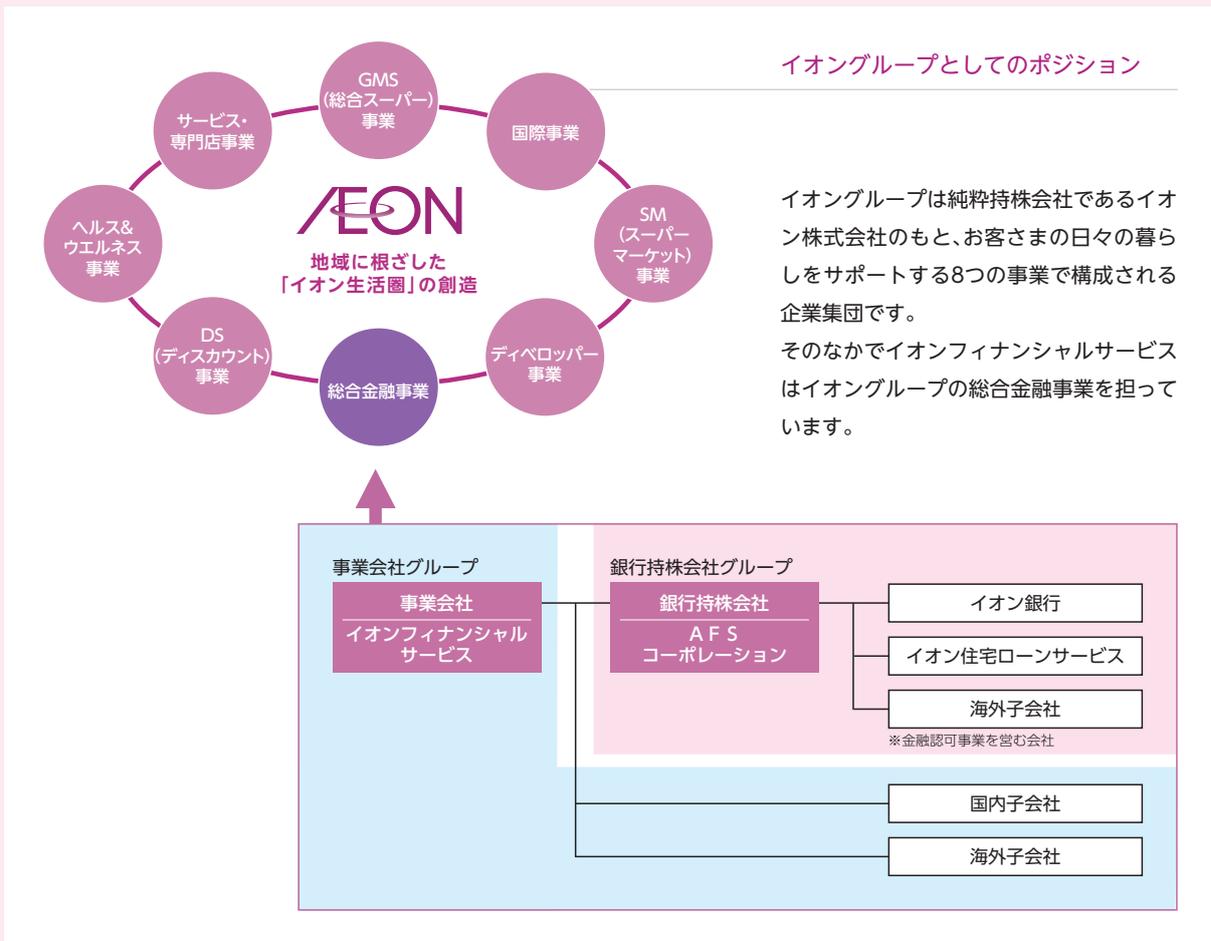
2024

AFSコーポレーション株式会社

株式会社 イオン銀行

金融サービスを通じ、 お客さまの未来と信用を活かす 生活応援企業

A F S コーポレーション株式会社は、日本で、そしてアジアの国々で「金融サービスを通じ、お客さまの未来と信用を活かす生活応援企業」を経営理念として、「お客さま第一」、「生活に密着した金融サービスの提供」、「社会の信頼と期待に応える」、「活力あふれる社内風土の確立」を基本方針とし、金融サービスを通じたお客さまへの限りない貢献を永遠(AEON)の使命と定めております。

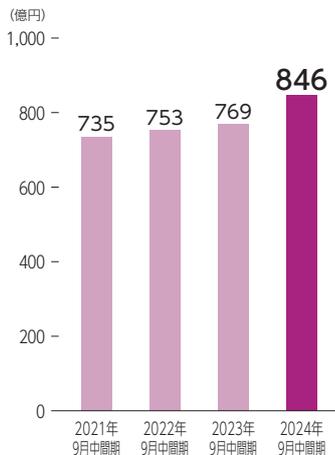


目次

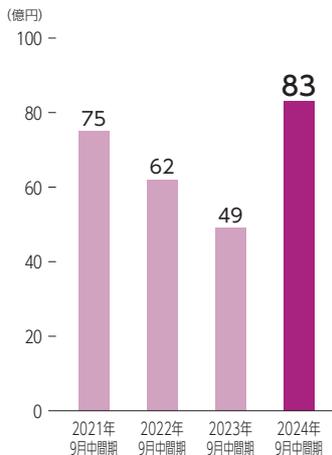
経営理念・基本理念	1	資料編	3
イオン銀行 財務ハイライト	2		

イオン銀行 財務ハイライト

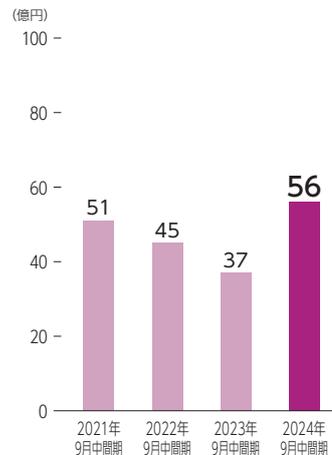
連結経常収益



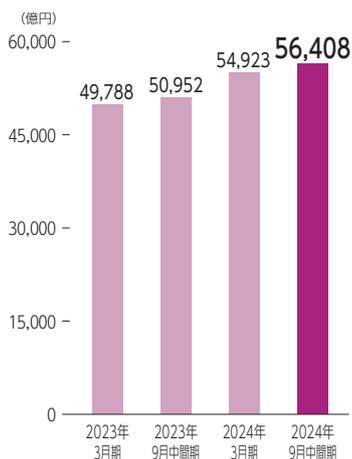
連結経常利益



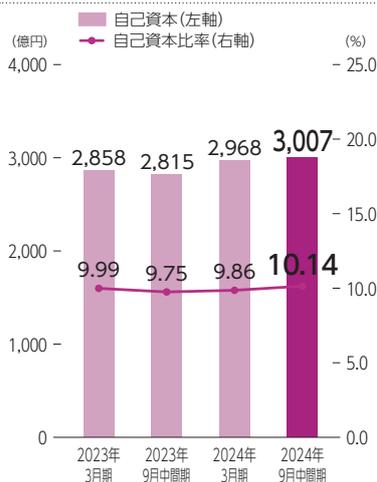
親会社株主に帰属する中間純利益



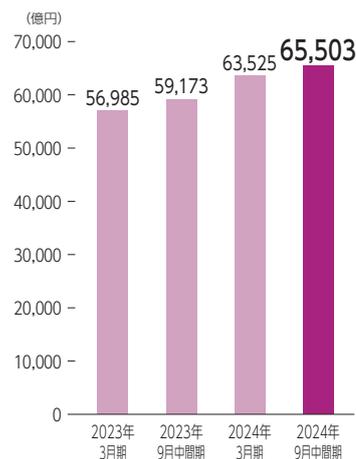
連結総資産



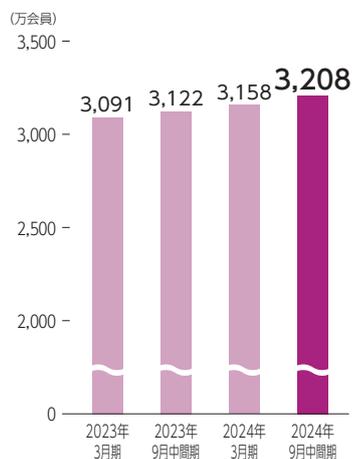
連結自己資本・自己資本比率(国内基準)



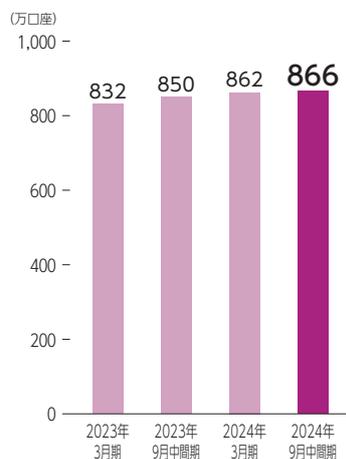
連結営業債権残高(債権流動化前)



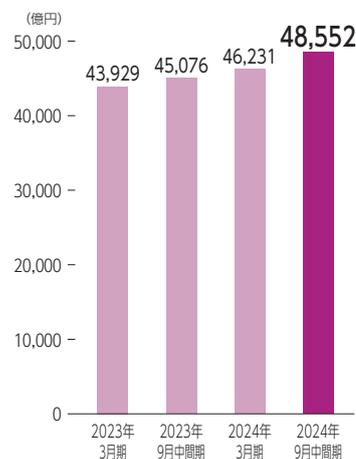
イオンカード有効会員数(国内)



口座数



預金残高



資料編

■ A F S コーポレーション

事業の概況（連結）	4
主要経営指標（連結）	6
中間連結財務諸表	8
注記事項	12
自己資本の充実の状況等について	
連結（自己資本の構成に関する開示項目）	19
連結（定量的な開示項目）	20
資本金及び発行済株式の総数	27
主要株主	27
役員の状況	27
財務諸表に係る確認書謄本	27

■ イオン銀行

事業の概況（連結）	28
主要経営指標（連結）	30
中間連結財務諸表	31
中間連結財務諸表の作成のための基本となる重要な事項	35
連結注記表	35
事業の概況（単体）	42
主要経営指標（単体）	42
中間財務諸表	43
個別注記表	46
その他の財務情報	49
自己資本の充実の状況等について	
連結（自己資本の構成に関する開示項目）	59
連結（定量的な開示項目）	60
自己資本の充実の状況等について	
単体（自己資本の構成に関する開示項目）	68
単体（定量的な開示項目）	69
資本金および主要株主	77
役員の状況	77
営業店の名称および所在地	78
銀行代理業者一覧	82
主要な事業の内容および組織の構成	82
子会社等に関する事項	82
確定拠出年金運営管理機関に関する事項	83
グループ取引に関する事項	83
財務諸表に係る確認書謄本	83
業務の適正を確保する体制	84
イオン銀行の倫理・行動規範	86
金融円滑化方針	87
イオン銀行お客さま本位の業務運営基本方針	88

開示項目一覧	89
--------	----

■ AFSコーポレーション 事業の概況 (連結)

1. 企業集団の主要な事業内容

当社グループは、当社および連結子会社3社および持分法適用関連会社1社で構成され、銀行事業、クレジット業務、個品割賦事業を中心とした事業を展開しております。

2. 企業集団の事業の経過および成果等

当中間連結会計期間（2024年4月1日～9月30日）は、国内では雇用・所得環境等の改善により景気は緩やかな回復傾向にあるものの、円安の長期化や人手不足等に起因する物価上昇による節約志向は根強く、個人消費は力強さに欠けました。海外においては、世界的な政情不安の継続や中国経済の回復の遅れに加えてインフレが継続しており、景気回復に時間を要しています。

このような状況のもと当社グループは、国内外においてお客さまの決済および資金ニーズの変化に対応した商品・サービスの提供により、各種取扱高および営業債権残高の拡大を図りました。また、さらなる生産性の向上に向け、与信精緻化や債権回収体制の強化に加え、経費コントロールを徹底するとともに、シームレスな顧客体験の創出に向けた各商品・サービスを横断的に提供できるタッチポイントの転換に取り組めました。その結果、連結業績は、経常収益864億47百万円（前年同期比109.94%）、経常費用779億2百万円（同105.33%）、経常利益85億44百万円（同183.00%）、親会社株主に帰属する中間純利益54億49百万円（同175.74%）となりました。

当社グループは、お客さまへ革新的な金融サービスを提供するため、コア領域である決済インフラの強化に向けた経営資源の再配分を進めております。イオングループにある決済関連事業を集約しイオン生活圏におけるお客さまへの提供価値の最大化を図るため、2024年7月18日に株式会社フジ（以下、フジ）の子会社である株式会社フジ・カードサービスのクレジットカード事業を、株式会社イオン銀行が譲受けることを決定しました。フジとの新たな提携カードの発行等の決済サービスにおける協業の深化を図ることで、中国・四国・兵庫エリアでの顧客基盤の拡大を目指してまいります。

[連結子会社等の概況]

株式会社イオン銀行（以下、イオン銀行）は、銀行業務において、日本銀行による金融政策の見直しや金利情勢の変化を踏まえ、2024年5月1日に円預金およびローン金利の改定を実施しました。

円預金金利では、お客さまのお取引状況に応じ決定するステージ毎の特典を受けられる「イオン銀行Myステージ」において、上位ステージのお客さまへさらにメリットのある金利を設定しました。また、新規口座開設や給与振り込み口座への

設定等による定期預金特別金利施策等の預金獲得強化に取組んだ結果、当連結会計期間における預金口座数は866万口座（期首差4万口座増）、預金残高は4兆8,552億11百万円（期首差2,320億43百万円増）と増加しました。

各種ローン商品については、住宅ローンにおいて変動金利の店頭表示利率を年0.1%引き上げる改定を実施し収益性の改善を図るとともに、新規契約の拡大に向け、競争力のある優遇金利の設定に加え、昨年度に特典を拡充改定した住宅ローン契約者さま限定でイオングループでのお買い物毎日5%割引となる「イオンセレクトクラブ」のメディアや店頭等での告知強化に取組み、継続して当社グループ独自のメリット訴求による取扱高の拡大に努めました。無担保ローンにおいては、イオンカード会員への目的別ローンの訴求や、イオングループ店頭における告知強化による利用促進を図りました。

資産形成サービスでは、イオン銀行とマネックス証券株式会社との金融商品仲介業務における包括的業務提携により、投資信託の取扱銘柄数の拡充を図ることで、お客さまの資産運用ニーズの高まりに対応しました。また、お買い物ついでに立ち寄れるショッピングセンター内にあるリアル店舗の強みを活かし、資産運用に関するセミナーの実施や、投資信託に加え保険等の相談ニーズにお応えすることで、資産形成関連の販売額は順調に推移しました。

クレジット業務では、ショッピングリボ・分割払いにおいて、昨年度Webおよびスマホアプリ「イオンウォレット」に搭載した支払額の確認が可能となるシミュレーション機能や、お取引明細別や日付単位でリボ払いに変更できる機能等により利便性が向上したことに加え、アプリの視認性および利用導線の改善に継続して取組んだことで、ショッピングリボ・分割払い利用者の増加に繋がりました。カードキャッシングにおいては、利用促進企画の実施に加え、AIを活用したスコアリングをもとにした個別アプローチを強化しました結果、営業債権残高が順調に増加しました。加えて、顧客基盤の拡充に向け、継続してイオングループをはじめとした提携先企業との連携強化を図るとともに、インターネット上での会員獲得においてアフィリエイト等の出稿チャネルおよび運用方法の見直しによる獲得効率の向上に取り組めました。また、インターネット上でのクレジットカード申込において、マイナンバーカードのICチップに搭載された電子証明書を利用して本人確認を行う公的個人認証サービス「JPKI (Japanese Public Key Infrastructure)」を導入しました。これにより、申込時の一部入力項目の自動化や書類撮影が不要となる等の手続き簡便化に加え、なりすまし等の不正申込の防止等の安全性向上を図りました。コード決済「AEON Pay」において

は、イオングループ各社のスマホアプリへの搭載や、従来のクレジットカード払いや銀行口座からのチャージに加え、ATMでの現金チャージが可能となる機能拡充により、より幅広い層のお客さまに利用いただけるようになりました。これらの結果、クレジットカード会員およびAEON Pay会員は順調に拡大しました。

カードショッピングにおいては、物価上昇による生活防衛意識の高まり等により利用単価の伸び悩みが見られる中、イオングループや提携先企業、加盟店における共同販促施策の実施や、全国のイオンモール専門店において、2024年4月より開始したゴールド会員限定で毎月20日・30日のお買い物が5%割引となる「お客さま感謝デー」特典の認知向上等により、取扱高の拡大を図りました。また、少額決済需要の高いファストフードや自動販売機に加え、ドラッグストアや家電量販店等の日常生活に密着した決済シーンでのAEON Pay加盟店の拡大に取組みました。

イオン住宅ローンサービス株式会社においては、大都市における底堅い賃貸需要、資産形成の一環としての不動産投資ニーズの高まり、低金利を背景として、中古物件を中心に投資用マンション市場が好調に推移する中、都内6区や大阪市中心部を重点エリアとして取組強化を図るとともに、新規提携先の開拓および提携先との関係強化を図りました。また、30㎡以上の物件の取扱い、契約期間35年超のローンの提供など、多様なニーズに対応することで取扱高は順調に拡大しました。

AEON CREDIT SERVICE (PHILIPPINES) INC. においては、主力商品であるハイヤーパーチェスの債権残高拡大施策、審査厳格化や債権回収強化を図りましたが、市場では最大手競合が量販店へ販売員数配置、高い審査承認率、スピード審査でシェアを拡大。劣勢の状況下、有効な対抗策を講じることができず、今後の業績の回復が見込めないため、2024年4月に新規貸出停止を決定しました。

AEON SPECIALIZED BANK (CAMBODIA) PLC.においては、低金利キャンペーン等の実施により、主力商品であるバイクや4輪ローンに加え、個人向けローンの取扱高が拡大しました。また、カードショッピングにおいては、利用額に応じたキャッシュバックキャンペーン等の実施により取扱高は順調に拡大しました。

3. 対処すべき課題

当社グループを取り巻く環境として、世界的な政情不安の継続や中国経済の成長鈍化、日本を除く各国の金融引き締め政策と金利の高止まりに伴う景気の下振れリスク等、先行きへの不透明感が継続しました。国内では企業の値上げや賃金の上昇が広がり、経済の好循環が期待される一方で、

お客さまの生活防衛の意識は高まり、消費行動や運用ニーズに影響を与えています。また、コロナ禍で進展したキャッシュレス決済においては、競合各社によるさらにお得で便利なサービス提供に向けた競争が激化しており、当社グループの主要な事業領域である決済サービス環境の変化はより一層加速しています。

このような状況下において、当社グループは、地域密着型の企業として、一人ひとりに寄り添い、お客さまの「不」を解決・解消することで、ありたい姿の実現に向けて取組んでまいります。加えて、事業ポートフォリオの見直しによる選択と集中により、生産性の向上を進めてまいります。

当社の連結子会社であるイオン銀行は、2024年12月にマネー・ローンダリング及びテロ資金供与リスク管理態勢に関し、金融庁より銀行法第26条第1項の規定に基づく、業務改善命令を受けました。当社は、かかるこの事態に至ったことを重く受け止め、深く反省するとともに、金融庁の指導を仰ぎながら、イオン銀行の同管理態勢の強化に取組んでまいります。

イオンフィナンシャルサービスグループ一体となりOur Purpose「金融をもっと近くに。一人ひとりに向き合い、まいにちのくらしを安心とよろこびで彩る。」を実現してまいります。

主要経営指標 (連結)

■主要経営指標 (連結)

(単位：百万円)

	2022年9月中間期	2023年9月中間期	2024年9月中間期	2023年3月期	2024年3月期
連結経常収益	76,583	78,626	86,447	153,059	160,004
連結経常利益	6,294	4,669	8,544	10,907	12,160
親会社株主に帰属する中間(当期)純利益	4,554	3,100	5,449	7,252	7,296
連結中間包括利益又は連結包括利益	△19,416	△4,602	4,020	△8,992	9,153
連結純資産額	295,121	300,943	318,720	305,545	314,699
連結総資産額	4,884,478	5,124,555	5,671,070	5,007,356	5,520,812
連結自己資本比率(国内基準)	9.56%	9.94%	10.33%	10.19%	10.05%

■セグメント情報

当社グループは報告セグメントが銀行業のみであります。他の事業については全セグメントに占める割合が僅少であるため記載を省略しております。

【関連情報】

前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. サービスごとの情報

金融サービスに係る外部顧客に対する経常収益が中間連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

(単位：百万円)

国内	国際	合計
77,298	1,327	78,626

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。
2. 経常収益は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

国内	国際	合計
9,298	138	9,437

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客に対する経常収益のうち、中間連結損益計算書の経常収益の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. サービスごとの情報

金融サービスに係る外部顧客に対する経常収益が中間連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

(単位：百万円)

国内	国際	合計
84,833	1,614	86,447

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。
2. 経常収益は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

国内	国際	合計
10,383	0	10,383

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客に対する経常収益のうち、中間連結損益計算書の経常収益の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【固定資産の減損損失に関する情報】

前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

当中間連結会計期間における減損損失はありません。

当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

当中間連結会計期間における減損損失はありません。

【のれんの償却額および未償却残高に関する情報】

前中間連結会計期間（自 2023年4月1日 至 2023年9月30日）

（単位：百万円）

	国内	国際	合計
当中間期償却額	480	—	480
当中間期末残高	7,928	—	7,928

当中間連結会計期間（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）

（単位：百万円）

	国内	国際	合計
当中間期償却額	480	—	480
当中間期末残高	6,967	—	6,967

【負ののれん発生益に関する情報】

前中間連結会計期間（自 2023年4月1日 至 2023年9月30日）

該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）

該当事項はありません。

■銀行法および金融再生法に基づく債権

（単位：百万円）

	2023年9月中間期	2024年9月中間期
破産更生債権およびこれらに準ずる債権額	3,858	1,696
危険債権額	4,074	5,052
要管理債権額	3,684	1,730
三月以上延滞債権額	—	—
貸出条件緩和債権額	3,684	1,730
小計額	11,616	8,478
正常債権額	2,648,082	3,098,501
合計額	2,659,699	3,106,980

（注）「銀行法施行規則等の一部を改正する内閣府令」（令和2年1月24日 内閣府令第3号）が令和4年3月31日から施行されたことに伴い、銀行法の「リスク管理債権」の区分等を、金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく開示債権の区分等に合わせて表示しております。

中間連結財務諸表

■中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	2023年9月中間期 2023年9月30日	2024年9月中間期 2024年9月30日
(資産の部)		
現金預け金	680,263	488,281
コールローン	1,516	18,851
買入金銭債権	67,838	65,790
金銭の信託	91,628	82,176
有価証券	543,230	668,784
貸出金	2,551,823	3,087,090
外国為替	3,722	1,584
割賦売掛金	974,571	1,077,266
その他資産	181,274	152,254
有形固定資産	9,437	10,383
無形固定資産	15,339	13,526
繰延税金資産	2,042	2,126
支払承諾見返	7,584	7,333
貸倒引当金	△5,717	△4,380
資産の部合計	5,124,555	5,671,070

(単位：百万円)

科 目	2023年9月中間期 2023年9月30日	2024年9月中間期 2024年9月30日
(負債の部)		
預金	4,507,008	4,854,861
借入金	36,583	215,463
外国為替	11	3
社債	260	—
リース債務	5,574	6,962
未払金	209,515	202,066
その他負債	54,145	61,876
賞与引当金	1,517	1,582
役員業績報酬引当金	22	23
退職給付に係る負債	99	182
睡眠預金払戻損失引当金	60	41
ポイント引当金	662	641
その他の引当金	201	284
繰延税金負債	363	1,026
支払承諾	7,584	7,333
負債の部合計	4,823,612	5,352,349
(純資産の部)		
資本金	2,000	2,000
資本剰余金	302,947	302,947
利益剰余金	28,835	38,479
株主資本合計	333,782	343,427
その他有価証券評価差額金	△33,532	△24,872
繰延ヘッジ損益	—	△777
為替換算調整勘定	644	943
退職給付に係る調整累計額	0	0
その他の包括利益累計額合計	△32,888	△24,706
非支配株主持分	49	—
純資産の部合計	300,943	318,720
負債及び純資産の部合計	5,124,555	5,671,070

■中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	2023年9月中間期 2023年4月1日から 2023年9月30日まで	2024年9月中間期 2024年4月1日から 2024年9月30日まで
経常収益	78,626	86,447
資金運用収益	43,064	48,913
(うち貸出金利息)	41,313	45,143
(うち有価証券利息配当金)	1,338	3,194
役務取引等収益	22,680	27,015
その他業務収益	9,016	4,595
その他経常収益	3,865	5,922
経常費用	73,957	77,902
資金調達費用	1,702	2,987
(うち預金利息)	1,541	2,618
役務取引等費用	36,020	39,996
その他業務費用	377	317
営業経費	34,102	33,981
その他経常費用	1,754	619
経常利益	4,669	8,544
特別利益	0	0
固定資産処分益	0	0
特別損失	29	59
固定資産処分損	29	32
その他の特別損失	—	26
税金等調整前中間純利益	4,639	8,485
法人税、住民税及び事業税	1,415	3,515
法人税等調整額	142	△478
法人税等合計	1,557	3,036
中間純利益	3,082	5,449
非支配株主に帰属する中間純損失 (△)	△18	—
親会社株主に帰属する中間純利益	3,100	5,449

中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

科 目	2023年9月中間期 2023年4月1日から 2023年9月30日まで	2024年9月中間期 2024年4月1日から 2024年9月30日まで
中間純利益	3,082	5,449
その他の包括利益	△7,684	△1,428
その他有価証券評価差額金	△7,993	△1,031
繰延ヘッジ損益	—	△777
為替換算調整勘定	308	380
中間包括利益	△4,602	4,020
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	△4,589	4,020
非支配株主に係る中間包括利益	△13	—

■中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	2,000	302,947	25,734	330,681
当中間期変動額				
親会社株主に帰属する中間純利益			3,100	3,100
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)				
当中間期変動額合計	-	-	3,100	3,100
当中間期末残高	2,000	302,947	28,835	333,782

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	△25,539	340	0	△25,198	62	305,545
当中間期変動額						
親会社株主に帰属する中間純利益						3,100
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	△7,993	303		△7,689	△13	△7,703
当中間期変動額合計	△7,993	303	-	△7,689	△13	△4,602
当中間期末残高	△33,532	644	0	△32,888	49	300,943

当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	2,000	302,947	33,030	337,977
当中間期変動額				
親会社株主に帰属する中間純利益			5,449	5,449
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)				
当中間期変動額合計	-	-	5,449	5,449
当中間期末残高	2,000	302,947	38,479	343,427

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	△23,841	-	562	0	△23,278	314,699
当中間期変動額						
親会社株主に帰属する中間純利益						5,449
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	△1,031	△777	380		△1,428	△1,428
当中間期変動額合計	△1,031	△777	380	-	△1,428	4,020
当中間期末残高	△24,872	△777	943	0	△24,706	318,720

■中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	2023年9月中間期	2024年9月中間期
	2023年4月1日から 2023年9月30日まで	2024年4月1日から 2024年9月30日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	4,639	8,485
減価償却費	2,052	1,984
のれん償却額	480	480
持分法による投資損益 (△は益)	△177	△73
貸倒引当金の増減 (△)	144	△670
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△21	402
役員業績報酬引当金の増加額 (△は減少)	△47	△44
ポイント引当金の増加額 (△)	△51	14
その他の引当金の増減 (△)	30	11
資金運用収益	△43,064	△48,913
資金調達費用	1,702	2,987
有価証券関係損益 (△は益)	△115	△2,089
固定資産処分損益 (△は益)	29	32
貸出金の純増 (△) 減	△53,194	△197,108
預金の純増減 (△)	114,414	232,063
借入金の純増減 (△)	444	390
預け金 (日銀預け金を除く) の純増 (△) 減	△10,175	10,955
コールローン等の純増 (△) 減	△30,326	△24,036
割賦売掛金の純増 (△) 減	△35,817	△28,050
外国為替 (資産) の純増 (△) 減	△238	6,431
未収金の純増 (△) 減	△3,293	6,801
未払金の純増減 (△)	△11,323	△88,774
仮受金の純増減 (△)	△4,264	2,084
差入保証金の純増 (△) 減	△30	29,940
資金運用による収入	37,442	50,176
資金調達による支出	△1,710	△2,087
リース債務の返済による支出	△874	△1,166
その他	3,010	5,713
小計	△30,336	△34,061
法人税等の支払額または還付額 (△は支払)	△50	△3,214
営業活動によるキャッシュ・フロー	△30,386	△37,276
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△276,510	△202,696
有価証券の売却による収入	48,993	103,903
有価証券の償還による収入	132,634	12,407
金銭の信託の減少による収入	4,088	4,751
有形固定資産の取得による支出	△217	△861
無形固定資産の取得による支出	△1,042	△601
関係会社株式の取得による支出	—	△1,559
投資活動によるキャッシュ・フロー	△92,054	△84,656
財務活動によるキャッシュ・フロー		
財務活動によるキャッシュ・フロー	—	—
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	9
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△122,440	△121,923
現金及び現金同等物の期首残高	761,284	586,615
現金及び現金同等物の中間期末残高	638,844	464,691

注記事項

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項
 - (1) 連結される子会社および子法人等 3社
株式会社イオン銀行
イオン住宅ローンサービス株式会社
AEON CREDIT SERVICE (PHILIPPINES) INC.
 - (2) 非連結の子会社および子法人等
該当ありません。
2. 持分法の適用に関する事項
 - (1) 持分法適用の非連結の子会社および子法人等
該当ありません。
 - (2) 持分法適用の関連法人等 1社
AEON SPECIALIZED BANK (CAMBODIA) PLC.
 - (3) 持分法非適用の非連結の子会社および子法人等
該当ありません。
 - (4) 持分法非適用の関連法人等
該当ありません。
 - (5) 持分法の適用の手続について特に記載すべき事項
持分法適用会社は、中間決算日が中間連結決算日と異なるため、直近の中間会計期間に係る中間財務諸表を使用しております。
3. 連結される子会社および子法人等の中間決算日等に関する事項
 - (1) 連結される子会社および子法人等の中間決算日は次のとおりであります。

6月末日	1社
8月末日	1社
9月末日	1社
 - (2) 6月末日および8月末日を中間決算日とする連結される子会社および子法人等については、それぞれの中間決算日の中間財務諸表により連結しております。
中間連結決算日と上記の中間決算日との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。
4. のれんの償却に関する事項
のれんについては、発生日以後、投資効果の発現する期間(10年~20年)で均等償却しております。

会計方針に関する事項

1. 有価証券の評価基準および評価方法
有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券については原則として時価法(売却原価は移動平均法により算定)、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法により行っております。ただし、投資事業有限責任組合等への出資金については、主として、組合の直近の事業年度の財務諸表および事業年度の中間会計期間に係る中間財務諸表に基づいて、組合の純資産および純損益を出資持分割合に応じて、持分および損益を計上しております。
なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
2. 金銭の信託の評価基準および評価方法
金銭の信託において信託財産を構成している信託財産の評価は、当該信託財産を保有する場合と同じ方法により行っております。
3. デリバティブ取引の評価基準および評価方法
デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
4. 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産(リース資産を除く)
有形固定資産は、定額法を採用しております。また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	2年~20年
その他	2年~20年
 - (2) 無形固定資産
無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、利用可能期間(1~5年)に基づいて償却しております。
 - (3) リース資産
所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によるおります。
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によるおります。
5. 貸倒引当金の計上基準
銀行業を営む国内子会社の貸倒引当金は、あらかじめ定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却および貸倒引当金の監査に関する実務指針」(日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号 令和4年4月14日)に規定する正常先債権および要注意先債権に相当する債権については、主として今後1年間の予想損失額または今後3年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、1年間または3年間の貸倒実績または倒産実績を基礎とした貸倒実績率または倒産確率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等必要な修正を加えて算定しております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を計上しております。破綻先債権および実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額および保証による回収可能見込額を控除した残額を計上しております。
すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果により上記の引当を行っております。
その他の国内子会社の貸倒引当金は、貸倒れによる損失に備え、一般債権および貸倒懸念債権ごとにそれぞれ過去の貸倒実績等を勘案して定めた一定の基準により算出した必要額を計上しております。また、海外子会社は、国際財務報告基準(IFRS)9号を適用しており、海外子会社の貸倒引当金は、予想信用損失に基づく減損モデルを使用し、中間決算日時点における信用リスクに応じて必要額を計上しております。
6. 賞与引当金の計上基準
賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。
7. 役員業績報酬引当金の計上基準
役員業績報酬引当金は、役員に対する業績報酬に備えるため、当中間連結会計期間末における支給見込額を計上しております。

8. 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準
睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。
9. ポイント引当金の計上基準
ポイント引当金は、過去の一定期間における付与ポイントに対する応募実績率に基づき、今後の予想応募額を見込んで計上しております。
10. その他の引当金の計上基準
その他の引当金は、将来発生が見込まれる費用または損失について、合理的に見積もることができる金額を計上しております。
11. 退職給付に係る会計処理の方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間連結会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。
12. 収益の計上基準
(1) 顧客との契約により生じる収益
① 当社グループの顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務は、預金・貸出業務、為替業務、証券関連業務、代理業務、電子マネー業務、クレジットカード業務などの金融サービスに係る役務の提供であり、主に約束したサービスを顧客に移転した時点で、当該サービスと交換に受取ると見込まれる金額等で収益を認識しております。
② 当社グループが運営するポイント制度に係る会計処理
当社グループが運営するポイント制度に基づき、顧客に付与するポイントについて、付与したポイントを履行義務として識別し、将来の失効見込み等を考慮して算定された独立販売価格を基礎として取引価格の配分を行っております。また、当該ポイントの使用時に履行義務が充足されたと考えられるため、当該時点において収益を認識しております。
③ 他社が発行するポイント制度に係る会計処理
他社が運営するポイント制度に基づき、顧客に付与するポイントについて、当社グループが当該他社に支払うポイント相当額を第三者のために回収する額として、役務取引等収益から控除しております。
- (2) 包括信用購入あっせん収益（顧客手数料）
残債方式による期日到来基準に基づき計上しております。
- (3) クレジット事業における貸出金利息
残債方式による発生主義に基づき計上しております。
13. 外貨建の資産および負債の本邦通貨への換算基準
外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、海外連結子会社等の資産および負債は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定および非支配株主持分に含めて計上しております。
14. 重要なヘッジ会計の方法
金利リスク・ヘッジ
当社グループの金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる有価証券とヘッジ手段である金利スワップ取引を個別に特定し評価しております。なお、ヘッジ手段とヘッジ対象の条件がほぼ同一のヘッジについては、ヘッジ開始時およびその後も継続して相場変動をほぼ相殺しているため有効性の評価を省略しております。
15. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金および日本銀行への預け金であります。

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

1. 関係会社の株式総額（連結子会社および連結子法人等の株式を除く）4,678百万円
2. 銀行法および金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のとおりであります。なお、債権は、中間連結貸借対照表の「有価証券」中の社債（その元本の償還および利息の支払の全部または一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）によるものに限る。）、貸出金、外国為替、「その他資産」中の未収利息および仮払金ならびに支払承諾見返の各勘定に計上されるものならびに注記されている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券（使用貸借または賃貸借契約によるものに限る。）であります。
- | | |
|---------------------|--------------|
| 破産更生債権およびこれらに準ずる債権額 | 1,696百万円 |
| 危険債権額 | 5,052百万円 |
| 要管理債権額 | 1,730百万円 |
| 貸出条件緩和債権額 | 1,730百万円 |
| 小計額 | 8,478百万円 |
| 正常債権額 | 3,098,501百万円 |
| 合計額 | 3,106,980百万円 |
- 破産更生債権およびこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権およびこれらに準ずる債権であります。
危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態および経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収および利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権およびこれらに準ずる債権に該当しないものであります。
貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権およびこれらに準ずる債権ならびに危険債権に該当しないもの）に該当しないものであります。
正常債権とは、債務者の財政状態および経営成績に特に問題がないものとして、破産更生債権およびこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権ならびに貸出条件緩和債権以外のものに区分される債権であります。
なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

3. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
有価証券	219,503百万円
担保資産に対応する債務	
借入金	206,800百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保として、有価証券30,927百万円、その他資産（中央清算機関差入証拠金）20,000百万円および預け金67百万円を差し入れております。

また、その他資産には、上記のほか、保証金1,751百万円が含まれております。

4. 貸出コミットメント契約

(1) 当社グループは銀行業務を行っており、当座貸越契約および貸付金に係るコミットメントライン契約を締結しております。当該契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がないかぎり、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、233,224百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの（または任意の時期に無条件で取消可能なもの）が212,835百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全およびその他相当の事由があるときは、実行申し込みを受けた融資の拒絶または契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約後も定期的にあらかじめ定めている行内（社内）手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

(2) 当社グループは、クレジットカード業務に付帯するキャッシング業務等を行っております。当該業務における貸出コミットメントに係る貸出未実行残高は次のとおりであります。

貸出コミットメント総額	8,451,023百万円
貸出実行額	384,613百万円
差引：貸出未実行残高	8,066,410百万円

また、上記貸出コミットメント契約においては、借入人の資金使途、信用状態等に関する審査が貸出の条件となっているため、必ずしも全額が貸出実行されるものではありません。

5. 有形固定資産の減価償却累計額 26,929百万円

(中間連結損益計算書関係)

- 「役務取引等収益」には、包括信用購入あっせん収益11,829百万円を含んでおります。
- 「役務取引等費用」には、クレジット業務に係る委託手数料2,317百万円および支払保証料30,737百万円を含んでおります。

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式の種類および総数に関する事項

(単位：株)

	当連結会計年度 期首株式数	当中間連結会計 期間増加株式数	当中間連結会計 期間減少株式数	当中間連結会計 期間末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	10,000	-	-	10,000	
合計	10,000	-	-	10,000	

2. 配当に関する事項

(1) 当中間連結会計期間中の配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金および現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金預け金	488,281百万円
日本銀行預け金を除く預け金	△23,590
現金および現金同等物	464,691

(金融商品関係)

1. 金融商品の時価等に関する事項

2024年9月30日における中間連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額は、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等および組合出資金は、次表には含めておりません（注1）参照。また、現金預け金、コールローン、外国為替（資産・負債）、借入金および未払金は、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

(単位：百万円)

	中間連結貸借 対照表計上額	時価	差額
(1) 買入金銭債権	65,790	65,790	-
(2) 金銭の信託	82,176	82,948	772
(3) 有価証券			
満期保有目的の債券	56,589	56,514	△75
其他有価証券（※1）	602,696	602,696	-
(4) 貸出金	3,087,090		
貸倒引当金（※2）	△4,021		
	3,083,068	3,102,364	19,295
(5) 割賦売掛金（※2）	1,076,913	1,082,012	5,098
資産計	4,967,235	4,992,327	25,091
(1) 預金	4,854,861	4,848,347	△6,514
(2) 借入金	215,463	215,391	△72
(3) リース債務	6,962	7,238	276
負債計	5,077,287	5,070,976	△6,310
デリバティブ取引（※3）			
ヘッジ会計が適用されていないもの	1	1	-
ヘッジ会計が適用されているもの	(824)	(824)	-
デリバティブ取引計	(823)	(823)	-

(※1) その他有価証券には、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 令和3年6月17日）第24-9項の基準価額を時価とみなす取扱いを適用した投資信託が含まれております。

(※2) 貸出金に対応する一般貸倒引当金および個別貸倒引当金を控除してあります。なお、割賦売掛金に対する貸倒引当金については、重要性が乏しいため、中間連結貸借対照表計上額から直接減額しております。

(※3) その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については（ ）で表示しております。

(注1) 市場価格のない株式等および組合出資金の中間連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「その他有価証券」には含まれておりません。

(単位：百万円)

区分	中間連結貸借対照表計上額
非上場株式(※1)	5,097
組合出資金(※2)	4,400

(※1) 非上場株式については、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 令和2年3月31日)第5項に基づき、時価開示の対象とはしていません。

(※2) 組合出資金については、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 令和3年6月17日)第24-16項に基づき、時価開示の対象とはしていません。

2. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項
金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性および重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：活発な市場における(無調整の)同一の金融資産または金融負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：金融資産または金融負債について直接または間接的に観察可能なインプットのうち、レベル1のインプット以外のインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：金融資産または金融負債に関する、観察できないインプットを、価格算定に重要な影響を与える程度に使用して算定した価格

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で中間連結貸借対照表に計上している金融商品

(単位：百万円)

区分	時価			合計
	レベル1	レベル2	レベル3	
買入金銭債権	-	-	65,790	65,790
有価証券				
その他有価証券				
国債・地方債等	182,007	-	-	182,007
社債	-	65,272	-	65,272
その他	19,867	301,253	21,123	342,245
デリバティブ取引				
通貨関連	-	2	-	2
資産計	201,875	366,528	86,914	655,318
デリバティブ取引				
金利関連	-	824	-	824
通貨関連	-	0	-	0
負債計	-	825	-	825

有価証券には、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 令和3年6月17日)第24-9項の基準価格を時価とみなす取扱いを適用した投資信託は含まれておりません。第24-9項の取扱いを適用した投資信託の中間連結貸借対照表計上額は2,346百万円です。

第24-9項の取扱いを適用した投資信託の期首残高から期末残高への調整表

(単位：百万円)

期首残高	当期の損益またはその他の包括利益		購入、売却および償還の純額	投資信託の基準価額を時価とみなすこととした額	投資信託の基準価額を時価とみなさないこととした額	期末残高	当期の損益に計上した額のうち中間連結貸借対照表日において保有する金融資産および金融負債の評価損益
	損益に計上	その他の包括利益に計上(※)					
2,333	-	13	-	-	-	2,346	-

(※) 中間連結包括利益計算書の「その他の包括利益」の「その他有価証券評価差額金」に含まれております。

(2) 時価で中間連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

(単位：百万円)

区分	時価			合計
	レベル1	レベル2	レベル3	
金銭の信託	-	-	82,948	82,948
有価証券				
満期保有目的の債券				
国債・地方債等	17,584	-	-	17,584
その他	-	-	38,930	38,930
その他有価証券				
その他	-	10,824	-	10,824
貸出金	-	-	3,102,364	3,102,364
割賦売掛金	-	-	1,082,012	1,082,012
資産計	17,584	10,824	4,306,255	4,334,664
預金	-	4,848,347	-	4,848,347
借入金	-	215,391	-	215,391
リース債務	-	7,238	-	7,238
負債計	-	5,070,976	-	5,070,976

(注1) 時価の算定に用いた評価技法および時価の算定に係るインプットの説明

資産

買入金銭債権

買入金銭債権は、割引現在価値技法を用いて時価を算定しております。評価にあたっては観察可能なインプットを最大限利用しており、インプットには、市場金利、期限前償還率、スプレッド、倒産確率、回収率が含まれます。算定に当たり重要な観察ができないインプットを用いている場合には、レベル3の時価に分類しております。

金銭の信託

信託財産を構成している金銭債権の評価は、後述の「貸出金」と同様の方法により行っております。

有価証券

有価証券については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しております。主に国債がこれに含まれます。

活発な市場における相場価格を用いていない場合にはレベル2の時価に分類しております。主に地方債、社債がこれに含まれます。また、市場における取引価格が存在しない投資信託について、解約または買戻請求に関して市場参加者からリスクの対価を求められるほどの重要な制限がない場合には基準価額を時価とし、レベル2の時価に分類しております。

相場価格が入手できない場合には、割引現在価値技法を用いて時価を算定しております。評価にあたっては観察可能なインプットを最大限利用しており、インプットには、市場金利、期限前償還率、スプレッド、倒産確率、回収率が含まれます。算定に当たり重要な観察ができないインプットを用いている場合には、レベル3の時価に分類しております。

貸出金

①銀行業に係る貸出金

貸出金については、貸出金の種類および内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を市場金利にスプレッド等を反映させた割引率で割り引いて時価を算定しております。このうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていないかぎり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。仕組貸出については、オプション価格モデル等を用いて、元利金の合計額を市場金利にスプレッド等を反映させた割引率で割り引いて、時価を算定しております。なお、約定期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

また、破綻先、実質破綻先および破綻懸念先に対する債権等については、担保および保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は中間連結決算日における中間連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間および金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、当該帳簿価額を時価としております。算定に当たり重要な観察できないインプットを用いている場合には、レベル3の時価に分類しております。

②クレジット事業に係る貸出金

営業債権の種類および期間に基づく区分ごとに、保証料率、期限前返済率、倒産確率、回収率を反映した将来キャッシュ・フローを算定し、リスクフリーレートで割り引いて算定しております。算定に当たり重要な観察できないインプットを用いている場合には、レベル3の時価に分類しております。

割賦売掛金

割賦売掛金は、営業債権の種類および期間に基づく区分ごとに、保証料率、期限前返済率、倒産確率、回収率を反映した将来キャッシュ・フローを算定し、リスクフリーレートで割り引いて算定しております。算定に当たり重要な観察できないインプットを用いている場合には、レベル3の時価に分類しております。

負債 預金

要求払預金については、中間連結決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。また、定期預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。割引率は、市場金利を用いております。なお、預入期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。当該時価はレベル2の時価に分類しております。

借入金

借入金については、一定の期間ごとに区分した当該借入金の元利金の合計額を、当該借入金の残存期間および信用リスクを加味した利率で割り引いて現在価値を算定しております。なお、約定期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。当該時価はレベル2の時価に分類しております。

リース債務

リース債務は、一定の期間ごとに区分した当該リース債務の元利金の合計額をリスクフリーレートに主に銀行事業を営む国内連結子会社の信用リスクを加味した利率で割り引いて現在価値を算定しております。観察できないインプットを用いていないまたはその影響が重要でない場合はレベル2の時価に分類しております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引は大部分が店頭取引であり、公表された相場価格が存在しないため、取引の種類や満期までの期間に応じて割引現在価値技法を利用して時価を算定しております。その評価技法で用いている主なインプットは、金利であります。観察できないインプットを用いていないまたはその影響が重要でない場合は、レベル2の時価に分類しており、ブレイン・パニラ型の金利スワップ取引等が含まれます。

(注2) 時価で中間連結貸借対照表に計上している金融商品のうちレベル3の時価に関する情報

(1) 重要な観察できないインプットに関する定量的情報（2024年9月30日）

区分	評価技法	重要な観察できないインプット	インプットの範囲	インプットの加重平均
買入金銭債権	割引現在価値技法	倒産確率	0.03% - 3.19%	1.15%
		期限前償還率	0.36% - 17.88%	9.69%
		回収率	70.00% - 100.00%	83.18%
		リスク・プレミアム	△0.09% - 0.57%	0.38%
有価証券 その他有価証券	割引現在価値技法	倒産確率	4.00% - 4.00%	4.00%
期限前償還率		12.00% - 12.00%	12.00%	
回収率		50.00% - 50.00%	50.00%	
リスク・プレミアム		△0.02% - 0.82%	0.02%	
その他	割引現在価値技法			

(2) 期首残高から期末残高への調整表、当期の損益に認識した評価損益 (2024年9月30日)

(単位: 百万円)

	期首残高	当期の損益またはその他の包括利益		購入、売却、発行および決済の純額	レベル3の時価への振替	レベル3の時価からの振替	期末残高	当期の損益に計上した額のうち中間連結貸借対照表日において保有する金融資産および金融負債の評価損益
		損益に計上(※1)	その他の包括利益に計上(※2)					
買入金銭債権	59,338	0	△142	6,594	-	-	65,790	-
有価証券								
その他有価証券								
その他	21,296	8	△5	△175	-	-	21,123	-

(※1) 主に中間連結損益計算書の「資金運用収益」に含まれております。

(※2) 中間連結貸借対照表の「その他の包括利益」の「その他有価証券評価差額金」に含まれております。

(3) 時価の評価プロセスの説明

当社グループはリスク管理部門において時価の算定に関する方針および手続きを定めており、これに沿って各取引部門が時価を算定しております。算定された時価およびレベルの分類については、時価の算定に用いられた評価技法およびインプットの妥当性を検証しております。

時価の算定にあたっては、個々の資産の性質、特性およびリスクを最も適切に反映できる評価モデルを用いております。また、第三者から入手した相場価格を利用する場合においても、利用されている評価技法およびインプットの確認や類似の金融商品の時価との比較等の適切な方法により価格の妥当性を検証しております。

(4) 重要な観察できないインプットを変化させた場合の時価に対する影響に関する説明

買入金銭債権および有価証券の時価の算定で用いている重要な観察できないインプットは、倒産確率、回収率、期限前償還率、リスク・プレミアムであります。倒産確率、期限前償還率、リスク・プレミアムの著しい上昇（低下）は、それら単独では、時価の著しい下落（上昇）を生じさせることとなります。回収率の著しい上昇（低下）は、時価の著しい上昇（下落）を生じさせることとなります。一般に、倒産確率に関して用いている仮定の変化は、リスク・プレミアムに関して用いている仮定の同方向への変化を伴い、期限前償還率および回収率に関して用いている仮定の逆方向への変化を伴います。

(有価証券関係)

中間連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中の貸付債権信託受益権が含まれております。

1. 満期保有目的の債券 (2024年9月30日現在)

	種類	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が 中間連結貸借 対照表計上額を 超えるもの	その他	18,969	19,031	61
	外国証券	18,969	19,031	61
	小計	18,969	19,031	61
時価が 中間連結貸借 対照表計上額を 超えないもの	国債	17,619	17,584	△35
	その他	20,000	19,899	△100
	外国証券	20,000	19,899	△100
	小計	37,619	37,483	△136
	合計	56,589	56,514	△75

2. その他有価証券 (2024年9月30日現在)

	種類	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
中間連結貸借 対照表計上額が 取得原価を 超えるもの	債券	35,092	34,694	398
	国債	29,974	29,612	361
	社債	5,118	5,081	36
	その他	231,337	225,230	6,106
	外国証券	52,770	52,380	389
	その他	178,566	172,850	5,716
	小計	266,430	259,925	6,504
中間連結貸借 対照表計上額が 取得原価を 超えないもの	債券	212,187	226,849	△14,662
	国債	152,033	163,521	△11,488
	社債	60,153	63,328	△3,174
	その他	189,870	204,689	△14,818
	外国証券	39,847	40,748	△900
	その他	150,022	163,940	△13,917
	小計	402,057	431,539	△29,481
	合計	668,487	691,464	△22,976

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(単位: 百万円)

区分	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
役務取引等収益	12,359
預金・貸出業務	1,374
為替業務	5,025
証券関連業務	522
代理業務	1,442
保証業務	85
電子マネー業務	1,428
クレジットカード業務	2,407
その他業務	73
役務取引等収益以外	365
顧客との契約から生じる経常収益	12,725
上記以外の経常収益	73,721
経常収益	86,447

(1株当たり情報)

- 1株当たりの純資産額 31,872,033円50銭
- 1株当たりの親会社株主に
帰属する中間純利益金額 544,927円10銭

(重要な後発事象)

(株式会社フジ・カードサービスが営むクレジットカードに係るイシュー事業の吸収分割)

当社の連結子会社である株式会社イオン銀行（以下、イオン銀行）は、株式会社フジ・カードサービス（以下、フジ・カードサービス）が営むクレジットカードに係るイシュー事業を、簡易吸収分割によりイオン銀行へ承継すること（以下、本吸収分割）について、フジ・カードサービスと吸収分割契約を締結し、2024年11月1日付で本吸収分割を実施しました。

(1) 企業結合の概要

- ①対象となった事業の名称およびその事業の内容
フジ・カードサービスのクレジットカードに係るイシュー事業に関する資産、負債、契約上の地位およびこれらに付随する権利義務
- ②企業結合の法的形式
フジ・カードサービスを吸収分割会社、イオン銀行を承継会社とする吸収分割
- ③本吸収分割の日程
- | | |
|---------------|------------|
| イオン銀行の取締役会決議日 | 2024年7月3日 |
| 分割契約締結日 | 2024年7月3日 |
| 分割日（効力発生日） | 2024年11月1日 |

(2) 実施する会計処理の概要

本吸収分割は、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成31年1月16日）および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 令和6年9月13日）における「共通支配下の取引」として会計処理する予定です。

(イオン保険サービス株式会社が営む保険ショップ事業の吸収分割)

当社の連結子会社である株式会社イオン銀行（以下、イオン銀行）は、イオン保険サービス株式会社（以下、イオン保険サービス）が営む保険ショップ事業を、簡易吸収分割によりイオン銀行へ承継すること（以下、本吸収分割）について、イオン保険サービスと吸収分割契約を締結し、2024年12月2日付で本吸収分割を実施しました。

(1) 企業結合の概要

- ①対象となった事業の名称およびその事業の内容
イオン保険サービスのショップ事業に関する資産、負債、契約上の地位およびこれらに付随する権利義務
- ②企業結合の法的形式
イオン保険サービスを吸収分割会社、イオン銀行を承継会社とする吸収分割
- ③本吸収分割の日程
- | | |
|---------------|------------|
| イオン銀行の取締役会決議日 | 2024年7月23日 |
| 分割契約締結日 | 2024年7月29日 |
| 分割日（効力発生日） | 2024年12月2日 |

(2) 実施する会計処理の概要

本吸収分割は、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成31年1月16日）および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 令和6年9月13日）における「共通支配下の取引」として会計処理する予定です。

(WAON/バリュイシュー事業のイオンフィナンシャルサービス株式会社への吸収分割)

当社の連結子会社である株式会社イオン銀行（以下、イオン銀行）は、イオン銀行が営むWAON/バリュイシュー事業を、簡易吸収分割および略式吸収分割によりイオンフィナンシャルサービス株式会社（以下、イオンフィナンシャルサービス）へ承継すること（以下、本吸収分割）について、2024年10月28日にイオンフィナンシャルサービスと吸収分割契約を締結しました。

なお、本吸収分割は関係当局の認可等を前提としております。

(1) 企業結合の概要

- ①対象となった事業の名称およびその事業の内容
イオン銀行のWAON/バリュイシュー事業に関する資産、負債、契約上の地位およびこれらに付随する権利義務
- ②企業結合の法的形式
イオン銀行を吸収分割会社、イオンフィナンシャルサービスを承継会社とする吸収分割
- ③本吸収分割の日程
- | | |
|---------------|----------------|
| イオン銀行の取締役会決議日 | 2024年10月28日 |
| 分割契約締結日 | 2024年10月28日 |
| 分割日（効力発生日） | 2025年2月28日（予定） |

(2) 実施する会計処理の概要

本吸収分割は、「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日）および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 令和6年9月13日）における「共通支配下の取引」として会計処理する予定です。

自己資本の充実の状況等について・連結（自己資本の構成に関する開示項目）

■自己資本の構成に関する開示事項（連結）

（単位：百万円、％）

項目	当中間期末	前中間期末
コア資本に係る基礎項目（1）		
普通株式または強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	343,427	333,782
うち、資本金および資本剰余金の額	304,947	304,947
うち、利益剰余金の額	38,479	28,835
うち、自己株式の額(△)	-	-
うち、社外流出予定額(△)	-	-
うち、上記以外に該当するものの額	-	-
コア資本に算入されるその他の包括利益累計額	944	644
うち、為替換算調整勘定	943	644
うち、退職給付に係るものの額	0	0
普通株式または強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	-	-
コア資本に係る調整後非支配株主持分の額	-	-
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	2,154	1,973
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	2,154	1,973
うち、適格引当金コア資本算入額	-	-
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
非支配株主持分のうち経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	4
コア資本に係る基礎項目の額（イ）	346,525	336,405
コア資本に係る調整項目（2）		
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	11,517	13,071
うち、のれんに係るもの（のれん相当差額を含む。）の額	6,967	7,928
うち、のれんおよびモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	4,550	5,143
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	14	1
適格引当金不足額	-	-
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	31,182	34,586
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	-	-
退職給付に係る資産の額	-	-
自己保有普通株式等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	-	-
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	-	-
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	-	-
特定項目に係る十パーセント基準超過額	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	-	-
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	-	-
コア資本に係る調整項目の額（ロ）	42,714	47,659
自己資本		
自己資本の額（イ）-（ロ）	303,810	288,745
リスク・アセット等（3）		
信用リスク・アセットの額の合計額	2,780,944	2,736,590
資産（オン・バランス）項目	2,761,857	2,718,586
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	-	-
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	-	-
うち、上記以外に該当するものの額	-	-
オフ・バランス項目	15,115	15,482
CVAリスク相当額を八パーセントで除して得た額	3,667	2,493
中央清算機関関連エクスポージャーに係る信用リスク・アセットの額	304	28
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	-	-
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	160,037	166,678
信用リスク・アセット調整額	-	-
オペレーショナル・リスク相当額調整額	-	-
リスク・アセット等の額の合計額（二）	2,940,981	2,903,268
連結自己資本比率		
連結自己資本比率（（ハ）／（二））	10.33	9.94

(注) 上記「自己資本の構成に関する開示事項」に掲げた計表は、「平成26年金融庁告示第7号」に定められた別紙様式第12号に従って記載しております。
 なお、本表中、「当中間期末」とあるのは、「2024年9月末」を「前中間期末」とあるのは、「2023年9月末」を指します。

自己資本の充実の状況等について・連結（定量的な開示項目）

■その他金融機関等（持株自己資本比率告示第18条第6項第1号に規定するその他金融機関等をいう。）であって銀行持株会社の子法人等であるもののうち、自己資本比率規制上の所要自己資本を下回った会社の名称、所要自己資本を下回った額の総額
該当事項はありません。

■自己資本の充実度に関する事項

(単位：百万円)

	2023年9月中間期		2024年9月中間期	
	リスク・アセット	所要自己資本額	リスク・アセット	所要自己資本額
イ 信用リスク	2,736,590	109,463	2,780,944	111,237
資産(オン・バランス)項目	2,718,586	108,743	2,761,857	110,474
(i) ソブリン向け	6,650	266	6,587	263
(ii) 金融機関向け	44,184	1,767	41,898	1,675
(iii) 法人等向け	137,395	5,495	120,604	4,824
(iv) 中小企業向け及び個人向け	1,008,123	40,324	1,123,115	44,924
(v) 抵当権付住宅ローン	214,039	8,561	291,033	11,641
(vi) 不動産取得等事業向け	30,612	1,224	37,729	1,509
(vii) 三月以上延滞	1,338	53	1,470	58
(viii) 信用保証協会等による保証付	0	0	0	0
(ix) 出資等	11,354	454	69,773	2,790
(x) その他	95,328	3,813	102,358	4,094
(xi) 証券化エクスポージャー	1,159,900	46,396	957,702	38,308
(xii) リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー	9,657	386	9,582	383
(xiii) 経過措置によりリスク・アセットに算入される額	—	—	—	—
オフ・バランス取引等項目	15,482	619	15,115	604
(i) 原契約期間が1年以下のコミットメント	—	—	—	—
(ii) 原契約期間が1年超のコミットメント	1,636	65	678	27
(iii) 信用供与に直接的に代替する偶発債務	5,487	219	4,898	195
(iv) 買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等	—	—	—	—
(v) 先物購入、先渡預金、部分払込株式又は部分払込債券	3	0	403	16
(vi) 現金若しくは有価証券による担保の提供等	—	—	—	—
(vii) 派生商品取引及び長期決済期間取引	1,663	66	2,443	97
(viii) オフ・バランスの証券化エクスポージャー	6,691	267	6,691	267
CVAリスク相当額	2,493	99	3,667	146
中央清算機関関連エクスポージャー	28	1	304	12
ロ オペレーショナル・リスク	166,678	6,667	160,037	6,401
ハ 合計(イ+ロ)	2,903,268	116,130	2,940,981	117,639

(注) 1. 所要自己資本額はリスク・アセットに4%を乗じて算出しています。
2. 「ソブリン」とは中央政府、中央銀行、地方公共団体、我が国の政府関係機関等です。

■信用リスクに関する事項（証券化エクスポージャーを除く）

【種類別の中間期末残高】

(単位：百万円)

	2023年9月中間期				
	期末残高	うち貸出金	うち有価証券	うち派生商品取引	うち三月以上延滞エクスポージャー
現金	247,084	—	457	—	—
ソブリン向け	755,336	15,000	302,778	—	—
金融機関向け	222,307	85,495	81,482	8,312	—
法人等向け	220,711	83,231	84,783	—	—
中小企業向け及び個人向け	1,919,049	898,373	—	—	1,134
抵当権付住宅ローン	612,357	564,212	—	—	314
不動産取得等事業向け	31,047	30,598	—	—	—
信用保証協会等による保証付	2	2	—	—	—
出資等	11,955	—	11,326	—	—
その他	86,474	26,197	2,218	—	—
合計	4,106,327	1,703,111	483,047	8,312	1,448

(単位：百万円)

	2024年9月中間期				
	期末残高	うち貸出金	うち有価証券	うち派生商品取引	うち三月以上延滞エクスポージャー
現金	335,600	—	—	677	—
ソブリン向け	563,973	69,000	344,589	—	—
金融機関向け	212,657	79,427	76,063	12,219	—
法人等向け	219,618	46,248	121,942	—	—
中小企業向け及び個人向け	2,133,854	1,017,530	—	—	1,172
抵当権付住宅ローン	833,483	788,635	—	—	452
不動産取得等事業向け	38,076	37,677	—	—	—
信用保証協会等による保証付	2	2	—	—	—
出資等	70,104	—	69,647	—	—
その他	89,736	31,474	2,684	—	—
合計	4,497,108	2,069,995	614,927	12,896	1,625

(注) 1. 自己資本から控除したエクスポージャーの期末残高は含んでいません。
2. 三月以上延滞エクスポージャーの期末残高は個別引当金控除後の額を記載しています。
3. CVAリスク相当額及び中央清算機関関連エクスポージャーは含んでいません。

【地域別の中間期末残高】

(単位：百万円)

	2023年9月中間期				
	期末残高	うち貸出金	うち有価証券	うち派生商品取引	うち三月以上延滞エクスポージャー
国内	4,102,218	1,702,247	483,047	8,312	1,418
国外	4,108	864	-	-	30
合計	4,106,327	1,703,111	483,047	8,312	1,448

(単位：百万円)

	2024年9月中間期				
	期末残高	うち貸出金	うち有価証券	うち派生商品取引	うち三月以上延滞エクスポージャー
国内	4,492,349	2,067,946	614,927	12,896	1,603
国外	4,758	2,048	-	-	22
合計	4,497,108	2,069,995	614,927	12,896	1,625

- (注) 1. 自己資本から控除したエクスポージャーの期末残高は含んでいません。
 2. 三月以上延滞エクスポージャーの期末残高は個別引当金控除後の額を記載しています。
 3. CVAリスク相当額及び中央清算機関関連エクスポージャーは含んでいません。

【主な与信の残存期間別残高】

①住宅ローン

(単位：百万円)

	2023年9月中間期	2024年9月中間期
1年以下	30	70
1年超 3年以下	303	752
3年超 5年以下	688	1,699
5年超 7年以下	1,342	3,180
7年超	1,025,419	1,199,339

②債券

(単位：百万円)

	2023年9月中間期	2024年9月中間期
1年以下	34,342	47,574
1年超 3年以下	59,799	57,981
3年超 5年以下	46,992	54,253
5年超 7年以下	9,368	25,462
7年超	226,449	266,181

- (注) 1. 上記には「買入金銭債権」が含まれております。
 2. 上記には、満期のない有価証券は含めておりません。

③派生商品取引

(単位：百万円)

	2023年9月中間期	2024年9月中間期
1年以下	0	-
1年超 3年以下	-	-
3年超 5年以下	-	-
5年超 7年以下	-	-
7年超	-	677

【一般貸倒引当金、個別貸倒引当金の中間期末残高ならびに期中増減額】

(単位：百万円)

	2023年9月中間期		2024年9月中間期	
	期中増減額	期末残高	期中増減額	期末残高
一般貸倒引当金	△74	1,973	201	2,154
個別貸倒引当金	281	3,744	△807	2,225
合計	207	5,717	△605	4,380

【個別貸倒引当金の地域別の中間期末残高ならびに期中増減額】

(単位：百万円)

	2023年9月中間期		2024年9月中間期	
	期中増減額	期末残高	期中増減額	期末残高
国内	121	3,231	△835	1,649
国外	159	512	27	576
合計	281	3,744	△807	2,225

[個別貸倒引当金の取引相手別の中間期末残高ならびに期中増減額]

(単位：百万円)

	2023年9月中間期		2024年9月中間期	
	期中増減額	期末残高	期中増減額	期末残高
法人等	145	2,226	△800	787
個人	136	1,517	△6	1,438
合計	281	3,744	△807	2,225

(注) 法人等には、法人のほか個人事業主を含んでおります。

[取引相手別の貸出金償却の額]

(単位：百万円)

	2023年9月中間期	2024年9月中間期
法人等	-	-
個人	-	-
合計	-	-

(注) 法人等には、法人のほか個人事業主を含んでおります。

[リスク・ウェイト区分ごとのエクスポージャー（信用リスク削減手法適用後）]

(単位：百万円)

リスク・ウェイト区分	2023年9月中間期		2024年9月中間期	
	期末残高	うち格付あり	期末残高	うち格付あり
0%	946,906	197,754	840,360	235,920
10%	143,597	46,576	148,564	54,531
20%	280,870	68,320	309,319	103,007
35%	612,043	-	833,030	-
50%	1,570,281	71,459	1,734,841	61,981
75%	360,581	-	372,026	-
100%	164,223	13,371	230,772	800
150%	22,869	22,524	20,755	20,461
250%	4,954	-	7,438	-
合計	4,106,327	420,006	4,497,108	476,702

(注) CVAリスク相当額及び中央清算機関関連エクスポージャーは含んでいません。

■信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

(単位：百万円)

	2023年9月中間期	2024年9月中間期
適格金融資産担保が適用されたエクスポージャー	670	664
保証が適用されたエクスポージャー	1,574,898	1,741,472

■派生商品取引及び長期決済期間取引に関する事項

イ. 派生商品取引のグロス再構築コストの額及び与信相当額

(単位：百万円)

	2023年9月中間期	2024年9月中間期
グロス再構築コストの額	3,516	6,955
グロスのアドオンの合計額	4,796	5,264
与信相当額	8,312	12,219
外国為替関連取引	2,509	4,521
金利関連取引	1,073	2,593
株式関連取引	490	731
コモディティ関連取引	2,971	3,058
その他取引	1,267	1,314

(注) 1. 与信相当額はカレント・エクスポージャー方式を用いて算出しています。
2. 信用リスク削減手法に該当する事項はありません。

ロ. 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額

	2023年9月中間期		2024年9月中間期	
	購入	提供	購入	提供
トータル・リターン・スワップ	12,675	-	12,308	-

ハ. 信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いるクレジット・デリバティブの想定元本額
該当事項はありません。

- 二. 長期決済期間取引の与信相当額
該当事項はありません。

■証券化エクスポージャーに関する事項

- イ. 持株会社グループがオリジネーターである証券化エクスポージャーに関する事項

- (1) 原資産の種類別の内訳及び原資産を構成するエクスポージャーの当期損失額

(単位：百万円)

	2023年9月中間期		
	原資産の期末残高	うち、三月以上延滞エクスポージャーの額	原資産の当期損失額
住宅ローン	2,363,842	—	—
消費者向けローン	80,729	—	—
事業用不動産ローン	561,182	16	—
合計	3,005,755	16	—

(単位：百万円)

	2024年9月中間期		
	原資産の期末残高	うち、三月以上延滞エクスポージャーの額	原資産の当期損失額
住宅ローン	2,350,227	—	—
消費者向けローン	64,506	—	—
事業用不動産ローン	622,226	44	—
合計	3,036,961	44	—

- (注) 1. 証券化エクスポージャーを保有しない証券化取引はございません。
2. 合成型証券化取引の証券化エクスポージャーは保有していません。
3. 原資産の当期損失額は、当期に償却した原資産の額を記載しています。

- (2) 証券化取引を目的として保有している資産の額
該当事項はありません。

- (3) 当期に証券化取引を行ったエクスポージャーの概略、証券化取引に伴い当期中に認識した売却損益の額および主な原資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

	2023年9月中間期		2024年9月中間期	
	当期に証券化取引を行った原資産の累計額	証券化取引に伴い当期中に認識した売却損益の額	当期に証券化取引を行った原資産の累計額	証券化取引に伴い当期中に認識した売却損益の額
住宅ローン	145,328	1,679	66,120	459
消費者向けローン	—	—	815	56
事業用不動産ローン	149,137	4,382	64,107	1,134
合計	294,465	6,062	131,042	1,650

- (注) 合成型証券化取引の証券化エクスポージャーは保有していません。

- (4) 保有する証券化エクスポージャーの残高及び主な原資産の種類

(単位：百万円)

	2023年9月中間期	2024年9月中間期
オン・バランス合計	797,384	841,558
住宅ローン	652,782	674,177
消費者向けローン	28,253	28,253
事業用不動産ローン	116,348	139,127
オフ・バランス合計	535	535
消費者向けローン	535	535
合計	797,919	842,093

- (注) 再証券化エクスポージャーは保有していません。

(5) 保有する証券化エクスポージャーのリスク・ウェイト区分ごとの残高及び所要自己資本額

(単位：百万円)

	2023年9月中間期		
	期末残高	リスク・アセット	所要自己資本額
オン・バランス合計	797,384	1,118,110	44,724
70%以下	421,223	288,918	11,556
70%超140%以下	122,884	159,700	6,388
140%超210%以下	42,948	87,477	3,499
210%超420%以下	57,880	102,449	4,097
420%超860%以下	—	—	—
860%超1130%以下	—	—	—
1130%超1250%以下	152,448	479,564	19,182
オフ・バランス合計	535	6,691	267
1130%超1250%以下	535	6,691	267
合計	797,919	1,124,801	44,992

(単位：百万円)

	2024年9月中間期		
	期末残高	リスク・アセット	所要自己資本額
オン・バランス合計	841,558	893,591	35,743
70%以下	525,778	315,284	12,611
70%超140%以下	107,564	128,938	5,157
140%超210%以下	28,340	40,645	1,625
210%超420%以下	49,150	76,110	3,044
420%超860%以下	—	—	—
860%超1130%以下	—	—	—
1130%超1250%以下	130,725	332,611	13,304
オフ・バランス合計	535	6,691	267
1130%超1250%以下	535	6,691	267
合計	842,093	900,282	36,011

- (注) 1. 期末残高は個別引当金控除後の額を記載しています。
 2. 所要自己資本額はリスク・アセットに4%を乗じて算出しています。
 3. リスク・ウェイト区分は信用リスク削減手法適用後の率を記載しています。
 4. リスク・アセットは自己資本比率告示第248条に基づき、原資産のリスク・アセット額を上限としています。

(6) 証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額および原資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

	2023年9月中間期	2024年9月中間期
住宅ローン	21,453	19,011
消費者向けローン	192	110
事業用不動産ローン	12,939	11,830
合計	34,586	30,952

(7) リスク・ウェイト1250%が適用された証券化エクスポージャーの残高及び主な原資産の種類

(単位：百万円)

	2023年9月中間期	2024年9月中間期
住宅ローン	152,019	129,840
消費者向けローン	535	535
事業用不動産ローン	428	885
合計	152,983	131,260

(8) 早期償還条項付証券化エクスポージャーに関する事項

該当事項はありません。

ロ. 持株会社グループが投資家である証券化エクスポージャーに関する事項

(1) 保有する証券化エクスポージャーの残高及び主な原資産の種類

(単位：百万円)

	2023年9月中間期		2024年9月中間期	
	期末残高	リスク・アセット	期末残高	リスク・アセット
住宅ローン	63,315		40,684	
消費者向けローン	14,535		167,688	
事業用不動産ローン	85,139		54,674	
事業者向けローン	30,306		32,825	
合計	193,296		295,873	

(注) 1. 再証券化エクスポージャーは保有していません。
2. 原資産がオフ・バランスの証券化エクスポージャーは保有していません。

(2) 保有する証券化エクスポージャーのリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額

(単位：百万円)

	2023年9月中間期		
	期末残高	リスク・アセット	所要自己資本額
20%以下	177,838	34,644	1,385
20%超45%以下	11,767	4,466	178
45%超70%以下	2,505	1,539	61
70%超100%以下	1,184	1,140	45
合計	193,296	41,790	1,671

(単位：百万円)

	2024年9月中間期		
	期末残高	リスク・アセット	所要自己資本額
20%以下	261,609	46,329	1,853
20%超45%以下	10,624	3,807	152
45%超70%以下	20,124	10,156	406
70%超100%以下	3,515	3,817	152
合計	295,873	64,111	2,564

(注) 1. 所要自己資本額はリスク・アセットに4%を乗じて算出しています。
2. 原資産がオフ・バランスの証券化エクスポージャーは保有していません。

(3) リスク・ウェイト1250%が適用された証券化エクスポージャーの残高及び主な原資産の種類

該当事項はありません。

■マーケット・リスクに関する事項

連結自己資本比率告示第16条に基づき、自己資本比率の算定にマーケット・リスク相当額を算入していないため、該当事項はありません。

■出資等または株式等エクスポージャーに関する事項

イ. 出資等または株式等エクスポージャーの中間連結貸借対照表計上額等

(単位：百万円)

	2023年9月中間期		2024年9月中間期	
	中間連結貸借対照表計上額	時価	中間連結貸借対照表計上額	時価
上場している出資等または株式等エクスポージャー	11,018	11,018	58,388	58,388
上記に該当しない出資等または株式等エクスポージャー	3,683	—	16,106	—
合計	14,702	11,018	74,494	58,388

ロ. 子会社・関連会社株式の中間連結貸借対照表計上額等

(単位：百万円)

	2023年9月中間期		2024年9月中間期	
	中間連結貸借対照表計上額	時価	中間連結貸借対照表計上額	時価
子会社・子法人等	—	—	—	—
関連法人等	2,618	—	4,678	—
合計	2,618	—	4,678	—

ハ. 売却及び償却に伴う損益の額

(単位：百万円)

	2023年9月中間期	2024年9月中間期
売却に伴う損益の額	99	1,405
償却に伴う損益の額	-	-

二. 中間連結貸借対照表で認識され、中間連結損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：百万円)

	2023年9月中間期	2024年9月中間期
中間連結貸借対照表で認識され、かつ中間連結損益計算書で認識されない評価損益の額	△ 606	△112
中間連結貸借対照表および中間連結損益計算書で認識されない評価損益の額	-	-

■リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項

リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項

(単位：百万円)

	2023年9月中間期	2024年9月中間期
ルック・スルー方式	-	-
マンドート方式	-	-
蓋然性方式 (250%)	3,862	3,833
蓋然性方式 (400%)	-	-
フォールバック方式	-	-
合計	3,862	3,833

■金利リスクに関する事項

(単位：百万円)

IRRBB 1：金利リスク

項番		イ	ロ	ハ	ニ
		△EVE		△NII	
		当中間期末	前中間期末	当中間期末	前中間期末
1	上方パラレルシフト	20,181	16,580	△7,680	△5,340
2	下方パラレルシフト	0	0	16,527	18,774
3	スティープ化	33,635	25,746		
4	フラット化				
5	短期金利上昇				
6	短期金利低下				
7	最大値	33,635	25,746	16,527	18,774
		ホ		ヘ	
		当中間期末		前中間期末	
8	自己資本の額	303,810		288,745	

資本金及び発行済株式の総数

1. 資本金 2,000百万円

2. 発行済株式の総数

(2024年9月30日現在)

種類	発行数 (株)
普通株式	10,000

主要株主 (2024年9月30日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
イオンフィナンシャルサービス株式会社	東京都千代田区神田錦町一丁目1番地	10	100

役員 の 状 況 (2025年1月14日現在)

【取締役】

代表取締役	花 尻 隆一郎
取締役	田 中 悟 司
取締役	白 川 俊 介
取締役	富 永 廣 規
取締役	木 坂 有 朗
取締役	黒 田 隆 久
取締役 (社外役員)	上 田 善 久

【監査役】

常勤監査役 (社外役員)	富 永 展 夫
監査役 (社外役員)	若 林 泰 夫
監査役	渡 部 ま き

財務諸表に係る確認書謄本

「財務諸表の正確性、内部監査の有効性についての経営者責任の明確化について (要請)」(2005年10月7日付金監第2835号)に基づく、当社の財務諸表の適正性、及び財務諸表作成に係る内部監査の有効性に関する代表者の確認書は以下のとおりです。

確 認 書

2024年11月13日

A F S コーポレーション株式会社
代表取締役社長 小林裕明 ㊞

- 私は、当社の2024年4月1日から2024年9月30日までの第7期中間会計期間に係る財務諸表に記載した内容が、「銀行法施行規則」等に準拠して、全ての重要な点において適正に表示されていることを確認いたしました。
- 私は、財務諸表を適正に作成するため、以下の内部統制体制が整備され機能していることを確認いたしました。
 - 財務諸表等の作成に当たり、業務分掌と責任部署が明確化されており、各責任部署において適切な業務体制が構築されていること
 - 内部監査部門が内部管理体制の適切性・有効性を検証し、取締役会等に適切に報告する体制が構築されていること
 - 重要な経営情報が取締役会等へ適切に付議・報告されていること

以上

■イオン銀行 事業の概況 (連結)

イ. 主要な事業内容

当社は、お客さまにとって「親しみやすく、便利で、わかりやすい」銀行を目指し、イオン株式会社グループ各社のショッピングセンター内やターミナル駅近隣など、全国に店舗やATMを展開しております。また、インターネットバンキングやスマートフォンアプリなど、オンラインでお引きいただける環境を構築し、各種預金・ローン・保険に加え、投資信託などの資産形成商品をお選びいただける金融商品仲介など、多様化するお客さまニーズやライフイベントに対応した幅広い金融商品・サービスを提供しております。加えて、イシュー(発行会社)としてクレジットカード事業を展開しております。

ロ. 事業の経過

お客さまとの重要な接点である店舗は、お客さまの生活様式や価値観の変化に対応し、お買い物ついでにご来店いただけるリアル店舗の強みを活かした対面での相談ニーズに継続してお応えするとともに、お客さまがご自宅などどこからでも、いつでも簡単にご利用いただける「オンライン相談サービス」を提供するなど、DX推進による利便性向上に取り組んでおります。当中間期においては、7月に当社として熊本県への初出店となる「イオンモール熊本店」(熊本県上益城郡)、9月に沖縄県3店舗目の出店となる「イオンスタイルてだこ浦西駅前店」(沖縄県浦添市)を新たにオープンしました。また、12月2日を効力発生日としてイオン保険サービス株式会社が営む保険ショッピング事業を簡易吸収分割により当社が承継し、「イオン銀行」と「イオンのほけん相談」の店舗を一体運営へと移行しました。これにより当社が運営する店舗は148店舗から182店舗へ増加し、営業ネットワークは大幅に拡大しました。

ATMは、さらなる顧客体験価値の向上を図るため、将来的な機能拡張を視野に入れ新たなハードウェアを搭載した「次世代ATM」を4月に導入開始しました。また、7月にはイオンのコード決済サービス「AEON Pay」の現金チャージ機能を全台に搭載し、利便性拡大を図りました。当中間期末時点の設置台数は、6,827台に拡大しました。

口座、預金は、金融政策の見直しに伴う金利環境の変化を受けて、各種円預金金利の引上げを実施したことに加え、恒常施策として8月より公的年金の受取口座や給与振込口座を当社口座に指定いただいた方を対象に特別金利を適用する「年金定期預金」「給与振込定期預金」の取扱いを開始したほか、定期預金キャンペーンとして6月に「夏の特別金利! 定期預金キャンペーン」、12月に「冬の定期預金 金利上乘せキャンペーン」を実施し、口座数および預金残高の拡大に努めました。また、合わせてイオンカード会員に対してクレジットカードと口座、電子マネー一体型の「イオンカードセレクト」への切り替えを推進し、基盤獲得に努めました。

クレジットカードは、店頭およびWeb共通のカード新規入会・ご利用キャンペーンの実施や、提携先との共同販促企画などを実施し、新規会員獲得ならびに取扱高拡大に努めました。また11月1日を効力発生日として株式会社フジ・カードサービスのクレジットカードに係るイシュー事業を吸収分割により当社が承継しました。あわせて12月より株式会社フジとの新規提携カード「フジ・イオンカード」を発行・推進し、イオングループとの連携強化に取組みました。セキュリティ強化の取組みとして、6月より、マイナンバーカードのICチップに搭載された電子証明を利用して本人確

認を行う公的個人認証サービスを活用したクレジットカードの申込み受付を開始しました。

資産形成・運用サービスは、2024年1月よりマネックス証券株式会社との金融商品仲介業務に関するサービス提供を開始し、投資信託の取扱い本数が約300本から約1,770本(2024年12月時点)へと拡大するとともに、購入時の申し込み手数料を無料へと変更し、新しいNISA制度を最大限活用いただける環境を整備しました。

貸出金は、土日を含めた窓口でのローン相談など営業体制の強みを活かすとともに、提携業者への営業も強化しました。また、競争力のある住宅ローン金利に加え、イオングループでのお買い物対象ローンのご完済まで毎日5%オフとなるご契約者さま特典「イオンセレクトクラブ」のメディアや店頭およびWebでの告知など、継続して当社グループ独自のメリット訴求にも取り組むことで、住宅ローン残高の拡大に努めました。

事業者向け金融サービスは、8月にお客さまの資金調達ニーズにお応えするため「サプライチェーン・ファイナンス」の取扱いを開始しました。合わせて、お客さまの事業ニーズに最適なビジネスパートナーのご紹介を実現する「ビジネスマッチングサービス」を引き続き推進しました。

ハ. 事業の成果

以上の結果、当中間連結会計期間の業績は、次のとおりとなりました。

(口座)

口座数は866万口座(期首比4万口座増加)となりました。

(クレジットカード)

国内におけるクレジットカード会員数は3,208万会員(同49万人増)となりました。

(預金)

普通預金、定期預金等を合わせた預金残高は、4兆8,552億11百万円(同2,320億43百万円増加)となりました。

(貸出金)

貸出金の残高は、3兆629億72百万円(同1,901億39百万円増加)となりました。

(有価証券)

有価証券の残高は6,738億77百万円(同843億62百万円増加)となりました。

(総資産)

総資産の残高は5兆6,408億2百万円(同1,484億55百万円増加)となりました。

(損益)

当中間連結会計期間の損益につきましては、経常収益846億91百万円(前年同期比77億32百万円増加)、経常利益83億22百万円(同33億94百万円増加)、親会社株主に帰属する中間純利益56億75百万円(同19億70百万円増加)となりました。

二. 当社の対処すべき課題

当社を取り巻く環境として、世界的なインフレ沈静化、貿易持ち直しなどを背景に、底堅い成長が維持されました。日本では2024年3月のマイナス金利解除後、7月には金利が引き上げられ金融政策正常化への歩みが進められる中、緩やかな景気回復が続きました。一方で国内の株式市場は、日経平均株価が7月に過去最高値を更新した後、8月には史上最大の下げ幅を記録、その後急騰するなど歴史的な乱高下が見られました。

地政学リスクの高まりやエネルギー・食料価格の高騰、中国経済の減速、米国政権交代による大幅な政策転換など先行き不透明感はあるものの、国内では2024年春闘労使交渉の高い賃上げ率が賃金に浸透し、10月には最低賃金が引き上げられるなど明るい材料もあり、日本経済は底堅く推移することが見込まれます。

このような環境の中、当社は、お客さまの生活様式や価値観の変化にも迅速に対応できるよう、有人店舗など“リアルチャネル”と、先進技術を導入した“オンラインチャネル”をシームレスにつなげることでOMOバンクを実現し、さらなるお客さま体験価値向上に取り組んでまいります。

当社は2024年12月にマネー・ローンダリング及びテロ資金供与リスク管理態勢に関し、金融庁より銀行法第26条第1項の規定に基づく、業務改善命令を受けました。かかる事態に至ったことを重く受け止め、深く反省するとともに、金融庁の指導を仰ぎながら、同管理態勢の強化に全社をあげて取り組んでまいります。

これからも、お客さま第一を体現する「生活に欠かせない銀行」になることを目指すとともに、イオンフィナンシャルサービスグループ一体となってOur Purpose「金融をもっと近くに。一人ひとりに向き合い、まいにちのくらしを安心とよるこびで彩る。」を実現してまいります。

主要経営指標 (連結)

■主要経営指標 (連結)

(単位：百万円)

	2022年9月中間期	2023年9月中間期	2024年9月中間期	2023年3月期	2024年3月期
経常収益	75,340	76,958	84,691	150,208	156,639
経常利益	6,263	4,928	8,322	10,560	13,062
親会社株主に帰属する中間(当期)純利益	4,572	3,704	5,675	7,371	9,307
中間(当期)包括利益	△19,896	△4,315	3,866	△9,227	10,978
純資産額	275,192	281,545	300,705	285,861	296,839
総資産額	4,855,646	5,095,208	5,640,802	4,978,869	5,492,346
連結自己資本比率(国内基準)	9.41%	9.75%	10.14%	9.99%	9.86%

■セグメント情報

当社グループは報告セグメントが銀行業のみになります。他の事業については全セグメントに占める割合が僅少であるため記載を省略しております。

■銀行法および金融再生法に基づく債権の額

(単位：百万円)

	2023年9月中間期	2024年9月中間期
破産更生債権およびこれらに準ずる債権	3,589	1,557
危険債権	4,015	4,905
要管理債権	3,673	1,728
うち、三月以上延滞債権	—	—
うち、貸出条件緩和債権	3,673	1,728
小計	11,278	8,191
正常債権	2,544,791	3,074,572
合計	2,556,070	3,082,763

中間連結財務諸表

■中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	2023年9月中間期 2023年9月30日	2024年9月中間期 2024年9月30日
(資産の部)		
現金預け金	674,521	487,042
コールローン	1,516	18,851
買入金銭債権	67,838	65,790
金銭の信託	91,628	82,176
有価証券	549,507	673,877
貸出金	2,534,198	3,062,972
外国為替	3,722	1,584
割賦売掛金	972,321	1,075,886
その他資産	182,030	153,616
有形固定資産	9,269	10,344
無形固定資産	3,495	3,282
繰延税金資産	1,280	272
支払承諾見返	7,584	7,333
貸倒引当金	△3,706	△2,229
資産の部合計	5,095,208	5,640,802

(単位：百万円)

科 目	2023年9月中間期 2023年9月30日	2024年9月中間期 2024年9月30日
(負債の部)		
預金	4,507,614	4,855,211
借入金	30,100	206,800
外国為替	11	3
リース債務	5,500	6,950
未払金	208,975	200,857
その他負債	51,402	60,363
賞与引当金	1,464	1,531
役員業績報酬引当金	22	23
睡眠預金払戻損失引当金	60	41
ポイント引当金	662	641
その他の引当金	262	337
支払承諾	7,584	7,333
負債の部合計	4,813,663	5,340,096
(純資産の部)		
資本金	51,250	51,250
資本剰余金	201,534	201,534
利益剰余金	62,294	73,572
株主資本合計	315,078	326,356
その他有価証券評価差額金	△33,532	△24,872
繰延ヘッジ損益	—	△777
その他の包括利益累計額合計	△33,532	△25,650
純資産の部合計	281,545	300,705
負債及び純資産の部合計	5,095,208	5,640,802

■中間連結損益計算書および中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	2023年9月中間期 2023年4月1日から 2023年9月30日まで	2024年9月中間期 2024年4月1日から 2024年9月30日まで
経常収益	76,958	84,691
資金運用収益	42,742	48,366
(うち貸出金利息)	40,985	44,595
(うち有価証券利息配当金)	1,338	3,194
役務取引等収益	21,057	25,308
その他業務収益	9,015	4,595
その他経常収益	4,143	6,420
経常費用	72,030	76,368
資金調達費用	1,624	2,829
(うち預金利息)	1,541	2,618
役務取引等費用	37,398	41,604
その他業務費用	335	317
営業経費	31,356	31,479
その他経常費用	1,315	138
経常利益	4,928	8,322
特別損失	29	59
固定資産処分損	29	32
その他の特別損失	—	26
税金等調整前中間純利益	4,898	8,263
法人税、住民税及び事業税	801	2,853
法人税等調整額	392	△265
法人税等合計	1,194	2,587
中間純利益	3,704	5,675
非支配株主に帰属する中間純利益	—	—
親会社株主に帰属する中間純利益	3,704	5,675

中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

科 目	2023年9月中間期 2023年4月1日から 2023年9月30日まで	2024年9月中間期 2024年4月1日から 2024年9月30日まで
中間純利益	3,704	5,675
その他の包括利益	△8,020	△1,809
その他有価証券評価差額金	△8,020	△1,031
繰延ヘッジ損益	—	△777
中間包括利益	△4,315	3,866
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	△4,315	3,866
非支配株主に係る中間包括利益	—	—

■中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

(単位: 百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	51,250	201,534	58,589	311,373
当中間期変動額				
親会社株主に帰属する 中間純利益			3,704	3,704
株主資本以外の項目の 当中間期変動額 (純額)				
当中間期変動額合計	-	-	3,704	3,704
当中間期末残高	51,250	201,534	62,294	315,078

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価 証券評価差額金	繰延ヘッジ 損益	その他の 包括利益累計額合計	
当期首残高	△25,512	-	△25,512	285,861
当中間期変動額				
親会社株主に帰属する 中間純利益				3,704
株主資本以外の項目の 当中間期変動額 (純額)	△8,020		△8,020	△8,020
当中間期変動額合計	△8,020	-	△8,020	△4,315
当中間期末残高	△33,532	-	△33,532	281,545

当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

(単位: 百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	51,250	201,534	67,897	320,681
当中間期変動額				
親会社株主に帰属する 中間純利益			5,675	5,675
株主資本以外の項目の 当中間期変動額 (純額)				
当中間期変動額合計	-	-	5,675	5,675
当中間期末残高	51,250	201,534	73,572	326,356

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価 証券評価差額金	繰延ヘッジ 損益	その他の 包括利益累計額合計	
当期首残高	△23,841	-	△23,841	296,839
当中間期変動額				
親会社株主に帰属する 中間純利益				5,675
株主資本以外の項目の 当中間期変動額 (純額)	△1,031	△777	△1,809	△1,809
当中間期変動額合計	△1,031	△777	△1,809	3,866
当中間期末残高	△24,872	△777	△25,650	300,705

■中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	2023年9月中間期 2023年4月1日から 2023年9月30日まで	2024年9月中間期 2024年4月1日から 2024年9月30日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	4,898	8,263
減価償却費	1,945	1,938
のれん償却額	36	36
持分法による投資損益 (△は益)	△556	△660
貸倒引当金の増減 (△)	48	△671
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△46	381
役員業績報酬引当金の増加額 (△は減少)	△47	△44
ポイント引当金の増加額 (△)	△51	14
その他の引当金の増減 (△)	△13	13
資金運用収益	△42,742	△48,366
資金調達費用	1,624	2,829
有価証券関係損益 (△は益)	△115	△2,089
固定資産処分損益 (△は益)	29	32
貸出金の純増 (△) 減	△50,564	△190,139
預金の純増減 (△)	114,631	232,043
借入金の純増減 (△)	100	△299
預け金 (日銀預け金を除く) の純増 (△) 減	△11,672	5,778
コールローン等の純増 (△) 減	△30,326	△24,036
割賦売掛金の純増 (△) 減	△36,042	△28,811
外国為替 (資産) の純増 (△) 減	△238	6,431
未収金の純増 (△) 減	△2,964	6,665
未払金の純増減 (△)	△11,725	△89,295
仮受金の純増減 (△)	△4,264	2,084
差入保証金の純増 (△) 減	△26	29,939
資金運用による収入	37,278	50,556
資金調達による支出	△1,633	△1,930
リース債務の返済による支出	△835	△1,132
その他	2,091	4,240
小 計	△31,183	△36,232
法人税等の支払額または還付額 (△は支払)	390	△2,610
営業活動によるキャッシュ・フロー	△30,792	△38,842
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△276,510	△202,696
有価証券の売却による収入	48,993	103,903
有価証券の償還による収入	132,634	12,407
金銭の信託の減少による収入	4,088	4,751
有形固定資産の取得による支出	△196	△861
無形固定資産の取得による支出	△657	△585
投資活動によるキャッシュ・フロー	△91,648	△83,080
財務活動によるキャッシュ・フロー		
財務活動によるキャッシュ・フロー	—	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△122,440	△121,923
現金及び現金同等物の期首残高	761,284	586,614
現金及び現金同等物の中間期末残高	638,843	464,691

中間連結財務諸表の作成のための基本となる重要な事項

- (1) 連結の範囲に関する事項
 - ① 連結される子会社および子法人等
該当ありません。
 - ② 非連結の子会社および子法人等
該当ありません。
- (2) 持分法の適用に関する事項
 - ① 持分法適用の非連結の子会社および子法人等
該当ありません。
 - ② 持分法適用の関連法人等 1社
イオン住宅ローンサービス株式会社
 - ③ 持分法非適用の非連結の子会社および子法人等
該当ありません。
 - ④ 持分法非適用の関連法人等
該当ありません。
 - ⑤ 持分法の適用の手続について特に記載すべき事項
持分法適用会社は、中間決算日が中間連結決算日と異なるため、直近の中間会計期間に係る中間財務諸表を使用しております。
- (3) 連結される子会社および子法人等の中間決算日等に関する事項
該当ありません。

連結注記表

記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

会計方針に関する事項

- (1) 有価証券の評価基準および評価方法
有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他有価証券については原則として時価法（売却原価は移動平均法により算定）、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法により行っております。
ただし、投資事業有限責任組合等への出資金については、主として、組合の直近の事業年度の財務諸表および事業年度の中間会計期間に係る中間財務諸表に基づいて、組合の純資産および純損益を当社の出資持分割合に応じて、持分および損益を計上しております。
なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
- (2) 金銭の信託の評価基準および評価方法
金銭の信託において信託財産を構成している信託財産の評価は、当社が当該信託財産を保有する場合と同じ方法により行っております。
- (3) デリバティブ取引の評価基準および評価方法
デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
- (4) 固定資産の減価償却の方法
 - ① 有形固定資産（リース資産を除く）
有形固定資産は、定額法を採用しております。
また、主な耐用年数は次のとおりであります。
建物 2年～20年
その他 2年～20年
 - ② 無形固定資産
無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（1～5年）に基づいて償却しております。
 - ③ リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により行っております。
- (5) 貸倒引当金の計上基準
貸倒引当金は、あらかじめ定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」（日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号 令和4年4月14日）に規定する正常先債権および要注意先債権に相当する債権については、主として今後1年間の予想損失額または今後3年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、1年間または3年間の貸倒実績または倒産実績を基礎とした貸倒実績率または倒産確率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等必要な修正を加えて算定しております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を計上しております。破綻先債権および実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額および保証による回収可能見込額を控除した残額を計上しております。
すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果により上記の引当を行っております。
- (6) 賞与引当金の計上基準
賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。
- (7) 役員業績報酬引当金の計上基準
役員業績報酬引当金は、役員に対する業績報酬に備えるため、当中間連結会計期間末における支給見込額を計上しております。
- (8) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準
睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。
- (9) ポイント引当金の計上基準
ポイント引当金は、過去の一定期間における付与ポイントに対する応募実績率に基づき、今後の予想応募額を見込んで計上しております。
- (10) その他の引当金の計上基準
その他の引当金は、将来発生が見込まれる費用または損失について、合理的に見積もることができる金額を計上しております。
- (11) 収益の計上基準
 - ① 顧客との契約により生じる収益
 - (イ) 当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務は、預金・貸出業務、為替業務、証券関連業務、代理業務、電子マネー業務、クレジットカード業務などの金融サービスに係る役務の提供であり、主に約束したサービスを顧客に移転した時点で、当該サービスと交換に受取ると見込まれる金額等で収益を認識しております。

(ロ) 当社が運営するポイント制度に係る会計処理

当社が運営するポイント制度に基づき、顧客に付与するポイントについて、付与したポイントを履行義務として識別し、将来の失効見込み等を考慮して算定された独立販売価格を基礎として取引価格の配分を行っております。また、当該ポイントの使用時に履行義務が充足されたと考えられるため、当該時点において収益を認識しております。

(ハ) 他社が発行するポイント制度に係る会計処理

他社が運営するポイント制度に基づき、顧客に付与するポイントについて、当社が当該他社に支払うポイント相当額を第三者のために回収する額として、役務取引等収益から控除しております。

- ② 包括信用購入あっせん収益（顧客手数料）
残債方式による期日到来基準に基づき計上しております。
- ③ クレジット事業における貸出金利息
残債方式による発生主義に基づき計上しております。

(12) 外貨建の資産および負債の本邦通貨への換算基準
外貨建資産・負債は、中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

(13) 重要なヘッジ会計の方法

金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる有価証券とヘッジ手段である金利スワップ取引を個別に特定し評価しております。なお、ヘッジ手段とヘッジ対象の条件がほぼ同一のヘッジについては、ヘッジ開始時およびその後も継続して相場変動をほぼ相殺しているため有効性の評価を省略しております。

(14) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金および日本銀行への預け金であります。

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

1. 関係会社の株式総額 9,771百万円
2. 銀行法および金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のとおりであります。なお、債権は、中間連結貸借対照表の「有価証券」中の社債（その元本の償還および利息の支払いの全部または一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）によるものにかぎる。）、貸出金、外国為替、「その他資産」中の未収利息および仮払金ならびに支払承諾見返の各勘定に計上されるものならびに注記されている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券（使用貸借または賃貸借契約によるものにかぎる。）であります。

破産更生債権およびこれらに準ずる債権額	1,557百万円
危険債権額	4,905百万円
要管理債権額	1,728百万円
貸出条件緩和債権額	1,728百万円
小計額	8,191百万円
正常債権額	3,074,572百万円
合計額	3,082,763百万円

破産更生債権およびこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権お

よびこれらに準ずる債権であります。

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態および経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収および利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権およびこれらに準ずる債権に該当しないものであります。

貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権およびこれらに準ずる債権、危険債権ならびに三月以上延滞債権（元本または利息の支払いが約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権およびこれらに準ずる債権ならびに危険債権に該当しないもの）に該当しないものであります。

正常債権とは、債務者の財政状態および経営成績に特に問題がないものとして、破産更生債権およびこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権ならびに貸出条件緩和債権以外のものに区分される債権であります。

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

3. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

有価証券 219,503百万円

担保資産に対応する債務

借入金 206,800百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保として、有価証券30,927百万円、その他資産（中央清算機関差入証拠金）20,000百万円および預け金67百万円を差し入れております。

また、その他資産には、上記のほか、保証金1,751百万円が含まれております。

4. 貸出コミットメント契約

(1) 当社は銀行業務を行っており、当座貸越契約および貸付金に係るコミットメントライン契約を締結しております。当該契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がないかぎり、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、233,224百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの（または任意の時期に無条件で取消可能なもの）が212,835百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全およびその他相当の事由があるときは、当社が実行申し込みを受けた融資の拒絶または契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約後も定期的にあらかじめ定めている社内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

(2) 当社は、クレジットカード業務に附帯するキャッシング業務等を行っております。当該業務における貸出コミットメントに係る貸出未実行残高は次のとおりであります。

貸出コミットメント総額 8,451,023百万円

貸出実行額 384,613百万円

差引：貸出未実行残高 8,066,410百万円

また、上記貸出コミットメント契約においては、借入人の資金使途、信用状態等に関する審査が貸出の条件となっているため、必ずしも全額が貸出実行されるものではありません。

5. 有形固定資産の減価償却累計額 26,087百万円

(中間連結損益計算書関係)

- 「役務取引等収益」には、包括信用購入あっせん収益11,829百万円を含んでおります。
- 「役務取引等費用」には、クレジット業務に係る委託手数料2,317百万円および支払保証料30,737百万円を含んでおります。

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

- 発行済株式の種類および総数に関する事項

(単位：千株)

	当連結会計年度 期首株式数	当中間連結会計 期間増加株式数	当中間連結会計 期間減少株式数	当中間連結会計 期末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	2,500	-	-	2,500	
合計	2,500	-	-	2,500	

- 配当に関する事項

該当はありません。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金預け金	487,042百万円
日本銀行預け金を除く預け金	△22,350百万円
現金及び現金同等物	464,691百万円

(金融商品関係)

- 金融商品の時価等に関する事項

2024年9月30日における中間連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額は、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等および組合出資金は、次表には含めておりません（注1）参照。また、現金預け金、コールローン、外国為替（資産・負債）および未払金は、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

(単位：百万円)

	中間連結貸借 対照表計上額	時価	差額
(1) 買入金銭債権	65,790	65,790	-
(2) 金銭の信託	82,176	82,948	772
(3) 有価証券			
満期保有目的の債券	56,589	56,514	△75
その他有価証券（※1）	602,696	602,696	-
(4) 貸出金	3,062,972		
貸倒引当金（※2）	△2,211		
	3,060,761	3,078,303	17,541
(5) 割賦売掛金（※2）	1,075,873	1,080,972	5,098
資産計	4,943,889	4,967,226	23,337
(1) 預金	4,855,211	4,848,697	△6,514
(2) 借入金	206,800	206,727	△72
(3) リース債務	6,950	7,226	276
負債計	5,068,962	5,062,651	△6,310
デリバティブ取引（※3）			
ヘッジ会計が適用されていないもの	1	1	-
ヘッジ会計が適用されているもの	(824)	(824)	-
デリバティブ取引計	(823)	(823)	-

(※1) その他有価証券には、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 令和3年6月17日）第24-9項の基準価額を時価とみなす取扱いを適用した投資信託が含まれております。

(※2) 貸出金に対応する一般貸倒引当金および個別貸倒引当金を控除してあります。なお、割賦売掛金に対する貸倒引当金については、重要性が乏しいため、中間連結貸借対照表計上額から直接減額しております。

(※3) その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については（ ）で表示しております。

(注1) 市場価格のない株式等および組合出資金の中間連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「その他有価証券」には含まれておりません。

(単位：百万円)

区分	中間連結貸借対照表計上額
非上場株式（※1）	10,190
組合出資金（※2）	4,400

(※1) 非上場株式については、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 令和2年3月31日）第5項に基づき、時価開示の対象とはしておりません。

(※2) 組合出資金については、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 令和3年6月17日）第24-16項に基づき、時価開示の対象とはしておりません。

- 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項
金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性および重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：活発な市場における（無調整の）同一の金融資産または金融負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：金融資産または金融負債について直接または間接的に観察可能なインプットのうち、レベル1のインプット以外のインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：金融資産または金融負債に関する、観察できないインプットを、価格算定に重要な影響を与える程度に使用して算定した価格

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

- 時価で中間連結貸借対照表に計上している金融商品

(単位：百万円)

区分	時価			合計
	レベル1	レベル2	レベル3	
買入金銭債権	-	-	65,790	65,790
有価証券				
その他有価証券				
国債・地方債等	182,007	-	-	182,007
社債	-	65,272	-	65,272
その他	19,867	301,253	21,123	342,245
デリバティブ取引				
通貨関連	-	2	-	2
資産計	201,875	366,528	86,914	655,318
デリバティブ取引				
金利関連	-	824	-	824
通貨関連	-	0	-	0
負債計	-	825	-	825

有価証券には、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 令和3年6月17日）第24-9項の基準価額を時価とみなす取扱いを適用した投資信託は含まれておりません。第24-9項の取扱いを適用した投資信託の中間連結貸借対照表計上額は2,346百万円となります。

第24-9項の取扱いを適用した投資信託の期首残高から期末残高への調整表

(単位：百万円)

期首 残高	当期の損益または その他の包括利益		購入、売却およ び譲渡の純額	投資信託の基 準価額を時価 とみなすこと とした額	投資信託の基 準価額を時価 とみなさない こととした額	期末 残高	当期の損益に計 上した額のうち 中間連結貸借対 照表日において 保有する投資信 託の評価損益
	損益に 計上	その他の包括 利益に計上 (※)					
2,333	-	13	-	-	-	2,346	-

(※) 中間連結包括利益計算書の「その他の包括利益」の「その他有価証券評価差額金」に含まれております。

(2) 時価で中間連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

(単位：百万円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金銭の信託	-	-	82,948	82,948
有価証券				
満期保有目的の債券				
国債・地方債等	17,584	-	-	17,584
その他	-	-	38,930	38,930
その他有価証券				
その他	-	10,824	-	10,824
貸出金	-	-	3,078,303	3,078,303
割賦売掛金	-	-	1,080,972	1,080,972
資産計	17,584	10,824	4,281,154	4,309,563
預金	-	4,848,697	-	4,848,697
借入金	-	206,727	-	206,727
リース債務	-	7,226	-	7,226
負債計	-	5,062,651	-	5,062,651

(注1) 時価の算定に用いた評価技法および時価の算定に係るインプットの説明

資産

(1) 買入金銭債権

買入金銭債権は、割引現在価値技法を用いて時価を算定しております。評価にあたっては観察可能なインプットを最大限利用しており、インプットには、市場金利、期限前償還率、スプレッド、倒産確率、回収率が含まれます。算定にあたり重要な観察ができないインプットを用いているため、レベル3の時価に分類しております。

(2) 金銭の信託

信託財産を構成している金銭債権の評価は、後述の「貸出金」と同様の方法により行っております。

(3) 有価証券

有価証券については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しております。主に国債がこれに含まれます。

活発な市場における相場価格を用いていない場合にはレベル2の時価に分類しております。主に地方債、社債がこれに含まれます。また、市場における取引価格が存在しない投資信託について、解約または買戻請求に関して市場参加者からリスクの対価を求められるほどの重要な制限がない場合には基準価額を時価とし、レベル2の時価に分類しております。

相場価格が入手できない場合には、割引現在価値技法を用いて時価を算定しております。評価にあたっては観察可能なインプットを最大限利用しており、インプットには、市場金利、期限前償還率、スプレッド、倒産確率、回収率が含まれます。算定にあたり重要な観察ができないインプットを用いている場合には、レベル3の時価に分類しております。

(4) 貸出金

① 銀行業に係る貸出金

貸出金については、貸出金の種類および内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を市場金利にスプレッド等を反映させた割引率で割り引いて時価を算定しております。このうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用

状態が実行後大きく異なっていないかぎり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。仕組貸出については、オプション価格モデル等を用いて、元利金の合計額を市場金利にスプレッド等を反映させた割引率で割り引いて、時価を算定しております。なお、約定期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

また、破綻先、実質破綻先および破綻懸念先に対する債権等については、担保および保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は中間連結決算日における中間連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内にかざるなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間および金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、当該帳簿価額を時価としております。算定にあたり重要な観察できないインプットを用いているため、レベル3の時価に分類しております。

② クレジット事業に係る貸出金

営業債権の種類および期間に基づく区分ごとに、保証料率、期限前返済率、倒産確率、回収率を反映した将来キャッシュ・フローを算定し、リスクフリーレートで割り引いて算定しております。算定にあたり重要な観察できないインプットを用いているため、レベル3の時価に分類しております。

(5) 割賦売掛金

割賦売掛金は、営業債権の種類および期間に基づく区分ごとに、保証料率、期限前返済率、倒産確率、回収率を反映した将来キャッシュ・フローを算定し、リスクフリーレートで割り引いて算定しております。算定にあたり重要な観察できないインプットを用いているため、レベル3の時価に分類しております。

負債

(1) 預金

要求払預金については、中間連結決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。また、定期預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。割引率は、市場金利を用いております。なお、預入期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。当該時価はレベル2の時価に分類しております。

(2) 借入金

借入金については、一定の期間ごとに区分した当該借入金の元利金の合計額を、当該借入金の残存期間および信用リスクを加味した利率で割り引いて現在価値を算定しております。なお、約定期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。当該時価はレベル2の時価に分類しております。

(3) リース債務

リース債務は、一定の期間ごとに区分した当該リース債務の元利金の合計額をリスクフリーレートに当社の信用リスクを加味した利率で割り引いて現在価値を算定しております。観察できないインプットを用いていないまたはその影響が重要でないため、レベル2の時価に分類しております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引は大部分が店頭取引であり、公表された相場価格が存在しないため、取引の種類や満期までの期間に応じて割引現在価値技法を利用して時価を算定しております。その評価技法で用いている主なインプットは、金利であります。観察できないインプットを用いていないまたはその影響が重要でない場合は、レベル2の時価に分類しており、プレーン・バニラ型の金利スワップ取引等が含まれます。

(注2) 時価で中間連結貸借対照表に計上している金融商品のうちレベル3の時価に関する情報

1. 重要な観察できないインプットに関する定量的情報 (2024年9月30日)

区分	評価技法	重要な観察できないインプット	インプットの範囲	インプットの加重平均
買入金銭債権	割引現在価値技法	倒産確率	0.03% - 3.19%	1.15%
		期限前償還率	0.36% - 17.88%	9.69%
		回収率	70.00% - 100.00%	83.18%
		リスク・プレミアム	△0.09% - 0.57%	0.38%
有価証券				
その他有価証券				
その他	割引現在価値技法	倒産確率	4.00% - 4.00%	4.00%
		期限前償還率	12.00% - 12.00%	12.00%
		回収率	50.00% - 50.00%	50.00%
		リスク・プレミアム	△0.02% - 0.82%	0.02%

2. 期首残高から期末残高への調整表、当期の損益に認識した評価損益 (2024年9月30日)

(単位：百万円)

	期首残高	当期の損益またはその他の包括利益		購入、売却、発行および決済の純額	レベル3の時価への振替	レベル3の時価からの振替	期末残高	当期の損益に計上した額のうち中間連結貸借対照表日において保有する金融資産および金融負債の評価損益
		損益に計上(※1)	その他の包括利益に計上(※2)					
買入金銭債権	59,338	0	△142	6,594	-	-	65,790	-
有価証券								
その他有価証券								
その他	21,296	8	△5	△175	-	-	21,123	-

(※1) 主に中間連結損益計算書の「資金運用収益」に含まれております。

(※2) 中間連結包括利益計算書の「その他の包括利益」の「その他有価証券評価差額金」に含まれております。

3. 時価の評価プロセスの説明

当社はリスク管理部門において時価の算定に関する方針および手続を定めており、これに沿って各取引部門が時価を算定しております。算定された時価およびレベルの分類については、時価の算定に用いられた評価技法およびインプットの妥当性を検証しております。時価の算定にあたっては、個々の資産の性質、特性およびリスクを最も適切に反映できる評価モデルを用いております。また、第三者から入手した相場価格を利用する場合においても、利用されている評価技法およびインプットの確認や類似の金融商品の時価との比較等の適切な方法により価格の妥当性を検証しております。

4. 重要な観察できないインプットを変化させた場合の時価に対する影響に関する説明

買入金銭債権および有価証券の時価の算定で用いている重要な観察できないインプットは、倒産確率、回収率、期限前償還率、リスク・プレミアムであります。倒産確率、期限前償還率、リスク・プレミアムの著しい上昇（低下）は、それら単独では、時価の著しい下落（上昇）を生じさせることとなります。回収率の著しい上昇（低下）は、時価の著しい上昇（下落）を生じさせることとなります。一般に、倒産確率に関して用いている仮定の変化は、リスク・プレミアムに関して用いている仮定の同方向への変化を伴い、期限前償還率および回収率に関して用いている仮定の逆方向への変化を伴います。

(有価証券関係)

中間連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中の貸付債権信託受益権が含まれております。

1. 満期保有目的の債券 (2024年9月30日現在)

	種類	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が中間連結貸借対照表計上額を超えるもの	その他	18,969	19,031	61
	外国証券	18,969	19,031	61
	小計	18,969	19,031	61
時価が中間連結貸借対照表計上額を超えないもの	国債	17,619	17,584	△35
	その他	20,000	19,899	△100
	外国証券	20,000	19,899	△100
	小計	37,619	37,483	△136
	合計	56,589	56,514	△75

2. その他有価証券 (2024年9月30日現在)

	種類	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	債券	35,092	34,694	398
	国債	29,974	29,612	361
	社債	5,118	5,081	36
	その他	231,337	225,230	6,106
	外国証券	52,770	52,380	389
	その他	178,566	172,850	5,716
	小計	266,430	259,925	6,504
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	債券	212,187	226,849	△14,662
	国債	152,033	163,521	△11,488
	社債	60,153	63,328	△3,174
	その他	189,870	204,689	△14,818
	外国証券	39,847	40,748	△900
	その他	150,022	163,940	△13,917
	小計	402,057	431,539	△29,481
	合計	668,487	691,464	△22,976

(収益認識関係)

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(単位：百万円)

区分	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
役務取引等収益	12,094
預金・貸出業務	1,267
為替業務	5,025
証券関連業務	522
代理業務	1,442
電子マネー業務	1,428
クレジットカード業務	2,407
役務取引等収益以外	365
顧客との契約から生じる経常収益	12,460
上記以外の経常収益	72,230
経常収益	84,691

2. 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係ならびに当中間連結会計期間末において存在する顧客との契約から当中間連結会計期間末日後に認識すると見込まれる収益の金額および時期に関する情報

(1) 契約残高

顧客との契約から生じた債権および契約負債の残高は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	当連結会計年度期首 (2024年4月1日)	当中間連結会計期間末 (2024年9月30日)
顧客との契約から生じた債権	5,290	4,850
契約負債	11	11

契約負債は、主に履行義務の充足により収益を認識されることで減少します。

当中間連結会計期間末の契約負債の内容は、電子マネーの利用等に応じて付与したWAONポイント（当社運営ポイント制度）の未行使分に関連するものです。

当連結会計年度期首の契約負債残高のうち、当中間連結会計期間に認識した収益の額は、10百万円です。

(2) 残存履行義務に配分した取引価格

当中間連結会計期間末現在、付与したポイントに係る残存履行義務に配分した取引価格の総額は11百万円です。当該残存履行義務について、ポイントの行使に応じて今後2年以内に収益の認識を見込んでおります。

(1株当たり情報)

- 1株当たりの純資産額 120,282円36銭
- 1株当たりの親会社株主に帰属する中間純利益金額 2,270円19銭

(重要な後発事象)

(株式会社フジ・カードサービスが営むクレジットカードに係るイシュー事業の吸収分割)

当社は、株式会社フジ・カードサービス（以下、フジ・カードサービス）が営むクレジットカードに係るイシュー事業を、簡易吸収分割により当社へ承継すること（以下、本吸収分割）について、フジ・カードサービスと吸収分割契約を締結し、2024年11月1日付で本吸収分割を実施しました。

(1) 企業結合の概要

- ① 対象となった事業の名称およびその事業の内容
フジ・カードサービスのクレジットカードに係るイシュー事業に関する資産、負債、契約上の地位およびこれらに付随する権利義務
- ② 企業結合の法的形式
フジ・カードサービスを吸収分割会社、当社を承継会社とする吸収分割
- ③ 本吸収分割の日程
当社の取締役会決議日 2024年7月3日
分割契約締結日 2024年7月3日
分割日（効力発生日） 2024年11月1日

(2) 実施する会計処理の概要

本吸収分割は、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成31年1月16日）および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 令和6年9月13日）における「共通支配下の取引」として会計処理する予定です。

(イオン保険サービス株式会社が営む保険ショップ事業の吸収分割)

当社は、イオン保険サービス株式会社（以下、イオン保険サービス）が営む保険ショップ事業を、簡易吸収分割により当社へ承継すること（以下、本吸収分割）について、イオン保険サービスと吸収分割契約を締結し、2024年12月2日付で本吸収分割を実施しました。

(1) 企業結合の概要

- ① 対象となった事業の名称およびその事業の内容
イオン保険サービスの保険ショップ事業に関する資産、負債、契約上の地位およびこれらに付随する権利義務
- ② 企業結合の法的形式
イオン保険サービスを吸収分割会社、当社を承継会社とする吸収分割
- ③ 本吸収分割の日程
当社の取締役会決議日 2024年7月23日
分割契約締結日 2024年7月29日
分割日（効力発生日） 2024年12月2日

(2) 実施する会計処理の概要

本吸収分割は、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成31年1月16日）および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 令和6年9月13日）における「共通支配下の取引」として会計処理する予定です。

(WAONバリュイシュー事業のイオンフィナンシャルサービス株式会社への吸収分割)

当社は、当社が営むWAONバリュイシュー事業を、簡易吸収分割および略式吸収分割によりイオンフィナンシャルサービス株式会社（以下、イオンフィナンシャルサービス）へ承継すること（以下、本吸収分割）について、2024年10月28日にイオンフィナンシャルサービスと吸収分割契約を締結しました。

なお、本吸収分割は関係当局の認可等を前提としております。

(1) 企業結合の概要

- ① 対象となった事業の名称およびその事業の内容
当社のWAONバリュイシュー事業に関する資産、負債、契約上の地位およびこれらに付随する権利義務
- ② 企業結合の法的形式
当社を吸収分割会社、イオンフィナンシャルサービスを承継会社とする吸収分割
- ③ 本吸収分割の日程
当社の取締役会決議日 2024年10月28日
分割契約締結日 2024年10月28日
分割日（効力発生日） 2025年2月28日（予定）

(2) 実施する会計処理の概要

本吸収分割は、「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日）および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 令和6年9月13日）における「共通支配下の取引」として会計処理する予定です。

事業の概況 (単体)

2024年9月中間期における【主要な事業内容】、【事業の経過】、【当社の対処すべき課題】につきましては、事業の概況(連結)(28頁)に記載のとおりであります。

当中間期の業績は、次のとおりとなりました。

(口座)

口座数は866万口座(期首比4万口座増加)となりました。

(クレジットカード)

国内におけるクレジットカード会員数は3,208万会員(同49万人増)となりました。

(預金)

普通預金、定期預金等を合わせた預金残高は、4兆8,552億11百万円(同2,320億43百万円増加)となりました。

(貸出金)

貸出金の残高は、3兆629億72百万円(同1,901億39百万円増加)となりました。

(有価証券)

有価証券の残高は6,686億19百万円(同838億83百万円増加)となりました。

(総資産)

総資産の残高は5兆6,355億44百万円(同1,479億76百万円増加)となりました。

(損益)

当中間会計期間の損益につきましては、経常収益842億12百万円(前年同期比76億29百万円増加)、経常利益78億43百万円(同32億91百万円増加)、中間純利益51億96百万円(同18億67百万円増加)となりました。

主要経営指標 (単体)

■主要経営指標

(単位：百万円)

	2022年9月中間期	2023年9月中間期	2024年9月中間期	2023年3月期	2024年3月期
経常収益	75,028	76,582	84,212	149,475	155,867
経常利益	5,951	4,552	7,843	9,827	12,290
中間(当期)純利益	4,260	3,329	5,196	6,638	8,535
資本金	51,250	51,250	51,250	51,250	51,250
発行済株式の総数	2,500,000株	2,500,000株	2,500,000株	2,500,000株	2,500,000株
純資産額	271,606	277,162	295,447	281,853	292,060
総資産額	4,852,060	5,090,825	5,635,544	4,974,861	5,487,567
預金残高	4,324,520	4,507,614	4,855,211	4,392,982	4,623,168
貸出金残高	2,514,798	2,534,198	3,062,972	2,483,633	2,872,833
有価証券残高	459,280	545,124	668,619	434,125	584,735
単体自己資本比率(国内基準)	9.32%	9.63%	10.00%	9.88%	9.73%
従業員数	2,140人	2,100人	2,038人	2,132人	2,078人

(注) 従業員数は、執行役員、受入出向者を含み、時給制従業員および臨時従業員を含めておりません。

中間財務諸表

■中間貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	2023年9月中間期 2023年9月30日	2024年9月中間期 2024年9月30日
(資産の部)		
現金預け金	674,521	487,042
コールローン	1,516	18,851
買入金銭債権	67,838	65,790
金銭の信託	91,628	82,176
有価証券	545,124	668,619
貸出金	2,534,198	3,062,972
外国為替	3,722	1,584
割賦売掛金	972,321	1,075,886
その他資産	182,030	153,616
有形固定資産	9,269	10,344
無形固定資産	3,495	3,282
繰延税金資産	1,280	272
支払承諾見返	7,584	7,333
貸倒引当金	△3,706	△2,229
資産の部合計	5,090,825	5,635,544

(単位：百万円)

科 目	2023年9月中間期 2023年9月30日	2024年9月中間期 2024年9月30日
(負債の部)		
預金	4,507,614	4,855,211
借入金	30,100	206,800
外国為替	11	3
その他負債	265,879	268,171
未払法人税等	1,332	3,225
リース債務	5,500	6,950
資産除去債務	1,366	1,353
未払金	208,975	200,857
その他の負債	48,704	55,784
賞与引当金	1,464	1,531
役員業績報酬引当金	22	23
睡眠預金払戻損失引当金	60	41
ポイント引当金	662	641
その他の引当金	262	337
支払承諾	7,584	7,333
負債の部合計	4,813,663	5,340,096
(純資産の部)		
資本金	51,250	51,250
資本剰余金	201,534	201,534
資本準備金	48,750	48,750
その他資本剰余金	152,784	152,784
利益剰余金	57,911	68,314
利益準備金	820	820
その他利益剰余金	57,091	67,494
繰越利益剰余金	57,091	67,494
株主資本合計	310,695	321,098
¹⁾ 他有価証券評価差額金	△33,532	△24,872
繰延ヘッジ損益	—	△777
評価・換算差額等合計	△33,532	△25,650
純資産の部合計	277,162	295,447
負債及び純資産の部合計	5,090,825	5,635,544

■中間損益計算書

(単位：百万円)

科 目	2023年9月中間期 2023年 4 月 1 日から 2023年 9 月30日まで	2024年9月中間期 2024年 4 月 1 日から 2024年 9 月30日まで
経常収益	76,582	84,212
資金運用収益	42,923	48,547
(うち貸出金利息)	40,985	44,595
(うち有価証券利息配当金)	1,520	3,376
役務取引等収益	21,057	25,308
その他業務収益	9,015	4,595
その他経常収益	3,586	5,760
経常費用	72,030	76,368
資金調達費用	1,624	2,829
(うち預金利息)	1,541	2,618
役務取引等費用	37,398	41,604
その他業務費用	335	317
営業経費	31,356	31,479
その他経常費用	1,315	138
経常利益	4,552	7,843
特別損失	29	59
固定資産処分損	29	32
その他の特別損失	—	26
税引前中間純利益	4,523	7,784
法人税、住民税及び事業税	801	2,853
法人税等調整額	392	△265
法人税等合計	1,194	2,587
中間純利益	3,329	5,196

■中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本							株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計	
当期首残高	51,250	48,750	152,784	201,534	820	53,762	54,582	307,366
当中間期変動額								
中間純利益						3,329	3,329	3,329
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)								
当中間期変動額合計	-	-	-	-	-	3,329	3,329	3,329
当中間期末残高	51,250	48,750	152,784	201,534	820	57,091	57,911	310,695

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価 証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	△25,512	-	△25,512	281,853
当中間期変動額				
中間純利益				3,329
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	△8,020		△8,020	△8,020
当中間期変動額合計	△8,020	-	△8,020	△4,691
当中間期末残高	△33,532	-	△33,532	277,162

当中間会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本							株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計	
当期首残高	51,250	48,750	152,784	201,534	820	62,297	63,117	315,901
当中間期変動額								
中間純利益						5,196	5,196	5,196
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)								
当中間期変動額合計	-	-	-	-	-	5,196	5,196	5,196
当中間期末残高	51,250	48,750	152,784	201,534	820	67,494	68,314	321,098

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価 証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	△23,841	-	△23,841	292,060
当中間期変動額				
中間純利益				5,196
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	△1,031	△777	△1,809	△1,809
当中間期変動額合計	△1,031	△777	△1,809	3,387
当中間期末残高	△24,872	△777	△25,650	295,447

個別注記表

記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準および評価方法
有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社・子法人等株式および関連法人等株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については原則として時価法（売却原価は移動平均法により算定）、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法により行っております。
ただし、投資事業有限責任組合等への出資金については、主として、組合の直近の事業年度の財務諸表および事業年度の中間会計期間に係る中間財務諸表に基づいて、組合の純資産および純損益を当社の出資持分割合に応じて、持分および損益を計上しております。
なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
2. 金銭の信託の評価基準および評価方法
金銭の信託において信託財産を構成している信託財産の評価は、当社が当該信託財産を保有する場合と同じ方法により行っております。
3. デリバティブ取引の評価基準および評価方法
デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
4. 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産（リース資産を除く）
有形固定資産は、定額法を採用しております。また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	2年～20年
その他	2年～20年
 - (2) 無形固定資産
無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（1～5年）に基づいて償却しております。のれんについては、発生日以後、投資効果の発現する期間（10年）で均等償却しております。
 - (3) リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法による評価をしております。
5. 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金
貸倒引当金は、あらかじめ定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」（日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号 令和4年4月14日）に規定する正常先債権および要注意先債権に相当する債権については、主として今後1年間の予想損失額または今後3年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、1年間または3年間の貸倒実績または倒産実績を基礎とした貸倒実績率または倒産確率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等必要な修正を加えて算定しております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を計上しております。破綻先債権および実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額および保証による回収可能見込額を控除した残額を計上しております。
すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果により上記の引当を行っております。
 - (2) 賞与引当金
賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間会計期間に帰属する額を計上しております。
 - (3) 役員業績報酬引当金
役員業績報酬引当金は、役員に対する業績報酬に備えるため、当中間会計期間末における支給見込額を計上しております。
 - (4) 睡眠預金払戻損失引当金
睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。
 - (5) ポイント引当金
ポイント引当金は、過去の一定期間における付与ポイントに対する応募実績率に基づき、今後の予想応募額を見込んで計上しております。
 - (6) その他の引当金
その他の引当金は、将来発生が見込まれる費用または損失について、合理的に見積もることができる金額を計上しております。
6. 収益の計上基準
 - (1) 顧客との契約により生じる収益
 - ① 当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務は、預金・貸出業務、為替業務、証券関連業務、代理業務、電子マネー業務、クレジットカード業務などの金融サービスに係る役務の提供であり、主に約束したサービスを顧客に移転した時点で、当該サービスと交換に受取ると見込まれる金額等で収益を認識しております。
 - ② 当社が運営するポイント制度に係る会計処理
当社が運営するポイント制度に基づき、顧客に付与するポイントについて、付与したポイントを履行義務として識別し、将来の失効見込み等を考慮して算定された独立販売価格を基礎として取引価格の配分を行っております。また、当該ポイントの使用時に履行義務が充足されたと考えられるため、当該時点において収益を認識しております。
 - ③ 他社が発行するポイント制度に係る会計処理
他社が運営するポイント制度に基づき、顧客に付与するポイントについて、当社が当該他社に支払うポイント相当額を第三者のために回収する額として、役務取引等収益から控除しております。
 - (2) 包括信用購入あっせん収益（顧客手数料）
残債方式による期日到来基準に基づき計上しております。
 - (3) クレジット事業における貸出金利息
残債方式による発生主義に基づき計上しております。

7. 外貨建の資産および負債の本邦通貨への換算基準
外貨建資産・負債は、中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。
8. ヘッジ会計の方法
金利リスク・ヘッジ
金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる有価証券とヘッジ手段である金利スワップ取引を個別に特定し評価しております。なお、ヘッジ手段とヘッジ対象の条件がほぼ同一のヘッジについては、ヘッジ開始時およびその後も継続して相場変動をほぼ相殺しているため有効性の評価を省略しております。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

1. 関係会社の株式総額 4,513百万円
2. 銀行法および金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のとおりであります。なお、債権は、中間貸借対照表の「有価証券」中の社債（その元本の償還および利息の支払いの全部または一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）によるものにかぎる。）、貸出金、外国為替、「その他資産」中の未収利息および仮払金ならびに支払承諾見返の各勘定に計上されるものならびに注記されている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券（使用貸借または賃貸借契約によるものにかぎる。）であります。

破産更生債権およびこれらに準ずる債権額	1,557百万円
危険債権額	4,905百万円
要管理債権額	1,728百万円
貸出条件緩和債権額	1,728百万円
小計額	8,191百万円
正常債権額	3,074,572百万円
合計額	3,082,763百万円

破産更生債権およびこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権およびこれらに準ずる債権であります。

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態および経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収および利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権およびこれらに準ずる債権に該当しないものであります。

貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権およびこれらに準ずる債権、危険債権ならびに三月以上延滞債権（元本または利息の支払いが約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権およびこれらに準ずる債権ならびに危険債権に該当しないもの）に該当しないものであります。

正常債権とは、債務者の財政状態および経営成績に特に問題がないものとして、破産更生債権およびこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権ならびに貸出条件緩和債権以外のものに区分される債権であります。

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

3. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
有価証券	219,503百万円
担保資産に対応する債務	
借入金	206,800百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保として、有価証券30,927百万円、その他資産（中央清算機関差入証拠金）20,000百万円および預け金67百万円を差し入れております。

また、その他資産には、上記のほか、保証金1,751百万円が含まれております。

4. 貸出コミットメント契約

(1) 当社は銀行業務を行っており、当座貸越契約および貸付金に係るコミットメントライン契約を締結しております。当該契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がないかぎり、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、233,224百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの（または任意の時期に無条件で取消可能なもの）が212,835百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全およびその他相当の事由があるときは、当社が実行申し込みを受けた融資の拒絶または契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約後も定期的にあらかじめ定めている社内手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

(2) 当社は、クレジットカード業務に附帯するキャッシング業務等を行っております。当該業務における貸出コミットメントに係る貸出未実行残高は次のとおりであります。

貸出コミットメント総額	8,451,023百万円
貸出実行額	384,613百万円
差引：貸出未実行残高	8,066,410百万円

また、上記貸出コミットメント契約においては、借入人の資金使途、信用状態等に関する審査が貸出の条件となっているため、必ずしも全額が貸出実行されるものではありません。

5. 有形固定資産の減価償却累計額 26,087百万円

(中間損益計算書関係)

1. 「役務取引等収益」には、包括信用購入あっせん収益11,829百万円を含んでおります。
2. 「役務取引等費用」には、クレジット業務に係る委託手数料2,317百万円および支払保証料30,737百万円を含んでおります。

(有価証券関係)

中間貸借対照表の「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中の貸付債権信託受益権が含まれております。

1. 満期保有目的の債券 (2024年9月30日現在)

	種類	中間貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が中間貸借対照表計上額を超えるもの	その他	18,969	19,031	61
	外国証券	18,969	19,031	61
	小計	18,969	19,031	61
時価が中間貸借対照表計上額を超えないもの	国債	17,619	17,584	△35
	その他	20,000	19,899	△100
	外国証券	20,000	19,899	△100
	小計	37,619	37,483	△136
合計		56,589	56,514	△75

2. 子会社・子法人等株式および関連法人等株式

(2024年9月30日現在)

市場価格のあるものはありません。

なお、市場価格のない株式等の中間貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

	中間貸借対照表計上額(百万円)
関連法人等株式	4,513
合計	4,513

3. その他有価証券 (2024年9月30日現在)

	種類	中間貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	債券	35,092	34,694	398
	国債	29,974	29,612	361
	社債	5,118	5,081	36
	その他	231,337	225,230	6,106
	外国証券	52,770	52,380	389
	その他	178,566	172,850	5,716
	小計	266,430	259,925	6,504
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	債券	212,187	226,849	△14,662
	国債	152,033	163,521	△11,488
	社債	60,153	63,328	△3,174
	その他	189,870	204,689	△14,818
	外国証券	39,847	40,748	△900
	その他	150,022	163,940	△13,917
小計	402,057	431,539	△29,481	
合計		668,487	691,464	△22,976

(注) 上表に含まれない市場価格のない株式等および組合出資金の中間貸借対照表計上額

	中間貸借対照表計上額 (百万円)
非上場株式	419
組合出資金	4,400

組合出資金については、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 令和3年6月17日)第24-16項に基づき、時価開示の対象とはしておりません。

(税効果会計関係)

繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は、それぞれ次のとおりであります。

繰延税金資産	
賞与引当金	469百万円
未払事業税	287
貸倒引当金	332
貸出金	17
前受手数料	1,256
ポイント引当金	196
有形固定資産	51
無形固定資産	344
その他有価証券評価差額金	9,028
繰延ヘッジ損益	252
資産除去債務	414
その他	1,071
繰延税金資産小計	13,722
評価性引当額	△11,204
繰延税金資産合計	2,517
繰延税金負債	
有形固定資産	111
その他有価証券評価差額金	2,033
その他	100
繰延税金負債合計	2,245
繰延税金資産の純額	272百万円

(1株当たり情報)

- 1株当たりの純資産額 118,179円16銭
- 1株当たりの中間純利益金額 2,078円66銭

(重要な後発事象)

連結財務諸表「注記事項(重要な後発事象)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

その他の財務情報

損益の状況

■粗利益等

(単位：百万円)

	2023年9月中間期			2024年9月中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用収支	41,048	273	41,321	45,259	497	45,757
役員取引等収支	△16,335	△4	△16,340	△16,288	△6	△16,295
その他業務収支	8,596	83	8,680	3,963	314	4,278
業務粗利益	33,309	352	33,661	32,934	806	33,740
業務粗利益率	1.77%	0.80%	1.77%	1.63%	1.07%	1.65%
業務純益	2,081	278	2,359	1,531	730	2,261

(注) 1. 特定取引収支はありません。
2. 業務粗利益率は、業務粗利益を資金運用勘定平均残高で除して算出しております。

■業務純益

(単位：百万円)

	2023年9月中間期			2024年9月中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
業務純益	2,081	278	2,359	1,531	730	2,261
実質業務純益	2,026	278	2,304	1,531	730	2,261
コア業務純益	2,026	305	2,331	1,311	469	1,781
コア業務純益（投資信託解約損益を除く。）	2,016	305	2,321	1,096	469	1,566

■資金運用勘定・資金調達勘定の平均残高等

国内業務部門

(単位：百万円、%)

	2023年9月中間期			2024年9月中間期		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定①	(29,799)	(6)	2.25	(94,260)	(42)	2.35
うち貸出金	3,732,609	42,106		4,019,414	47,496	
うち有価証券	2,552,460	40,936	3.19	3,004,207	44,538	2.95
うちコールローン	449,310	974	0.43	530,811	2,473	0.92
うちコールローン	96,557	0	0.00	—	—	—
うち買入金銭債権	25,497	35	0.27	57,024	176	0.61
うち預け金(除く無利息分)	578,984	147	0.05	332,711	265	0.15
うち譲渡性預け金	—	—	—	—	—	—
資金調達勘定②	4,399,674	1,058	0.04	4,750,398	2,236	0.09
うち預金	4,363,004	997	0.04	4,603,199	2,065	0.08
うちコールマネー	23,669	—	—	1,284	0	0.07
うち借入金	30,020	0	0.00	206,954	0	0.00
資金利鞘(①利回り-②利回り)			2.20			2.26

(注) 1. () は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高および利息（内書き）であります。
2. 資金運用勘定は、金銭の信託運用額を控除して表示しております。

国際業務部門

(単位：百万円、%)

	2023年9月中間期			2024年9月中間期		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定①	86,964	823	1.88	149,316	1,093	1.46
うち貸出金	1,530	49	6.40	1,893	57	6.01
うち有価証券	71,980	545	1.51	139,714	902	1.28
うちコールローン	8,340	228	5.47	4,851	133	5.49
うち買入金銭債権	—	—	—	—	—	—
うち預け金(除く無利息分)	—	—	—	—	—	—
うち譲渡性預け金	—	—	—	—	—	—
資金調達勘定②	(29,799)	(6)	1.26	(94,260)	(42)	0.79
うち預金	86,810	549	1.90	149,226	595	2.00
うちコールマネー	56,996	543	—	54,943	553	—
うち借入金	—	—	—	—	—	—
資金利鞘(①利回り-②利回り)			0.62			0.66

(注) () は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高および利息（内書き）であります。

合計

(単位：百万円、%)

	2023年9月中間期			2024年9月中間期		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定①	3,789,773	42,923	2.25	4,074,470	48,547	2.37
うち貸出金	2,553,990	40,985	3.20	3,006,100	44,595	2.95
うち有価証券	521,290	1,520	0.58	670,526	3,376	1.00
うちコールローン	104,897	229	0.43	4,851	133	5.49
うち買入金銭債権	25,497	35	0.27	57,024	176	0.61
うち預け金(除く無利息分)	578,984	147	0.05	332,711	265	0.15
うち譲渡性預け金	—	—	—	—	—	—
資金調達勘定②	4,456,685	1,601	0.07	4,805,365	2,789	0.11
うち預金	4,420,001	1,541	0.06	4,658,143	2,618	0.11
うちコールマネー	23,669	—	—	1,284	0	0.07
うち借入金	30,020	0	0.00	206,954	0	0.00
資金利鞘(①利回り-②利回り)			2.18			2.26

(注) 資金運用勘定は、金銭の信託運用額を控除して表示しております。

■受取・支払利息の増減

(単位：百万円)

		2023年9月中間期			2024年9月中間期		
		国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用勘定	残高による増減	1,317	79	1,374	3,230	590	3,219
	利率による増減	563	271	856	2,158	△320	2,404
	純増減	1,880	351	2,230	5,389	270	5,624
資金調達勘定	残高による増減	36	20	41	84	395	125
	利率による増減	0	407	422	1,093	△349	1,062
	純増減	37	428	463	1,178	45	1,188

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分につきましては、両者の増減割合に応じて按分しております。

■利益率

(単位：%)

	2023年9月中間期	2024年9月中間期
総資産経常利益率	0.18	0.28
資本経常利益率	3.24	5.32
総資産中間純利益率	0.13	0.18
資本中間純利益率	2.37	3.52

■利鞘

(単位：%)

	2023年9月中間期			2024年9月中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用利回	2.25	1.88	2.25	2.35	1.46	2.37
資金調達原価	1.46	1.43	1.47	1.41	0.89	1.42
総資金利鞘	0.78	0.45	0.78	0.94	0.56	0.95

■営業経費の内訳

(単位：百万円)

	2023年9月中間期	2024年9月中間期
営業経費	31,356	31,479
うち人件費	8,502	8,711
うち物件費	20,489	20,431

預金

■預金の中間期末残高

(単位：百万円)

	2023年9月中間期	2024年9月中間期
流動性預金	3,919,533	3,536,707
定期性預金	528,265	1,256,618
その他預金	59,815	61,885
合計	4,507,614	4,855,211

■預金の平均残高

(単位：百万円)

	2023年9月中間期	2024年9月中間期
流動性預金	3,812,262	3,703,615
定期性預金	536,839	887,213
その他預金	70,899	67,314
合計	4,420,001	4,658,143

■定期預金の残存期間別残高

(単位：百万円)

	2023年9月中間期			2024年9月中間期		
	固定金利	変動金利	合計	固定金利	変動金利	合計
3ヵ月未満	96,743	－	96,743	104,393	－	104,393
3ヵ月以上6ヵ月未満	76,329	－	76,329	88,749	－	88,749
6ヵ月以上1年未満	93,657	－	93,657	274,209	－	274,209
1年以上2年未満	137,517	－	137,517	375,368	－	375,368
2年以上3年未満	74,197	－	74,197	55,467	－	55,467
3年以上	83,199	－	83,199	394,712	－	394,712
合計	561,645	－	561,645	1,292,899	－	1,292,899

貸出金

■貸出金の中間期末残高

(単位：百万円)

	2023年9月中間期	2024年9月中間期
証書貸付	2,098,421	2,589,025
当座貸越	435,777	473,947
合計	2,534,198	3,062,972

■貸出金の平均残高

(単位：百万円)

	2023年9月中間期	2024年9月中間期
証書貸付	2,114,577	2,535,745
当座貸越	439,413	470,355
合計	2,553,990	3,006,100

■貸出金の残存期間別残高

(単位：百万円)

	2023年9月中間期			2024年9月中間期		
	固定金利	変動金利	合計	固定金利	変動金利	合計
1年以下	158,508	13,638	172,146	154,403	14,102	168,505
1年超3年以下	206,231	17,126	223,358	223,978	18,892	242,871
3年超5年以下	69,182	8,082	77,265	75,674	10,934	86,609
5年超7年以下	10,810	3,381	14,192	14,206	5,301	19,507
7年超	1,049,312	956,098	2,005,410	1,265,981	1,239,578	2,505,560
期間の定めのないもの	0	41,824	41,824	0	39,918	39,918
合計	1,494,047	1,040,151	2,534,198	1,734,244	1,328,728	3,062,972

■貸出金の担保の種類別残高

(単位：百万円)

	2023年9月中間期	2024年9月中間期
自行預金	670	663
有価証券	—	—
不動産	376,154	506,621
計	376,825	507,285
保証	1,177,529	1,293,896
信用	979,844	1,261,790
合計	2,534,198	3,062,972

■支払承諾見返の担保の種類別残高

(単位：百万円)

	2023年9月中間期	2024年9月中間期
信用	7,584	7,333
合計	7,584	7,333

■貸出金の用途別残高

(単位：百万円)

	2023年9月中間期	2024年9月中間期
設備資金	1,097,845	1,468,985
運転資金	1,436,353	1,593,987
合計	2,534,198	3,062,972

■貸出金の業種別残高および貸出金の総額に占める割合

(単位：百万円)

	2023年9月中間期	2024年9月中間期
製造業	4,748 (0%)	4,631 (0%)
建設業	357 (0%)	100 (0%)
卸売業	4,986 (0%)	634 (0%)
小売業	26,771 (1%)	24,738 (1%)
金融業・保険業	165,998 (7%)	332,331 (11%)
不動産業	67,263 (3%)	73,070 (2%)
個人	2,255,977 (89%)	2,612,126 (85%)
その他	8,098 (0%)	15,342 (1%)
合計	2,534,198 (100%)	3,062,972 (100%)

■中小企業等に対する貸出金残高

(単位：百万円、%)

	2023年9月中間期	2024年9月中間期
中小企業等に対する貸出金残高	2,483,029	2,902,127
総貸出金に占める割合	97.98	94.74

(注) 1. 貸出金残高には、海外店分および特別国際金融取引勘定分を含んでおりません。

2. 中小企業等とは、資本金3億円（ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円）以下の会社又は常用する従業員が300人（ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人）以下の企業等であります。

■特定海外債権残高の5%以上を占める国別の残高

該当事項はありません。

■預貸率

(単位：%)

	2023年9月中間期			2024年9月中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
預貸率(末残)	56.86	3.62	56.22	63.80	3.09	63.08
預貸率(平残)	58.50	2.68	57.78	65.26	3.44	64.53

■貸倒引当金の中間期末残高

(単位：百万円)

	2023年9月中間期	2024年9月中間期
一般貸倒引当金	576	624
個別貸倒引当金	3,129	1,604
合計	3,706	2,229

■貸倒引当金の期中増減額

(単位：百万円)

	2023年9月中間期	2024年9月中間期
一般貸倒引当金	△54	117
個別貸倒引当金	103	△788
合計	48	△671

■貸出金償却の額

該当事項はありません。

■銀行法および金融再生法に基づく債権の額

(単位：百万円)

	2023年9月中間期	2024年9月中間期
破産更生債権およびこれらに準ずる債権	3,589	1,557
危険債権	4,015	4,905
要管理債権	3,673	1,728
うち、三月以上延滞債権	—	—
うち、貸出条件緩和債権	3,673	1,728
小計	11,278	8,191
正常債権	2,544,791	3,074,572
合計	2,556,070	3,082,763

有価証券

■商品有価証券の平均残高

該当事項はありません。

■有価証券の種類別の残存期間別残高

(単位：百万円)

	2023年9月中間期					
	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超	期間の定め のないもの	合計
国債	—	49,849	19,211	87,641	—	156,701
社債	—	6,586	9,944	40,257	—	56,788
株式	—	—	—	—	4,932	4,932
その他	34,342	50,357	17,725	61,038	231,077	394,541
合計	34,342	106,792	46,881	188,937	236,009	612,963

(注) 上記には、「買入金銭債権」が含まれております。

(単位：百万円)

	2024年9月中間期					
	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超	期間の定め のないもの	合計
国債	—	48,880	19,371	131,375	—	199,627
社債	2,994	4,502	10,032	47,744	—	65,272
株式	—	—	—	—	4,932	4,932
その他	44,580	58,852	25,148	57,972	278,024	464,577
合計	47,574	112,234	54,551	237,092	282,956	734,409

(注) 上記には、「買入金銭債権」が含まれております。

■有価証券の中間期末残高

(単位：百万円)

	2023年9月中間期			2024年9月中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
国債	156,701	—	156,701	199,627	—	199,627
社債	56,788	—	56,788	65,272	—	65,272
株式	4,932	—	4,932	4,932	—	4,932
その他	294,204	100,336	394,541	332,990	131,587	464,577
合計	512,626	100,336	612,963	602,822	131,587	734,409

(注) 上記には、「買入金銭債権」が含まれております。

■有価証券の平均残高

(単位：百万円)

	2023年9月中間期			2024年9月中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
国債	105,355	—	105,355	200,273	—	200,273
地方債	187	—	187	—	—	—
短期社債	42,762	—	42,762	—	—	—
社債	60,117	—	60,117	64,577	—	64,577
株式	4,932	—	4,932	4,932	—	4,932
その他	261,451	71,980	333,432	318,053	139,714	457,768
合計	474,807	71,980	546,788	587,836	139,714	727,551

(注) 上記には、「買入金銭債権」が含まれております。

■ 預証率

(単位：%)

	2023年9月中間期			2024年9月中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
預証率 (未残)	9.98	184.00	12.09	11.19	229.80	13.77
預証率 (平残)	10.29	126.28	11.79	11.53	254.28	14.39

■ 有価証券の時価等

[売買目的有価証券]

該当事項はありません。

[満期保有目的の債券]

(単位：百万円)

	2023年9月中間期				
	中間貸借対照表計上額	時価	差額	うち益	うち損
国債	—	—	—	—	—
その他	15,000	15,000	—	—	—
合計	15,000	15,000	—	—	—

(単位：百万円)

	2024年9月中間期				
	中間貸借対照表計上額	時価	差額	うち益	うち損
国債	17,584	17,619	△35	—	35
その他	38,930	38,969	△39	61	100
合計	56,514	56,589	△75	61	136

[その他有価証券]

(単位：百万円)

	2023年9月中間期				
	中間貸借対照表計上額	取得価額	差額	うち益	うち損
国債	156,701	166,473	△9,772	2	9,774
社債	56,788	59,550	△2,762	3	2,765
その他	375,521	395,885	△20,363	2,417	22,781
合計	589,011	621,909	△32,897	2,424	35,322

(注) 1. 上記には、「買入金銭債権」が含まれております。
2. 市場価格のない株式等および組合出資金は含めておりません。

(単位：百万円)

	2024年9月中間期				
	中間貸借対照表計上額	取得価額	差額	うち益	うち損
国債	193,134	182,007	△11,126	361	11,488
社債	68,409	65,272	△3,137	36	3,174
その他	429,920	421,207	△8,712	6,106	14,818
合計	691,464	668,487	△22,976	6,504	29,481

(注) 1. 上記には、「買入金銭債権」が含まれております。
2. 市場価格のない株式等および組合出資金は含めておりません。

[市場価格のない株式等および組合出資金の主な内容および貸借対照表計上額]

(単位：百万円)

	2023年9月中間期	2024年9月中間期
子会社・子法人等株式および関連法人等株式	—	—
子会社・子法人等株式 関連法人等株式	4,513	4,513
その他有価証券 非上場株式	419	419
組合出資金	4,019	4,400

■金銭の信託の時価等

〔運用目的の金銭の信託〕

(単位：百万円)

	2023年9月中間期		2024年9月中間期	
	中間貸借対照表 計上額	当中間期の損益に 含まれた評価差額	中間貸借対照表 計上額	当中間期の損益に 含まれた評価差額
運用目的の金銭の信託	91,628	—	82,176	—

〔満期保有目的の金銭の信託〕

該当事項はありません。

〔その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）〕

該当事項はありません。

■デリバティブ取引の時価等

2023年9月中間期

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間決算日における契約額または契約において定められた元本相当額、時価および評価損益ならびに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

〔金利関連取引〕

該当事項はありません。

〔通貨関連取引〕

(単位：百万円)

		契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	通貨先物				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	通貨オプション				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
店頭	通貨スワップ 為替予約	—	—	—	—
	売建	865	—	△0	△0
	買建	142	—	0	0
	通貨オプション				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	その他				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	合計			0	0

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定
為替予約取引…割引現在価値により算出しております。

〔株式関連取引〕

該当事項はありません。

〔債券関連取引〕

該当事項はありません。

〔商品関連取引〕

該当事項はありません。

〔クレジットデリバティブ取引〕

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

該当事項はありません。

2024年9月中間期

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間決算日における契約額または契約において定められた元本相当額、時価および評価損益ならびに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

【金利関連取引】

該当事項はありません。

【通貨関連取引】

(単位：百万円)

		契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	通貨先物				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	通貨オプション				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
店頭	通貨スワップ	—	—	—	—
	為替予約				
	売建	147	—	1	1
	買建	233	—	△0	△0
	通貨オプション				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	その他				
	売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—	
合計				1	1

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定
為替予約取引…割引現在価値により算出しております。

【株式関連取引】

該当事項はありません。

【債券関連取引】

該当事項はありません。

【商品関連取引】

該当事項はありません。

【クレジットデリバティブ取引】

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

【金利関連取引】

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価
原則的処理方法	金利スワップ取引 (変動受取・ 固定支払)	その他有価証券	30,000	30,000	△824
合計					△824

【通貨関連取引】

該当事項はありません。

【株式関連取引】

該当事項はありません。

【債券関連取引】

該当事項はありません。

【商品関連取引】

該当事項はありません。

【クレジットデリバティブ取引】

該当事項はありません。

■電子決済手段

(単位：百万円)

	2023年9月中間期			2024年9月中間期		
	取得価額又は 契約価額	時価	評価損益	取得価額又は 契約価額	時価	評価損益
	—	—	—	—	—	—

■暗号資産

(単位：百万円)

	2023年9月中間期			2024年9月中間期		
	取得価額又は 契約価額	時価	評価損益	取得価額又は 契約価額	時価	評価損益
	—	—	—	—	—	—

自己資本の充実の状況等について・連結（自己資本の構成に関する開示項目）

■自己資本の構成に関する開示事項（連結）

（単位：百万円、％）

項目	当中間期末	前中間期末
コア資本に係る基礎項目（1）		
普通株式または強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	326,356	315,078
うち、資本金および資本剰余金の額	252,784	252,784
うち、利益剰余金の額	73,572	62,294
うち、自己株式の額(△)	-	-
うち、社外流出予定額(△)	-	-
うち、上記以外に該当するものの額	-	-
コア資本に算入されるその他の包括利益累計額	-	-
うち、為替換算調整勘定	-	-
うち、退職給付に係るものの額	-	-
普通株式または強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	-	-
コア資本に係る調整後非支配株主持分の額	-	-
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	624	576
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	624	576
うち、適格引当金コア資本算入額	-	-
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
非支配株主持分のうち経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	326,981	315,655
コア資本に係る調整項目（2）		
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものを除く。)の額の合計額	2,312	2,481
うち、のれんに係るもの(のれん相当差額を含む。)の額	114	186
うち、のれんおよびモーゲージ・サービシング・ライセンスに係るもの以外の額	2,198	2,295
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	-	-
適格引当金不足額	-	-
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	30,326	32,830
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	-	-
退職給付に係る資産の額	-	-
自己保有普通株式等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	-	-
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	-	-
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	-	-
特定項目に係る十パーセント基準超過額	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライセンスに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	-	-
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライセンスに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	-	-
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	32,638	35,312
自己資本		
自己資本の額((イ)-(ロ)) (ハ)	294,342	280,342
リスク・アセット等（3）		
信用リスク・アセットの額の合計額	2,751,666	2,716,768
資産（オン・バランス）項目	2,732,580	2,698,764
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	-	-
うち、他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置を用いて算出したリスク・アセットの額から経過措置を用いず算出したリスク・アセットの額を控除した額	-	-
うち、上記以外に該当するものの額	-	-
オフ・バランス項目	15,115	15,482
CVAリスク相当額を八パーセントで除して得た額	3,667	2,493
中央清算機関関連エクスポージャーに係る信用リスク・アセットの額	304	28
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	-	-
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	148,888	156,807
信用リスク・アセット調整額	-	-
オペレーショナル・リスク相当額調整額	-	-
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	2,900,555	2,873,575
連結自己資本比率		
連結自己資本比率((ハ)/(ニ))	10.14	9.75

(注) 上記「自己資本の構成に関する開示事項」に掲げた計表は、「平成26年金融庁告示第7号」に定められた別紙様式第12号により定められた様式に従って記載しております。

なお、本表中、「当中間期末」とあるのは、「2024年9月末」を「前中間期末」とあるのは、「2023年9月末」を指します。

自己資本の充実の状況等について・連結（定量的な開示項目）

■その他金融機関等（自己資本比率告示第29条第6項第1号に規定するその他金融機関等をいう。）であつて銀行の子法人等であるもののうち、自己資本比率規制上の所要自己資本を下回った会社の名称、所要自己資本を下回った額の総額
該当事項はありません。

■自己資本の充実度に関する事項

（単位：百万円）

	2023年9月中間期		2024年9月中間期	
	リスク・アセット	所要自己資本額	リスク・アセット	所要自己資本額
イ 信用リスク	2,716,768	108,670	2,751,666	110,066
資産(オン・バランス)項目	2,698,764	107,950	2,732,580	109,303
(i) ソブリン向け	6,650	266	6,587	263
(ii) 金融機関向け	42,901	1,716	41,010	1,640
(iii) 法人等向け	140,445	5,617	121,384	4,855
(iv) 中小企業等向け及び個人向け	989,824	39,592	1,102,157	44,086
(v) 抵当権付住宅ローン	214,039	8,561	291,033	11,641
(vi) 不動産取得等事業向け	30,612	1,224	37,729	1,509
(vii) 三月以上延滞等	1,127	45	1,377	55
(viii) 信用保証協会等による保証付	0	0	0	0
(ix) 出資等	11,354	454	69,773	2,790
(x) その他	105,390	4,215	110,328	4,413
(xi) 証券化エクスポージャー	1,146,759	45,870	941,615	37,664
(xii) リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算(蓋然性方式250%)	9,657	386	9,582	383
(xiii) 経過措置によりリスク・アセットに算入される額	—	—	—	—
オフ・バランス取引等項目	15,482	619	15,115	604
(i) 原契約期間が1年以下のコミットメント	—	—	—	—
(ii) 原契約期間が1年超のコミットメント	1,636	65	678	27
(iii) 信用供与に直接的に代替する偶発債務	5,487	219	4,898	195
(iv) 買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等	—	—	—	—
(v) 先物購入、先渡預金、部分払込株式又は部分払込債券	3	0	403	16
(vi) 現金若しくは有価証券による担保の提供等	—	—	—	—
(vii) 派生商品取引及び長期決済期間取引	1,663	66	2,443	97
(viii) オフ・バランスの証券化エクスポージャー	6,691	267	6,691	267
CVAリスク相当額	2,493	99	3,667	146
適格中央清算機関関連エクスポージャー	28	1	304	12
ロ オペレーショナル・リスク	156,807	6,272	148,888	5,955
ハ 合計（イ+ロ）	2,873,575	114,943	2,900,555	116,022

(注) 1. 所要自己資本額はリスク・アセットに4%を乗じて算出しています。
2. 「ソブリン」とは中央政府、中央銀行、地方公共団体、我が国の政府関係機関等です。

■信用リスクに関する事項（証券化エクスポージャーを除く）

【種類別の中間期末残高】

（単位：百万円）

	2023年9月中間期				
	期末残高	うち貸出金	うち有価証券	うち派生商品取引	三月以上延滞等エクスポージャー
現金	247,084	—	457	—	—
ソブリン向け	755,336	15,000	302,778	—	—
金融機関向け	216,565	85,495	81,482	8,312	—
法人等向け	226,811	89,331	84,783	—	—
中小企業等向け及び個人向け	1,901,311	882,994	—	—	919
抵当権付住宅ローン	612,357	564,212	—	—	314
不動産取得等事業向け	31,047	30,598	—	—	—
信用保証協会等による保証付	2	2	—	—	—
出資等	11,955	—	11,326	—	—
その他	88,469	25,624	2,218	—	—
合計	4,090,942	1,693,260	483,047	8,312	1,233

（単位：百万円）

	2024年9月中間期				
	期末残高	うち貸出金	うち有価証券	うち派生商品取引	三月以上延滞等エクスポージャー
現金	335,600	—	—	677	—
ソブリン向け	563,973	69,000	344,589	—	—
金融機関向け	211,418	79,427	76,063	12,219	—
法人等向け	221,178	47,807	121,942	—	—
中小企業等向け及び個人向け	2,114,159	998,688	—	—	1,068
抵当権付住宅ローン	833,483	788,635	—	—	452
不動産取得等事業向け	38,076	37,677	—	—	—
信用保証協会等による保証付	2	2	—	—	—
出資等	70,104	—	69,647	—	—
その他	91,776	31,151	2,684	—	—
合計	4,479,774	2,052,389	614,927	12,896	1,521

(注) 1. 自己資本から控除したエクスポージャーは含んでいません。
2. 三月以上延滞エクスポージャーの期末残高は個別引当金控除後の額を記載しています。
3. CVAリスク相当額及び適格中央清算機関関連エクスポージャーは含んでいません。

[地域別の中間期末残高]

(単位：百万円)

	2023年9月中間期				
	期末残高	うち貸出金	うち有価証券	うち派生商品取引	うち三月以上延滞エクスポージャー
国内	4,090,942	1,693,260	483,047	8,312	1,233
国外	—	—	—	—	—
合計	4,090,942	1,693,260	483,047	8,312	1,233

(単位：百万円)

	2024年9月中間期				
	期末残高	うち貸出金	うち有価証券	うち派生商品取引	うち三月以上延滞エクスポージャー
国内	4,479,774	2,052,389	614,927	12,896	1,521
国外	—	—	—	—	—
合計	4,479,774	2,052,389	614,927	12,896	1,521

- (注) 1. 自己資本から控除したエクスポージャーの期末残高は含んでいません。
 2. 三月以上延滞エクスポージャーの期末残高は個別引当金控除後の額を記載しています。
 3. CVAリスク相当額及び中央清算機関関連エクスポージャーは含んでいません。

[主な与信の残存期間別残高]

①住宅ローン

(単位：百万円)

償還期間	2023年9月中間期	2024年9月中間期
1年以下	30	70
1年超3年以下	303	752
3年超5年以下	688	1,699
5年超7年以下	1,342	3,180
7年超	1,025,419	1,199,339

②市場性と信（金融機関向けコールローン）

(単位：百万円)

信用供与日から満期までの期間	2023年9月中間期	2024年9月中間期
3ヵ月以内	1,516	18,851
3ヵ月超	—	—

③債券

(単位：百万円)

償還期間	2023年9月中間期	2024年9月中間期
1年以下	34,342	47,574
1年超3年以下	59,799	57,981
3年超5年以下	46,992	54,253
5年超7年以下	9,368	25,462
7年超	226,449	266,181

- (注) 1. 上記には「買入金銭債権」が含まれております。
 2. 上記には、満期のない有価証券は含めておりません。

[一般貸倒引当金、個別貸倒引当金の中間期末残高ならびに期中増減額]

(単位：百万円)

	2023年9月中間期		2024年9月中間期	
	期中増減額	期末残高	期中増減額	期末残高
一般貸倒引当金	△54	576	117	624
個別貸倒引当金	103	3,129	△788	1,604
合計	48	3,706	△671	2,229

[個別貸倒引当金の地域別の中間期末残高ならびに期中増減額]

(単位：百万円)

	2023年9月中間期		2024年9月中間期	
	期中増減額	期末残高	期中増減額	期末残高
国内	103	3,129	△788	1,604
海外	—	—	—	—
合計	103	3,129	△788	1,604

- (注) 一般貸倒引当金は地域別の区分ごとの算定を行っていないため、個別貸倒引当金のみ記載しております。

[個別貸倒引当金の取引相手先別の中間期末残高ならびに期中増減額]

(単位：百万円)

	2023年9月中間期		2024年9月中間期	
	期中増減額	期末残高	期中増減額	期末残高
法人等	145	2,226	△800	787
個人	△42	903	12	816
合計	103	3,129	△788	1,604

(注) 一般貸倒引当金は法人・個人別の区分ごとの算定を行っていないため、個別貸倒引当金のみ記載しております。
法人等には、法人のほか個人事業主を含んでおります。

[法人・個人別貸出金償却の額]

該当事項はありません。

[リスク・ウェイトの区分ごとのエクスポージャー（信用リスク削減手法適用後）]

(単位：百万円)

リスク・ウェイト区分	2023年9月中間期		2024年9月中間期	
	期末残高	うち格付あり	期末残高	うち格付あり
0%	946,905	197,754	840,360	235,920
10%	143,597	46,576	148,564	54,531
20%	275,296	68,314	308,880	102,526
35%	612,043	—	833,030	—
50%	1,576,351	77,559	1,736,378	63,541
75%	343,058	—	352,435	—
100%	160,510	13,204	227,977	—
150%	22,847	22,524	20,755	20,461
250%	10,331	—	11,391	—
合計	4,090,942	425,933	4,479,774	476,980

(注) CVAリスク相当額及び中央清算機関関連エクスポージャーは含んでいません。

■信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー

(単位：百万円)

	2023年9月中間期	2024年9月中間期
適格金融資産担保が適用されたエクスポージャー	670	664
保証が適用されたエクスポージャー	1,595,523	1,766,532

■派生商品取引及び長期決済期間取引に関する事項

イ. 派生商品取引のグロス再構築コストの額及び与信相当額

(単位：百万円)

	2023年9月中間期	2024年9月中間期
グロス再構築コストの額	3,516	6,955
グロスのアドオンの合計額	4,796	5,264
与信相当額	8,312	12,219
外国為替関連取引	2,509	4,521
金利関連取引	1,073	2,593
株式関連取引	490	731
コモディティ関連取引	2,971	3,058
その他取引	1,267	1,314

(注) 1. 与信相当額はカレント・エクスポージャー方式を用いて算出しています。
2. 信用リスク削減手法に該当する事項はありません。

ロ. 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額

(単位：百万円)

	2023年9月中間期		2024年9月中間期	
	購入	提供	購入	提供
トータル・リターン・スワップ	12,675	—	12,308	—

ハ. 信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いるクレジット・デリバティブの想定元本額

該当事項はありません。

二. 長期決済期間取引の与信相当額

該当事項はありません。

■証券化エクスポージャーに関する事項

イ. 連結グループがオリジネーターである証券化エクスポージャーに関する事項

(1) 原資産の種類別の内訳及び原資産を構成するエクスポージャーの当期損失額

(単位：百万円)

	2023年9月中間期		
	原資産の期末残高	うち、三月以上延滞 エクスポージャーの累計額	当期の原資産の 損失額
住宅ローン	2,363,842	－	－
消費者向けローン	80,729	－	－
事業用不動産ローン	545,257	16	－
合計	2,989,830	16	－

(単位：百万円)

	2024年9月中間期		
	原資産の期末残高	うち、三月以上延滞 エクスポージャーの累計額	当期の原資産の 損失額
住宅ローン	2,350,227	－	－
消費者向けローン	64,506	－	－
事業用不動産ローン	610,028	44	－
合計	3,024,763	44	－

(注) 1. 証券化エクスポージャーを保有しない証券化取引はございません。
2. 合成型証券化取引の証券化エクスポージャーは保有していません。
3. 原資産の当期損失額は、当期に償却した原資産の額を記載しています。

(2) 証券化取引を目的として保有している資産の額
該当事項はありません。

(3) 当期に証券化取引を行ったエクスポージャーの概略および証券化取引に伴い当期中に認識した売却損益の額および
主な原資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

資産譲渡型証券化取引	2023年9月中間期		2024年9月中間期	
	当期に証券化取 引を行った原資 産の累計額	証券化取引に伴い 当期中に認識した 売却損益の額	当期に証券化取 引を行った原資 産の累計額	証券化取引に伴い 当期中に認識した 売却損益の額
住宅ローン	145,328	1,679	66,120	459
消費者向けローン	－	－	815	56
事業用不動産ローン	149,137	4,382	64,107	1,134
合計	294,465	6,062	131,042	1,650

(注) 合成型証券化取引の証券化エクスポージャーは保有していません。

(4) 保有する証券化エクスポージャーの残高及び主な原資産の種類

(単位：百万円)

	2023年9月中間期	2024年9月中間期
オン・バランス合計	791,785	835,641
住宅ローン	652,782	674,177
消費者向けローン	28,253	28,253
事業用不動産ローン	110,749	133,210
オフ・バランス合計	535	535
消費者向けローン	535	535
合計	792,320	836,176

(注) 再証券化エクスポージャーは保有していません。

(5) 保有する証券化エクスポージャーのリスク・ウェイト区分ごとの残高および所要自己資本の額 (単位：百万円)

	2023年9月中間期			2024年9月中間期		
	期末残高	リスク・アセット	所要自己資本額	期末残高	リスク・アセット	所要自己資本額
オン・バランス合計	791,785	1,104,969	44,198	835,641	877,503	35,100
70%以下	421,223	288,918	11,556	524,160	315,284	12,611
70%超140%以下	120,952	157,516	6,300	104,150	124,866	4,994
140%超210%以下	39,710	81,876	3,275	28,340	40,645	1,625
210%超420%以下	57,880	102,449	4,097	49,150	76,110	3,044
860%超1130%以下	—	—	—	—	—	—
1130%超1250%以下	152,019	474,208	18,968	129,840	320,596	12,823
オフ・バランス合計	535	6,691	267	535	6,691	267
1130%超1250%以下	535	6,691	267	535	6,691	267
合計	792,320	1,111,660	44,466	836,176	884,194	35,367

- (注) 1. 期末残高は個別引当金控除後の額を記載しています。
 2. 所要自己資本額はリスク・アセットに4%を乗じて算出しています。
 3. リスク・ウェイト区分は信用リスク削減手法適用後の率を記載しています。
 4. リスク・アセットは自己資本比率告示第248条に基づき原資産のリスク・アセット額を上限としています。

(6) 証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額および原資産の種類別の内訳 (単位：百万円)

	2023年9月中間期	2024年9月中間期
住宅ローン	21,453	19,011
消費者向けローン	192	110
事業用不動産ローン	11,184	11,204
合計	32,830	30,326

(7) リスク・ウェイト1250%が適用された証券化エクスポージャーの額および主な原資産の種類 (単位：百万円)

	2023年9月中間期	2024年9月中間期
住宅ローン	152,019	129,840
消費者向けローン	535	535
合計	152,554	130,375

(8) 早期償還条項付証券化エクスポージャーに関する事項
 該当事項はありません。

ロ. 連結グループが投資家である証券化エクスポージャーに関する事項

(1) 保有する証券化エクスポージャーの残高及び主な原資産の種類

(単位：百万円)

原資産の種類	2023年9月中間期	2024年9月中間期
住宅ローン	63,315	40,684
消費者向けローン	14,535	167,688
事業用不動産向けローン	85,139	54,674
事業者向けローン	30,306	32,825
合計	193,296	295,873

(注) 1. 再証券化エクスポージャーは保有しておりません。
2. 原資産がオフ・バランスの証券化エクスポージャーは保有しておりません。

(2) 保有する証券化エクスポージャーのリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額

(単位：百万円)

	2023年9月中間期			2024年9月中間期		
	期末残高	リスク・アセット	所要自己資本額	期末残高	リスク・アセット	所要自己資本額
20%以下	177,838	34,644	1,385	261,609	46,329	1,853
20%超45%以下	11,767	4,466	178	10,624	3,807	152
45%超70%以下	2,505	1,539	61	20,124	10,156	406
70%超1100%以下	1,184	1,140	45	3,515	3,817	152
合計	193,296	41,790	1,671	295,873	64,111	2,564

(注) 1. 所要自己資本額はリスク・アセットに4%を乗じて算出しています。
2. 原資産がオフ・バランスの証券化エクスポージャーは保有しておりません。

(3) リスク・ウェイト125%が適用された証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類

該当事項はありません。

■マーケット・リスクに関する事項

連結グループは、自己資本比率告示第27条に基づき、自己資本比率の算定にマーケット・リスク相当額を算入していないため、該当事項はありません。

■出資等または株式等エクスポージャーに関する事項

イ. 出資等または株式等エクスポージャーの中間連結貸借対照表計上額等

(単位：百万円)

	2023年9月中間期		2024年9月中間期	
	中間期末残高	時価	中間期末残高	時価
上場している出資等または株式等エクスポージャーの中間連結貸借対照表計上額	11,018	11,018	58,388	58,388
上記に該当しない出資等または株式等エクスポージャーの中間連結貸借対照表計上額	3,683	—	16,106	—
合計	14,702	11,018	74,494	58,388

ロ. 子会社・関連会社株式の中間連結貸借対照表計上額等

(単位：百万円)

	2023年9月中間期		2024年9月中間期	
	中間期末残高		中間期末残高	
子会社・子法人等	—		—	
関連法人等	8,896		9,771	
合計	8,896		9,771	

ハ. 売却および償却に伴う損益の額

(単位：百万円)

	2023年9月中間期	2024年9月中間期
売却に伴う損益の額	99	1,405
償却に伴う損益の額	—	—

ニ. 中間連結貸借対照表で認識され、かつ中間連結損益計算書で認識されない評価損益の額等

(単位：百万円)

	2023年9月中間期	2024年9月中間期
中間連結貸借対照表で認識され、かつ中間連結損益計算書で認識されない評価損益の額	△606	△112
中間連結貸借対照表および中間連結損益計算書で認識されない評価損益の額	—	—

■リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項

リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項

(単位：百万円)

	2023年9月中間期	2024年9月中間期
ルック・スルー方式	—	—
マンデート方式	—	—
蓋然性方式 (250%)	3,862	3,833
蓋然性方式 (400%)	—	—
フォールバック方式	—	—
合計	3,862	3,833

■金利リスクに関する事項

(単位：百万円)

IRRBB 1：金利リスク

項番		イ	ロ	ハ	ニ
		△EVE		△NII	
		当中間期末	前中間期末	当中間期末	前中間期末
1	上方平行シフト	—	—	—	—
2	下方平行シフト	—	—	—	—
3	スティープ化	—	—	—	—
4	フラット化	—	—	—	—
5	短期金利上昇	—	—	—	—
6	短期金利低下	—	—	—	—
7	最大値	—	—	—	—
		ホ		ヘ	
		当中間期末		前中間期末	
8	自己資本の額	—		—	

(注) 連結子会社が存在しないため、連結に係る金利リスクを算出しておりません。

自己資本の充実の状況等について・単体 (自己資本の構成に関する開示項目)

■自己資本の構成に関する開示事項 (単体)

(単位：百万円、%)

項目	当中間期末	前中間期末
コア資本に係る基礎項目 (1)		
普通株式または強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	321,098	310,695
うち、資本金および資本剰余金の額	252,784	252,784
うち、利益剰余金の額	68,314	57,911
うち、自己株式の額(△)	-	-
うち、社外流出予定額(△)	-	-
うち、上記以外に該当するものの額	-	-
普通株式または強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	-	-
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	624	576
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	624	576
うち、適格引当金コア資本算入額	-	-
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	321,723	311,272
コア資本に係る調整項目 (2)		
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものを除く。)の額の合計額	2,312	2,481
うち、のれんに係るものの額	114	186
うち、のれんおよびモーゲージ・サービシング・ライセンスに係るもの以外の額	2,198	2,295
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	-	-
適格引当金不足額	-	-
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	30,326	32,830
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	-	-
前払年金費用の額	-	-
自己保有普通株式等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	-	-
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	-	-
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	-	-
特定項目に係る十パーセント基準超過額	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライセンスに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	-	-
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライセンスに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	-	-
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	32,638	35,312
自己資本		
自己資本の額((イ)-(ロ)) (ハ)	289,084	275,959
リスク・アセット等 (3)		
信用リスク・アセットの額の合計額	2,738,521	2,705,810
資産 (オン・バランス) 項目	2,719,435	2,687,806
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	-	-
うち、他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置を用いて算出したリスク・アセットの額から経過措置を用いずに算出したリスク・アセットの額を控除した額	-	-
うち、上記以外に該当するものの額	-	-
オフ・バランス項目	15,115	15,482
CVAリスク相当額を八パーセントで除して得た額	3,667	2,493
中央清算機関関連エクスポージャーに係る信用リスク・アセットの額	304	28
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	-	-
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	149,771	157,550
信用リスク・アセット調整額	-	-
オペレーショナル・リスク相当額調整額	-	-
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	2,888,293	2,863,361
自己資本比率		
自己資本比率((ハ)/(ニ))	10.00	9.63

(注) 上記「自己資本の構成に関する開示事項」に掲げた計表は、「平成26年金融庁告示第7号」に定められた別紙様式第11号により定められた様式に従って記載しております。

なお、本表中、「当中間期末」とあるのは、「2024年9月末」を「前中間期末」とあるのは、「2023年9月末」を指します。

自己資本の充実の状況等について・単体 (定量的な開示項目)

■自己資本の充実度に関する事項

(単位：百万円)

	2023年9月中間期		2024年9月中間期	
	リスク・アセット	所要自己資本額	リスク・アセット	所要自己資本額
イ 信用リスク	2,705,810	108,232	2,738,521	109,540
資産（オン・バランス）項目	2,687,806	107,512	2,719,435	108,777
(i) ソブリン向け	6,650	266	6,587	263
(ii) 金融機関向け	42,901	1,716	41,010	1,640
(iii) 法人等向け	140,445	5,617	121,384	4,855
(iv) 中小企業等向け及び個人向け	989,824	39,592	1,102,157	44,086
(v) 抵当権付住宅ローン	214,039	8,561	291,033	11,641
(vi) 不動産取得等事業向け	30,612	1,224	37,729	1,509
(vii) 三月以上延滞等	1,127	45	1,377	55
(viii) 信用保証協会等による保証付	0	0	0	0
(ix) 出資等	11,354	454	69,773	2,790
(x) その他	94,432	3,777	97,183	3,887
(xi) 証券化エクスポージャー	1,146,759	45,870	941,615	37,664
(xii) リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算(蓋然性方式250%)	9,657	386	9,582	383
(xiii) 経過措置によりリスク・アセットに算入される額	—	—	—	—
オフ・バランス取引等項目	15,482	619	15,115	604
(i) 原契約期間が1年以下のコミットメント	—	—	—	—
(ii) 原契約期間が1年超のコミットメント	1,636	65	678	27
(iii) 信用供与に直接的に代替する偶発債務	5,487	219	4,898	195
(iv) 買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等	—	—	—	—
(v) 先物購入、先渡預金、部分払込株式又は部分払込債券	3	0	403	16
(vi) 現金若しくは有価証券による担保の提供等	—	—	—	—
(vii) 派生商品取引及び長期決済期間取引	1,663	66	2,443	97
(viii) オフ・バランスの証券化エクスポージャー	6,691	267	6,691	267
CVAリスク相当額	2,493	99	3,667	146
適格中央清算機関関連エクスポージャー	28	1	304	12
ロ オペレーショナル・リスク	157,550	6,302	149,771	5,990
ハ 合計（イ+ロ）	2,863,361	114,534	2,888,293	115,531

(注) 1. 所要自己資本額はリスク・アセットに4%を乗じて算出しています。
2. 「ソブリン」とは中央政府、中央銀行、地方公共団体、我が国の政府関係機関等です。

■信用リスクに関する事項（証券化エクスポージャーを除く）

【種類別残高】

(単位：百万円)

	2023年9月中間期				
	期末残高	うち貸出金	うち有価証券	うち派生商品取引	三月以上延滞等エクスポージャー
現金	247,084	—	457	—	—
ソブリン向け	755,336	15,000	302,778	—	—
金融機関向け	216,565	85,495	81,482	8,312	—
法人等向け	226,811	89,331	84,783	—	—
中小企業等向け及び個人向け	1,901,311	882,994	—	—	919
抵当権付住宅ローン	612,357	564,212	—	—	314
不動産取得等事業向け	31,047	30,598	—	—	—
信用保証協会等による保証付	2	2	—	—	—
出資等	11,955	—	11,326	—	—
その他	84,086	25,624	2,218	—	—
合計	4,086,559	1,693,260	483,047	8,312	1,233

(単位：百万円)

	2024年9月中間期				
	期末残高	うち貸出金	うち有価証券	うち派生商品取引	三月以上延滞等エクスポージャー
現金	335,600	—	—	677	—
ソブリン向け	563,973	69,000	344,589	—	—
金融機関向け	211,418	79,427	76,063	12,219	—
法人等向け	221,178	47,807	121,942	—	—
中小企業等向け及び個人向け	2,114,159	998,688	—	—	1,068
抵当権付住宅ローン	833,483	788,635	—	—	452
不動産取得等事業向け	38,076	37,677	—	—	—
信用保証協会等による保証付	2	2	—	—	—
出資等	70,104	—	69,647	—	—
その他	86,518	31,151	2,684	—	—
合計	4,474,516	2,052,389	614,927	12,896	1,521

(注) 1. 自己資本から控除したエクスポージャーは含んでいません。
2. 三月以上延滞等エクスポージャーの期末残高は個別引当金控除後の額を記載しています。
3. CVAリスク相当額及び適格中央清算機関関連エクスポージャーは含んでいません。

[地域別の中間期末残高]

(単位：百万円)

	2023年9月中間期				
	期末残高	うち貸出金	うち有価証券	うち派生商品取引	うち三月以上延滞 エクスポージャー
国内	4,086,559	1,693,260	483,047	8,312	1,233
国外	—	—	—	—	—
合計	4,086,559	1,693,260	483,047	8,312	1,233

(単位：百万円)

	2024年9月中間期				
	期末残高	うち貸出金	うち有価証券	うち派生商品取引	うち三月以上延滞 エクスポージャー
国内	4,474,516	2,052,389	614,927	12,896	1,521
国外	—	—	—	—	—
合計	4,474,516	2,052,389	614,927	12,896	1,521

(注) 1. 自己資本から控除したエクスポージャーの期末残高は含んでいません。
 2. 三月以上延滞エクスポージャーの期末残高は個別引当金控除後の額を記載しています。
 3. CVAリスク相当額及び中央清算機関関連エクスポージャーは含んでいません。

[主な与信の残存期間別残高]

①住宅ローン

(単位：百万円)

償還期間	2023年9月中間期	2024年9月中間期
1年以下	30	70
1年超3年以下	303	752
3年超5年以下	688	1,699
5年超7年以下	1,342	3,180
7年超	1,025,419	1,199,339

②市場性と信（金融機関向けコールローン）

(単位：百万円)

信用供与日から満期までの期間	2023年9月中間期	2024年9月中間期
3ヵ月以内	1,516	18,851
3ヵ月超	—	—

③債券

(単位：百万円)

償還期間	2023年9月中間期	2024年9月中間期
1年以下	34,342	47,574
1年超3年以下	59,799	57,981
3年超5年以下	46,992	54,253
5年超7年以下	9,368	25,462
7年超	226,449	266,181

(注) 1. 上記には「買入金銭債権」が含まれております。
 2. 上記には、満期のない有価証券は含めておりません。

[一般貸倒引当金、個別貸倒引当金の中間期末残高ならびに期中増減額]

(単位：百万円)

	2023年9月中間期		2024年9月中間期	
	期中増減額	期末残高	期中増減額	期末残高
一般貸倒引当金	△54	576	117	624
個別貸倒引当金	103	3,129	△788	1,604
合計	48	3,706	△671	2,229

[個別貸倒引当金の地域別の中間期末残高ならびに期中増減額]

(単位：百万円)

	2023年9月中間期		2024年9月中間期	
	期中増減額	期末残高	期中増減額	期末残高
国内計	103	3,129	△788	1,604
国外計	—	—	—	—
合計	103	3,129	△788	1,604

(注) 一般貸倒引当金は地域別ごとの算定を行っていないため、個別貸倒引当金のみ記載しております。

【個別貸倒引当金の取引相手別の中間期末残高ならびに期中増減額】

(単位：百万円)

	2023年9月中間期		2024年9月中間期	
	期中増減額	期末残高	期中増減額	期末残高
法人等	145	2,226	△800	787
個人	△42	903	12	816
合計	103	3,129	△788	1,604

(注) 一般貸倒引当金は法人・個人別の区分ごとの算定を行っていないため、個別貸倒引当金のみ記載しております。
法人等には、法人のほか個人事業主を含んでおります。

【法人・個人別貸出金償却の額】

該当事項はありません。

【リスク・ウェイトの区分ごとのエクスポージャーの額等（信用リスク削減手法適用後）】

(単位：百万円)

リスク・ウェイト区分	2023年9月中間期		2024年9月中間期	
	期末残高	うち格付あり	期末残高	うち格付あり
0%	946,905	197,754	840,360	235,920
10%	143,597	46,576	148,564	54,531
20%	275,296	68,314	308,880	102,526
35%	612,043	—	833,030	—
50%	1,576,351	77,559	1,736,378	63,541
75%	343,058	—	352,435	—
100%	160,510	13,204	227,977	—
150%	22,847	22,524	20,755	20,461
250%	5,948	—	6,133	—
合計	4,086,559	425,933	4,474,516	476,980

(注) CVAリスク相当額および適格中央清算機関エクスポージャーは含んでいません。

■信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー

(単位：百万円)

	2023年9月中間期	2024年9月中間期
	エクスポージャー	エクスポージャー
適格金融資産担保が適用されたエクスポージャー	670	664
保証が適用されたエクスポージャー	1,595,523	1,766,532

■派生商品取引および長期決済期間取引に関する事項

イ. 派生商品取引のグロス再構築コストの額および与信相当額

(単位：百万円)

	2023年9月中間期	2024年9月中間期
グロス再構築コストの額	3,516	6,955
グロスのアドオンの合計額	4,796	5,264
与信相当額	8,312	12,219
外国為替関連取引	2,509	4,521
金利関連取引	1,073	2,593
株式関連取引	490	731
コモディティ関連取引	2,971	3,058
その他取引	1,267	1,314

(注) 1. 与信相当額はカレント・エクスポージャー方式を用いて算出しています。
2. 信用リスク削減手法に該当する事項はありません。

ロ. 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額

(単位：百万円)

	2023年9月中間期		2024年9月中間期	
	購入	提供	購入	提供
トータル・リターン・スワップ	12,675	—	12,308	—

ハ. 信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いるクレジット・デリバティブの想定元本額
該当事項はありません。

二. 長期決済期間取引の与信相当額

該当事項はありません。

■証券化エクスポージャーに関する事項

イ. 銀行がオリジネーターである証券化エクスポージャーに関する事項

(1) 原資産の種類別の内訳および原資産を構成するエクスポージャーの当期損失額

(単位：百万円)

	2023年9月中間期		
	原資産の期末残高	うち、三月以上延滞 エクスポージャーの累計額	当期の原資産の 損失額
	当期末に保有する証券化エクスポージャーに関連する原資産	当期末に保有する証券化エクスポージャーに関連する原資産	
住宅ローン	2,363,842	—	—
消費者向けローン	80,729	—	—
事業用不動産ローン	545,257	16	—
合計	2,989,830	16	—

(単位：百万円)

	2024年9月中間期		
	原資産の期末残高	うち、三月以上延滞 エクスポージャーの累計額	当期の原資産の 損失額
	当期末に保有する証券化エクスポージャーに関連する原資産	当期末に保有する証券化エクスポージャーに関連する原資産	
住宅ローン	2,350,227	—	—
消費者向けローン	64,506	—	—
事業用不動産ローン	610,028	44	—
合計	3,024,763	44	—

- (注) 1. 証券化エクスポージャーを保有しない証券化取引はございません。
2. 合成型証券化取引の証券化エクスポージャーは保有していません。
3. 原資産の当期損失額は、当期に償却した原資産の額を記載しています。

(2) 証券化取引を目的として保有している資産の額 該当事項はありません。

(3) 当期に証券化取引を行ったエクスポージャーの概略および証券化取引に伴い当期中に認識した売却損益の額および 主な原資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

資産譲渡型証券化取引	2023年9月中間期		2024年9月中間期	
	当期に証券化取引を行った原資産の累計額	証券化取引に伴い当期中に認識した売却損益の額	当期に証券化取引を行った原資産の累計額	証券化取引に伴い当期中に認識した売却損益の額
住宅ローン	145,328	1,679	66,120	459
消費者向けローン	—	—	815	56
事業用不動産ローン	149,137	4,382	64,107	1,134
合計	294,465	6,062	131,042	1,650

(注) 合成型証券化取引の証券化エクスポージャーは保有していません。

(4) 保有する証券化エクスポージャーの残高および主な原資産の種類

(単位：百万円)

	2023年9月中間期	2024年9月中間期
オン・バランス合計	791,785	835,641
住宅ローン	652,782	674,177
消費者向けローン	28,253	28,253
事業用不動産ローン	110,749	133,210
オフ・バランス合計	535	535
消費者向けローン	535	535
合計	792,320	836,176

(注) 再証券化エクスポージャーは保有していません。

(5) 保有する証券化エクスポージャーのリスク・ウェイトの区分ごとの残高および所要自己資本の額 (単位：百万円)

	2023年9月中間期			2024年9月中間期		
	期末残高	リスク・アセット	所要自己資本額	期末残高	リスク・アセット	所要自己資本額
オン・バランス合計	791,785	1,104,969	44,198	835,641	877,503	35,100
70%以下	421,223	288,918	11,556	524,160	315,284	12,611
70%超140%以下	120,952	157,516	6,300	104,150	124,866	4,994
140%超210%以下	39,710	81,876	3,275	28,340	40,645	1,625
210%超420%以下	57,880	102,449	4,097	49,150	76,110	3,044
860%超1130%以下	—	—	—	—	—	—
1130%超1250%以下	152,019	474,208	18,968	129,840	320,596	12,823
オフ・バランス合計	535	6,691	267	535	6,691	267
1130%超1250%以下	535	6,691	267	535	6,691	267
合計	792,320	1,111,660	44,466	836,176	884,194	35,367

- (注) 1. 期末残高は個別引当金控除後の額を記載しています。
 2. 所要自己資本額はリスク・アセットに4%を乗じて算出しています。
 3. リスク・ウェイト区分は信用リスク削減手法適用後の率を記載しています。
 4. リスク・アセットは自己資本比率告示第248条に基づき原資産のリスク・アセット額を上限としています。

(6) 証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額および原資産の種類別の内訳 (単位：百万円)

	2023年9月中間期	2024年9月中間期
住宅ローン	21,453	19,011
消費者向けローン	192	110
事業用不動産ローン	11,184	11,204
合計	32,830	30,326

(7) リスク・ウェイト1250%が適用された証券化エクスポージャーの額および主な原資産の種類 (単位：百万円)

	2023年9月中間期	2024年9月中間期
住宅ローン	152,019	129,840
消費者向けローン	535	535
合計	152,554	130,375

(8) 早期償還条項付証券化エクスポージャーに関する事項
 該当事項はありません。

ロ. 銀行が投資家である証券化エクスポージャーに関する事項

(1) 保有する証券化エクスポージャーの残高および主な原資産の種類

(単位：百万円)

原資産の種類	2023年9月中間期	2024年9月中間期
住宅ローン	63,315	40,684
消費者向けローン	14,535	167,688
事業用不動産向けローン	85,139	54,674
事業者向けローン	30,306	32,825
合計	193,296	295,873

(注) 1. 再証券化エクスポージャーは保有しておりません。
2. 原資産がオフ・バランスの証券化エクスポージャーは保有しておりません。

(2) 保有する証券化エクスポージャーのリスク・ウェイトの区分ごとの残高および所要自己資本の額

(単位：百万円)

	2023年9月中間期			2024年9月中間期		
	期末残高	リスク・アセット	所要自己資本額	期末残高	リスク・アセット	所要自己資本額
20%以下	177,838	34,644	1,385	261,609	46,329	1,853
20%超45%以下	11,767	4,466	178	10,624	3,807	152
45%超70%以下	2,505	1,539	61	20,124	10,156	406
70%超1100%以下	1,184	1,140	45	3,515	3,817	152
合計	193,296	41,790	1,671	295,873	64,111	2,564

(注) 1. 所要自己資本額はリスク・アセットに4%を乗じて算出しています。
2. 原資産がオフ・バランスの証券化エクスポージャーは保有しておりません。

(3) リスク・ウェイト1250%が適用された証券化エクスポージャーの額および主な原資産の種類

該当事項はありません。

■マーケット・リスクに関する事項

当社は、自己資本比率告示第39条に基づき、自己資本比率の算定にマーケット・リスク相当額を算入していないため、該当事項はありません。

■出資等または株式等エクスポージャーに関する事項

イ. 出資等または株式等エクスポージャーの中間貸借対照表計上額等

(単位：百万円)

	2023年9月中間期		2024年9月中間期	
	中間貸借対照表計上額	時価	中間貸借対照表計上額	時価
上場している出資等または株式等エクスポージャーの中間貸借対照表計上額	11,018	11,018	58,388	58,388
上記に該当しない出資等または株式等エクスポージャーの中間貸借対照表計上額	3,683	—	16,106	—
合計	14,702	11,018	74,494	58,388

(注) ファンド内の出資等または株式等エクスポージャーは除いております。

ロ. 子会社・関連会社株式の中間貸借対照表計上額等

(単位：百万円)

	2023年9月中間期		2024年9月中間期	
	中間貸借対照表計上額		中間貸借対照表計上額	
子会社・子法人等	—		—	
関連法人等	4,513		4,513	
合計	4,513		4,513	

ハ. 売却および償却に伴う損益の額

(単位：百万円)

	2023年9月中間期	2024年9月中間期
売却に伴う損益の額	99	1,405
償却に伴う損益の額	—	—

二. 中間貸借対照表で認識され、かつ中間損益計算書で認識されない評価損益の額等

(単位：百万円)

	2023年9月中間期	2024年9月中間期
中間貸借対照表で認識され、かつ中間損益計算書で認識されない評価損益の額	△606	△112
中間貸借対照表および中間損益計算書で認識されない評価損益の額	—	—

■リスク・ウェイトのみなし計算または信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項

リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項

(単位：百万円)

	2023年9月中間期	2024年9月中間期
ルック・スルー方式	—	—
マンドート方式	—	—
蓋然性方式 (25%)	3,862	3,833
蓋然性方式 (40%)	—	—
フォールバック方式	—	—
合計	3,862	3,833

■金利リスクに関する事項

(単位：百万円)

IRRBB 1：金利リスク

項番		イ	ロ	ハ	ニ
		△EVE		△NII	
		当中間期末	前中間期末	当中間期末	前中間期末
1	上方パラレルシフト	20,126	16,541	△7,524	△5,199
2	下方パラレルシフト	0	0	16,372	18,638
3	スティープ化	33,666	25,767		
4	フラット化				
5	短期金利上昇				
6	短期金利低下				
7	最大値	33,666	25,767	16,372	18,638
		ホ		ヘ	
		当中間期末		前中間期末	
8	自己資本の額	289,084		275,959	

資本金および主要株主 (2024年9月30日現在)

1. 資本金 51,250百万円

2. 主要株主

株主名	株式の種類	所有株式数	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合
A F S コーポレーション株式会社	普通株式	2,500,000	100.00%

役員の状況 (2025年1月14日現在)

【取締役】

取締役会長	白木	川坂	俊有	介朗	
代表取締役社長	富田	永中	廣悟	規司	営業担当
取締役兼副社長執行役員	田遠	藤藤	千友	春泰	経営企画・審査・事務担当 兼 経営企画本部長 兼 審査本部長
取締役兼常務執行役員	齋齋	黒尾		隆司	決済本部長 兼 無担保ローン本部長
取締役兼執行役員	黒尾	島藤		子司	システム本部長
取締役兼執行役員	三土	地井	智順	真	リスク管理本部長
取締役	藤大	澤			
取締役					
取締役 (社外役員)					
取締役 (社外役員)					
取締役 (社外役員)					

【監査役】

監査役 (社外役員)	蓮	川	昌	博
監査役 (社外役員)	杉	本	茂	次
監査役	渡	部	ま	き

【執行役員】

執行役員	奥	雅	代	事務本部長
執行役員	比	秀	一	監査本部長
執行役員	橋	智	之	営業企画本部長
執行役員	杉	直	美	資産運用本部長 兼 人事総務本部 副本部長
執行役員	尾	一	雄	法人営業本部長
執行役員	成	謙	剛	リテール営業本部長
執行役員	青		城	人事総務本部長

営業店の名称および所在地 (2024年12月31日現在)

本店所在地：東京都千代田区神田錦町3-22

支店所在地：東京都千代田区神田錦町3-22

お誕生月	支店名	お誕生月	支店名	お誕生月	支店名
1月	ガーネット支店	5月	エメラルド支店	9月	サファイア支店
	デ이지ー支店		ポピー支店		プルメリア支店
2月	アメシスト支店	6月	パール支店	10月	オパール支店
	ミモザ支店		カスミノウ支店		ガーベラ支店
3月	アクアマリン支店	7月	ルビー支店	11月	トパーズ支店
	ナノハナ支店		スイレイン支店		サザンカ支店
4月	ダイヤモンド支店	8月	ペリドット支店	12月	ターコイズ支店
	サクラ支店		カサブランカ支店		シクラメン支店

(注) 1. 上記24支店はバーチャル支店です。
2. 上記のほか、バーチャル支店である振込専用支店（2店）、ATM管理支店を設けています。

店舗形態別の店舗数

店舗形態によってお取扱い商品が異なります。詳しくはイオン銀行ホームページをご確認ください。

店舗形態	店舗数
イオン銀行	76店舗
イオン銀行 イオンのほけん相談	72店舗
イオンのほけん相談 byイオン銀行	29店舗
イオン銀行（口座開設カウンター）	5店舗
合計	182店舗

イオン銀行

	店舗名	住所
北海道 (4)	イオンモール札幌苗穂店	北海道札幌市東区東苗穂2条3-1-1
	イオンモール札幌平岡店	北海道札幌市清田区平岡3条5-3-1
	イオンモール札幌発寒店	北海道札幌市西区発寒8条12-1-1
	イオン旭川西店	北海道旭川市緑町23-2161-3
東北 (3)	イオン青森店	青森県青森市緑3-9-2
	イオンモール天童店	山形県天童市芳賀タウン北4-1-1
	イオンモールいわき小名浜店	福島県いわき市小名浜字辰巳町79
関東 (31)	イオンモール土浦店	茨城県土浦市上高津367
	イオンモール佐野新都市店	栃木県佐野市高萩町1324-1
	イオンモール与野店	埼玉県さいたま市中央区本町西5-2-9
	イオンタウン吉川美南店	埼玉県吉川市美南3-23-1
	イオンモール上尾店	埼玉県上尾市愛宕3-8-1
	イオン海浜幕張店	千葉県千葉市美浜区ひび野1-3
	マリニピア店	千葉県千葉市美浜区高洲3-13-1
	イオン稲毛店	千葉県千葉市稲毛区小仲台1-4-20
	イオン鎌取店	千葉県千葉市緑区おゆみ野3-16-1
	イオン市川妙典店	千葉県市川市妙典5-3-1
	イオンモール船橋店	千葉県船橋市山手1-1-8
	イオンモール成田店	千葉県成田市ウイング土屋24
	イオンモール木更津店	千葉県木更津市築地1-4
	イオンタウンユーカリが丘店	千葉県佐倉市西ユーカリが丘6-12-3
	イオン葛西店	東京都江戸川区西葛西3-9-19
	イオン東雲ショッピングセンター店	東京都江東区東雲1-9-10
	イオン南砂店	東京都江東区南砂6-7-15
	品川シーサイド店	東京都品川区東品川4-12-6
	イオンスタイル碑文谷店	東京都目黒区碑文谷4-1-1
	イオンモール日の出店	東京都西多摩郡日の出町大字平井字三吉野桜木237-3
	イオンモール多摩平の森店	東京都日野市多摩平2-4-1
	新宿店	東京都新宿区西新宿2-4-1 新宿NSビル1階
	神田店	東京都千代田区神田美土代町1 WORK VILLA MITOSHIRO1階
	東京八重洲店	東京都中央区八重洲2-1八重洲地下街中3号
	イオン新百合ヶ丘店	神奈川県川崎市麻生区上麻生1-19
	イオン横須賀久里浜ショッピングセンター店	神奈川県横須賀市久里浜5-13-1
	イオンスタイル東戸塚店	神奈川県横浜市戸塚区品濃町535-1
	イオン茅ヶ崎中央店	神奈川県茅ヶ崎市茅ヶ崎3-5-16
	ジ アウトレット湘南平塚店	神奈川県平塚市大神8-1-1
	CeeU Yokohama店	神奈川県横浜市西区南幸2-16-1
	イオン天王町店	神奈川県横浜市保土ヶ谷区川辺町3-5

イオン銀行
資料編

	店舗名	住所
北陸・ 甲信越・ 東海 (21)	イオンモール白山店	石川県白山市横江町5001
	イオンモール甲府昭和店	山梨県中巨摩郡昭和町飯喰1505-1
	イオンモール松本店	長野県松本市中央4-9-51
	イオンモール土岐店	岐阜県土岐市土岐津町土岐口1372-1
	イオンモール岡崎店	愛知県岡崎市戸崎町字外山38-5
	mozoワンダーシティ店	愛知県名古屋市区二方町40
	則武新町店	愛知県名古屋市区則武新町3-1-17
	イオンモール名古屋茶屋店	愛知県名古屋市区西茶屋2-11
	イオンモール新瑞橋店	愛知県名古屋市区南區菊住1-7-10
	イオンタウン千種店	愛知県名古屋市区千種区千種2-16-13
	イオンモール熱田店	愛知県名古屋市区熱田区六野1-2-11
	イオンモール扶桑店	愛知県丹羽郡扶桑町大字南山名高塚5-1
	イオンモール木曾川店	愛知県一宮市木曾川町黒田字南八ツケ池25-1
	イオンスタイル豊田店	愛知県豊田市広路町1-1
	イオンモール豊川店	愛知県豊川市白鳥町兎足1-16
	イオンタウン菟野店	三重県三重郡菟野町大字宿野字神明田357
	イオンモール四日市北店	三重県四日市市富州原町2-40
	イオンモール東員店	三重県員弁郡東員町大字長深字築田510-1
	イオンモール鈴鹿店	三重県鈴鹿市庄野羽山4-1-2
	イオンモール津南店	三重県津市高茶屋小森町145
	イオン四日市尾平店	三重県四日市市尾平町字天王川原1805
関西 (11)	イオンモール草津店	滋賀県草津市新浜町300
	イオン洛南ショッピングセンター店	京都府京都市南区吉祥院御池町31
	イオン新茨木店	大阪府茨木市中津町18-1
	そよら新金岡店	大阪府堺市北区新金岡町4-1-11
	イオンモール大日店	大阪府守口市大日東町1-18
	イオンモールりんくう泉南店	大阪府泉南市りんくう南浜3-12
	イオン高槻店	大阪府高槻市秋之庄3-47-2
	イオンモール四條畷店	大阪府四條畷市砂4-3-2
	大阪梅田店	大阪府大阪市北区梅田1-8-17 大阪第一生命ビル地下1階
イオンモール伊丹店	兵庫県伊丹市藤ノ木1-1-1	
イオンモール猪名川店	兵庫県川辺郡猪名川町白金2-1	
四国 (2)	イオンモール高松店	香川県高松市香西本町1-1
	イオン松山店	愛媛県松山市天山1-13-5
九州・ 沖縄 (4)	イオンモール熊本店	熊本県上益城郡嘉島町大字上島字長池2232
	イオンモール沖縄ライカム店	沖縄県中頭郡北中城村字ライカム1
	イオンスタイルでだこ浦西駅前店 那覇久茂地店	沖縄県浦添市前田3-19-40 沖縄県那覇市久茂地1-12-12 ニッセイ那覇センタービル1階

イオン銀行 イオンのほけん相談

	店舗名	住所
北海道 (2)	イオン札幌桑園店	北海道札幌市中央区北8条西14-28
	イオン千歳店	北海道千歳市栄町6-51
東北 (5)	イオンモール盛岡南店	岩手県盛岡市本宮7-1-1
	イオンモール新利府南館店	宮城県宮城郡利府町新中道3-1-1
	イオンモール石巻店	宮城県石巻市茜平4-104
	イオンモール名取店	宮城県名取市杜せきのした5-3-1
	イオン仙台中山店	宮城県仙台市泉区南中山1-35-40
関東 (26)	イオンモール水戸内原店	茨城県水戸市内原2-1
	イオンタウン守谷店	茨城県守谷市百合ヶ丘3-249-1
	イオンモールつくば店	茨城県つくば市稲岡66-1
	イオンモール小山店	栃木県小山市中久喜1467-1
	イオンモール太田店	群馬県太田市石原町81
	イオンモール高崎店	群馬県高崎市棟高町1400
	イオンモール川口前川店	埼玉県川口市前川11-1-11
	イオンモール北戸田店	埼玉県戸田市美女木東1-3-1
	イオンモール浦和美園店	埼玉県さいたま市緑区美園5-50-1
	イオンレイクタウン店	埼玉県越谷市レイクタウン3-1-1
	イオンモール羽生店	埼玉県羽生市川崎2-281-3
	イオン入間店	埼玉県入間市上藤沢462-1
	イオンモール春日部店	埼玉県春日部市下柳420-1
	イオンモール幕張新都心店	千葉県千葉市美浜区豊砂1-1
	イオンモール千葉ニュータウン店	千葉県印西市中央北3-2
	イオン鎌ヶ谷ショッピングセンター店	千葉県鎌ヶ谷市新鎌ヶ谷2-7-1
	イオンモール津田沼店	千葉県習志野市津田沼1-23-1
	イオンモール八千代緑が丘店	千葉県八千代市緑が丘2-1-3
	イオンモール柏店	千葉県柏市豊町2-5-25
	イオンモール東久留米店	東京都東久留米市南沢5-17-62
	イオンモールむさし村山店	東京都武蔵村山市榎1-1-3
	イオン板橋店	東京都板橋区徳丸2-6-1
	イオンモール大和店	神奈川県大和市下鶴間1-2-1
	イオン相模原店	神奈川県相模原市南区古淵2-10-1
	イオン秦野店	神奈川県秦野市入船町12-1
	イオンモール座間店	神奈川県座間市広野台2-10-4

	店舗名	住所
北陸・ 甲信越・ 東海 (14)	イオンモール新潟亀田インター店	新潟県新潟市江南区下早通柳田1-1-1
	イオン新潟青山店	新潟県新潟市西区青山2-5-1
	イオンモール高岡店	富山県高岡市下伏間江383
	イオンモール浜松市野店	静岡県浜松市中央区天王町字諏訪1981-3
	イオン清水店	静岡県静岡市清水区上原1-6-16
	岐阜マーサ21ショッピングセンター店	岐阜県岐阜市正木中1-2-1
	イオンモール各務原インター店	岐阜県各務原市那加萱場町3-8
	イオンモール大高店	愛知県名古屋市長区南大高2-450
	イオンモールナゴヤドーム前店	愛知県名古屋市長区矢田南4-102-3
	イオンモール長久手店	愛知県長久手市勝入塚501
	イオンモール東浦店	愛知県知多郡東浦町大字緒川字旭13-2
イオン八事店	愛知県名古屋市長区和広路町字石坂2-1	
イオンモール常滑店	愛知県常滑市りんくう町2-20-3	
イオンモール桑名店	三重県桑名市新西方1-22	
関西 (11)	イオンモール高の原店	京都府木津川市相楽台1-1-1
	イオンモール京都桂川店	京都府京都市南区久世高田町376-1
	イオンモール茨木店	大阪府茨木市松ヶ本町8-30
	イオンモール堺北花田店	大阪府堺市北区東浅香山町4-1-12
	イオンモール大阪ドームシティ店	大阪府大阪市西区千代崎3-13-1
	イオンモール神戸北店	兵庫県神戸市北区上津台8-1-1
	イオンモール伊丹昆陽店	兵庫県伊丹市池尻4-1-1
	イオンモール姫路大津店	兵庫県姫路市大津区大津町2-5
	イオン明石店	兵庫県明石市大久保町ゆりのき通り3-3-1
	イオンモール橿原店	奈良県橿原市曲川町7-20-1
イオンモール和歌山店	和歌山県和歌山市ふじと台23	
中国・ 四国 (5)	イオン倉敷店	岡山県倉敷市水江1
	イオンモール岡山店	岡山県岡山市北区下石井1-2-1
	イオンモール広島府中店	広島県安芸郡府中町大須2-1-1
	イオンモール綾川店	香川県綾歌郡綾川町萱原822-1
	イオンモール高知店	高知県高知市秦南町1-4-8
九州 (9)	イオンモール福岡店	福岡県糟屋郡粕屋町大字酒殿字老ノ木192-1
	イオンモール福津店	福岡県福津市日崎野6-16-1
	イオンモール八幡東店	福岡県北九州市八幡東区東田3-2-102
	イオンモール香椎浜店	福岡県福岡市東区香椎浜3-12-1
	イオンモール筑紫野店	福岡県筑紫野市立明寺434-1
	イオンモール大牟田店	福岡県大牟田市岬町3-4
	イオン小郡ショッピングセンター店	福岡県小郡市大保字弓場110
	イオンモール宮崎店	宮崎県宮崎市新別府町江口862-1
	イオンモール鹿児島店	鹿児島県鹿児島市東開町7

イオンのほけん相談 byイオン銀行

	店舗名	住所
東北 (5)	イオンモール下田店	青森県上北郡おいらせ町中野平40-1
	イオン八戸田向店	青森県八戸市田向3-5-1
	イオンモール盛岡店	岩手県盛岡市前湯4-7-1
	イオンモール秋田店	秋田県秋田市御所野地蔵田1-1-1
	イオンタウン郡山店	福島県郡山市松木町2-88
関東 (4)	イオンモール下妻店	茨城県下妻市堀籠972-1
	イオンモール川口店	埼玉県川口市安行領根岸3180
	イオンモール船橋店	千葉県船橋市山手1-1-8
	イオンモール成田店	千葉県成田市ウイング土屋24
東海 (7)	イオンモール浜松志都呂店	静岡県浜松市中央区志都呂2-37-1
	mozoワンダーシティ店	愛知県名古屋市長区西二方町40
	イオンモール名古屋茶屋店	愛知県名古屋市長区西茶屋2-11
	イオンモール岡崎店	愛知県岡崎市戸崎町外山38-5
	イオンモール木曾川店	愛知県一宮市木曾川町黒田字南ハツケ池25-1
	イオン春日井店	愛知県春日井市柏井町4-1-17
	イオンモール鈴鹿店	三重県鈴鹿市庄野羽山4-1-2
関西 (7)	イオンモール草津店	滋賀県草津市新浜町300
	イオンモール京都五条店	京都府京都市右京区西院追分町25-1
	イオンモール久御山店	京都府久世郡久御山町森南大内156-1
	イオンモール堺鉄砲町店	大阪府堺市堺区鉄砲町1
	イオンモール鶴見緑地店	大阪府大阪市鶴見区鶴見4-17-1
	イオンモール四條畷店	大阪府四條畷市砂4-3-2
イオンモール大和郡山店	奈良県大和郡山口市下三橋町741	
四国 (2)	マルナカ徳島店	徳島県徳島市西新浜町1-6-1
	イオンモール新居浜店	愛媛県新居浜市前田町8-8
九州・ 沖縄 (4)	イオンモール直方店	福岡県直方市湯野原2-1-1
	イオンモール福岡伊都店	福岡県福岡市西区北原1-2-1
	イオンモール都城駅前店	宮崎県都城市栄町4672-5
	イオン那覇店	沖縄県那覇市金城5-10-2

イオン銀行（口座開設専用カウンター）

	店舗名	住所
関東 (2)	イオンモール浦和美園店	埼玉県さいたま市緑区美園5-50-1
	イオンモール千葉ニュータウン店	千葉県印西市中央北3-2
関西 (1)	イオンモール伊丹昆陽店	兵庫県伊丹市池尻4-1-1
九州 (2)	イオンモール福津店	福岡県福津市日時野6-16-1
	イオンモール宮崎店	宮崎県宮崎市新別府町江口862-1

法人営業拠点

拠点名	住所
法人営業部 東京事務所	東京都中央区日本橋3-2-5 毎日日本橋ビル6階
法人営業部 大阪事務所	大阪府大阪市中央区久太郎町4-1-3 大阪御堂筋ビル5階

提携住宅ローン営業拠点

拠点名	住所
住宅ローン営業部 東京営業所	東京都中央区晴海1-8-11 晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタワーY11階
住宅ローン営業部 大阪営業所	大阪府大阪市中央区久太郎町4-1-3 大阪御堂筋ビル5階
住宅ローン営業部 福岡営業所	福岡県福岡市博多区博多駅前1-4-1 博多駅前第一生命ビルディング1階

銀行代理業者一覧 (2024年12月31日現在)

氏名または名称	主たる営業所または事務所の所在地
イオンフィナンシャルサービス株式会社	東京都千代田区神田錦町3-22

■銀行代理業者一覧

イオンフィナンシャルサービス株式会社 (49箇所)

本社、法人営業本部、北海道支社、東北支社、北関東支社、南関東支社、中部支社、近畿支社、中四国支社、九州・沖縄支社、札幌支店、旭川営業所、釧路営業所、仙台支店、秋田営業所、青森支店、山形支店、盛岡支店、水戸支店、高崎営業所、新潟支店、さいたま支店、越谷営業所、新宿支店、西東京支店、横浜支店、千葉支店、柏営業所、名古屋支店、四日市支店、浜松支店、松本支店、金沢支店、大阪支店、京都支店、神戸支店、奈良営業所、広島支店、岡山支店、高松支店、松山営業所、高知営業所、福岡支店、長崎営業所、熊本支店、大分営業所、宮崎営業所、鹿児島営業所、沖縄支店

主要な事業の内容および組織の構成

- (1) 主要な事業の内容
銀行業務の金融サービスに係る事業を行っております。
- (2) 事業系統図



本店ほか支店27 営業店187
(2024年12月31日現在)

子会社等に関する事項

該当事項はありません。

確定拠出年金運営管理機関に関する事項 (2024年3月31日現在)

個人型確定拠出年金 (iDeCo) の運営管理機関として、インストアブランチでの確定拠出年金の運用方法にかかる情報提供業務を行っております。

確定拠出年金 運営管理業
登録年月日 2019年8月1日
登録番号 第803号

運営管理業に従事する従業員
1,043名

直近5事業年度における運営管理業務の状況
確定拠出年金法第2条第7項第2号に掲げる業務

	2020年3月末	2021年3月末	2022年3月末	2023年3月末	2024年3月末
加入者	49,535	65,459	80,047	90,708	95,244
運用指図者	8,451	12,655	16,574	18,168	19,855
合計	57,986	78,114	96,621	108,876	115,099

グループ取引に関する事項 (2024年9月30日現在)

イオングループ企業に対する与信取引 (注)

(単位：百万円)

企業名	取引の内容	取引金額
イオン住宅ローンサービス株式会社	出資	4,513
A F S コーポレーション株式会社	融資	1,560
AEON SPECIALIZED BANK(CAMBODIA)PLC.	融資	1,428
イオンフィナンシャルサービス株式会社	融資	343
イオンリテール株式会社	融資	24,500
イオングローバル S C M株式会社	融資	2,030
イオンアイビス株式会社	融資	1,500
イオンエンターテイメント株式会社	融資	1,425
株式会社イオンファンタジー	融資	700
合計		37,999

(注) 与信取引とは、融資、出資、保証等をいいます。

財務諸表に係る確認書謄本

「財務諸表の正確性、内部監査の有効性についての経営者責任の明確化について (要請)」 (2005年10月7日付金監第2835号) に基づく、当社の財務諸表の適正性、及び財務諸表作成に係る内部監査の有効性に関する代表者の確認書は以下のとおりです。

確 認 書

2024年11月13日

株式会社イオン銀行
代表取締役社長 小林 裕明 ㊞

- 私は、当社の2024年4月1日から2024年9月30日までの第18期中間会計期間に係る財務諸表に記載した内容が、「銀行法施行規則」等に準拠して、全ての重要な点において適正に表示されていることを確認いたしました。
- 私は、財務諸表を適正に作成するため、以下の内部統制体制が整備され機能していることを確認いたしました。
 - 財務諸表等の作成に当たり、業務分掌と責任部署が明確化されており、各責任部署において適切な業務体制が構築されていること
 - 内部監査部門が内部管理体制の適切性・有効性を検証し、取締役会等に適切に報告する体制が構築されていること
 - 重要な経営情報が取締役会等へ適切に付議・報告されていること

以上

業務の適正を確保する体制

会社法及び会社法施行規則に定める「業務の適正を確保するための体制」については次のとおりであります。なお、同体制の実効性については、毎期末に取締役会にて評価及び確認を行っております。

当社は、会社法及び会社法施行規則に基づき、以下の通り、当社の業務の適正を確保するための体制（以下、「内部統制」という。）を整備する。

1. 取締役・使用人の職務執行が法令・定款に適合することを確保するための体制

「全国銀行協会 行動憲章」及び「イオンの基本理念」を踏まえ、「コンプライアンス方針」を定め、当社の法令遵守に対する姿勢を明確にするとともに、コンプライアンス関連の各規程を整備し、コンプライアンス体制の確立を図る。また、当社のコンプライアンス体制の推進のための組織として、当社のコンプライアンスに関する事項を一元的に管理する「コンプライアンス統括管理者」、及びコンプライアンス態勢の整備・確立のための委員会としてリスク・コンプライアンス委員会を設置する。

コンプライアンス体制の実効化の方策として、毎半期の具体的な実践計画である「コンプライアンス・プログラム」を策定し、これを周知徹底する。また、役員に対し配属前にコンプライアンス研修を実施し、配属後は各リテール営業拠点及び法人営業拠点を対象に臨店指導を行い、コンプライアンス意識のさらなる向上を目指す。

コンプライアンス実践のモニタリングとして、コンプライアンスに係る状況・活動を定期的にリスク・コンプライアンス委員会及び取締役会に報告し分析／評価を行う。その結果は必要に応じて評価等に反映させ、また、結果に基づいてコンプライアンス状況の改善を実施する。

法令等疑義ある行為等について役員等が直接情報提供を行う手段として、イオン株式会社の設置・運営するイオンコンプライアンスホットライン、イオンフィナンシャルサービス株式会社の設置・運営するイオンフィナンシャルサービスコンプライアンスホットラインに加え、当社の設置・運営するコンプライアンス・ホットラインを活用し、同制度につき役員等に対して周知する。また内部通報事案のうち、法令に抵触もしくは抵触するおそれのある事案と認識した際は、即時に親会社であるA F Sコーポレーション株式会社へ報告し、同社の指示により調査・監査を行う。通報内容は法令・行内規程に従い秘密として保持し、通報者に対する不利益な取扱いを行わない。

市民生活に脅威を与える反社会的勢力に対しては、毅然とした態度を貫き、関係を遮断する。また、金融機関を通じて取引される資金が各種の犯罪やテロに利用される可能性があることに留意し、マネー・ロンダリング及びテロ資金供与の防止に向け、管理態勢を整備する。

2. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役会をはじめとする主要な会議体の報告事項・決議事項については、各々議事録を作成保管し、職務執行の記録とする。また個別取締役、執行役員が決裁については当社の稟議制度に則り、文書または電磁的

媒体に記録し、保存する。これら職務執行に係る情報は「機密情報管理規程」等に従い保存管理を行う。当社は「プライバシーポリシー」、「機密情報管理規程」等に基づき、顧客情報保護の徹底を図る。

3. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当社は、リスク管理の基本的な方針として「リスク管理基本規程」を定めるとともに、リスク・コンプライアンス委員会を設置して、リスク管理全般に関する事項について総合的な検討、審議を行い、必要な事項について取締役会へ付議し、取締役会の委嘱の範囲内で必要な決定を行う。また、リスクカテゴリー毎にリスク管理所管部を設置し、担当するリスクカテゴリーについて管理を行うとともに、これらの分野別リスク管理を統括するリスク管理部を設置し、全社的な統合的リスク管理を推進する。

自己資本管理体制の確立のため「自己資本管理方針」を定め、適切な自己資本及び自己資本比率の確保を行う。

「経営危機対策規程」を定め、災害等の危機管理について適切な体制整備を行い、災害やシステム障害等への迅速な対応及びリスク軽減措置等により業務の早期回復が図れる態勢とする。

4. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

取締役会は、役員等が共有する全社的な目標を定め、その目標達成のために経営計画の策定や経営資源の配分を適切に行うものとする。その上で、親会社であるA F Sコーポレーション株式会社の規程に準じた「職務分掌規程」、「決裁権限規程」や「組織規程」等に定める権限分配、並びに「取締役会規程」や「経営会議規程」等の各重要会議規程・手続等に定める意思決定ルールに従い、効率的に職務を遂行する体制とする。

業容及び組織規模の拡大により業務執行の効率性を損なわないよう経営計画や資源配分、及び権限分配や意思決定ルールのあり方を適宜見直すものとする。

5. 当社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社の内部統制を構築するとともに、イオングループ及び銀行持株会社グループ（以下、あわせて「グループ」という。）の内部統制との整合性を図り、グループ全体として業務の適正性を確保できるよう内部統制を構築する。

グループ全体としての業務の適正性を確保するため、当社の経営管理上及び内部統制上の重要な事項については、当社の各委員会及び会議体での報告、承認を経て、速やかに親会社であるA F Sコーポレーション株式会社に報告する体制とする。

当社の子会社及び関連会社（以下、「子会社等」という。）に関する業務の円滑化と管理の適正化を図り、子会社等を指導・育成することを目的として、当社にて「関連会社管理規程」を定め、同規程に基づき子会社等の適正な管理を行う。

当社は、経営管理上及び内部統制上の重要な事項については、子会社等から当社取締役会への承認、報告を行うことを求め、子会社等の業務の適正を確保するとともに、当社の「内部監査規程」に基づき、定期又は臨時に監査を実施するものとする。

銀行の公共性から設立母体からの独立性の要請があることにかんがみ、グループ各社は子会社等との利益が実質的に相反するおそれのあるグループ各社又は子会社等との取引その他の施策を実施するにあたっては、その決定の客観的公正性を担保するために、当業界における一般的な取引水準と比較を行った上で決定するなど、グループの事業リスクの遮断を図るとともに、グループ各社とその取引先等との取引の適切性を確保するものとする。

当社の定める「関連会社管理規程」に基づき、子会社等の営業状況・財務状況その他の重要な情報について、当社へ定期的に報告を求め、当社が必要と認めた場合には子会社等に対し管理指導を行う。

子会社等においてリスクが現実化した場合、子会社等から当社の子会社等主管部署である経営企画部に連絡することとし、当社内のリスク主管部署とともに適切な対応を図る態勢とする。

子会社等においても業容及び組織規模の拡大により業務執行の効率性を損なわないよう、経営計画や資源配分、及び権限配分や意思決定ルールのある方を適宜見直すものとする。

「イオンの基本理念」「A F Sコーポレーションコンプライアンス・マニュアル」を踏まえ、コンプライアンス関連の各規程を整備し、コンプライアンス態勢の推進及びコンプライアンス意識のさらなる向上を図る。

グループ各社との間の取引は利益の相反するおそれがあることから、これらの取引を行うに際しては当該取引等の必要性及びその条件が著しく不当でないことを取締役会等において慎重に審議し意思決定を行う。

6. 監査役会がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する体制並びにその使用人の取締役からの独立性に関する事項

取締役会は、監査役または監査役会からの求めに応じ補助すべき使用人または監査部に必要な内部監査または調査を実施させる。

当該監査または調査業務に従事する使用人及び監査部の人事異動、懲戒処分等については、当該監査または調査業務に関するかぎり、監査役または監査役会と協議するものとする。また、監査役または監査役会の職務を補助すべき使用人は、他部署の使用人を兼務せず、もっぱら監査役または監査役会の指揮命令系統に従わなければならない。

7. 監査を支える体制等の整備に関する事項

当社及び子会社等の役職員が監査役または監査役会へ報告したことを理由に当該役職員が不利な取扱いを

受けることを禁止する。

監査役または監査役会の職務の執行について生ずる費用等を支弁するため、必要な予算措置を行う。

8. 役職員等が監査役会に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制

当社及び子会社等の役職員等が、監査役会に対して、法定の事項に加え、当社及びイオンに重大な影響を及ぼす事項、内部監査の実施状況、内部通報制度による通報状況及びその内容を速やかに報告する体制を整備する。また、監査役または監査役会から業務執行に関する事項について報告を求められたときは、速やかに適切な報告を行う。

取締役会は上記報告体制が有効に機能していることを定期的に検証し、適切に機能していない場合には速やかにその旨を報告し是正するものとする。

9. その他監査役会の監査が実効的に行われることを確保するための体制

代表取締役等は監査役との会合を定例的に設けるとともに随時機会を設定し、当社が対処すべき課題、監査役監査の環境整備の状況、監査上の重要課題等について意見を交換し、監査役からの要請がある場合には、是正等の対応を行うものとする。

イオン銀行の倫理・行動規範

私たち役職員はイオン銀行の経営理念を実践するために、「倫理・行動規範」の遵守を日常の業務活動の根幹に位置付け、如何なる場合も公正かつ誠実に行動していきます

1. 信頼の確立

銀行の社会的責任と公共的使命の重みを十分に認識し、健全な業務運営を通じて社会からのゆるぎない信頼の確立を図ります

- (1) 公明正大で透明性の高い企業活動を実現するため一人ひとりが高い倫理観をもって職務を遂行します
- (2) 顧客情報や社内情報については社内規則を厳格に遵守し守秘義務・情報管理を徹底します
- (3) 事実を歪めたり隠したり虚偽の報告を行うなどしません
- (4) 常に公平かつ公正な立場から判断を行うように努めます
- (5) 正確で公正な会計処理に徹し不正確な処理や誤解を招くような処理はしません
- (6) 企業情報は事実に基づき公正かつ積極的に開示します
- (7) ステークホルダーとの建設的な対話を通して、自らの企業価値の向上を図るとともに、社会からの理解と信頼を確保すべく、広く社会とのコミュニケーションを図ります

2. お客さま志向の徹底

常にお客さまを中心に考え、お客さま本位の業務運営を通じて、お客さまのニーズに適合する安全で質の高い金融サービスを提供します

- (1) お客さまには常に親切・丁寧・誠実な対応に努めます
- (2) お客さまのニーズや経験に応じて適切と考えられる商品・サービスを提供します
- (3) お客さまにはメリットだけでなくデメリットやリスクなどを十分に説明します
- (4) お客さまが取引や契約の内容をよく理解されているかを十分に確認します
- (5) お客さまご本人の意思に基づいた取引や契約であることを十分に確認します
- (6) お客さまの情報に厳格に取扱い守秘義務・情報管理を徹底します
- (7) お客さまの情報は正当な理由やご本人の同意なく他に開示しません
- (8) お客さまのご意見を幅広く伺い、サービスの質的向上に努めます
- (9) お客さまの安心安全を守るため、テロ、サイバー攻撃、自然災害等に備え、セキュリティレベルの向上や災害時の業務継続確保などに努めます

3. 法令等の厳格な遵守

あらゆる法令やルールを厳格に遵守し、社会規範にもとることのない公正で誠実な企業活動を遂行するとともに、高い倫理性の維持と法令やルールを守る企業風土の維持、向上を目指します

- (1) お客さまに対して優越的な地位を利用して取引を勧誘しません
- (2) 自社の利益のためにお客さまの利益を損なうことのないよう行動します
- (3) 職務上知りえた情報をもとに自己の利益を図る行為をしません

- (4) 未公表の重要事実をもとに株式等の売買をしません
- (5) 重要事実該当する情報を入手した場合は細心の注意を払って取扱います
- (6) 第三者の知的財産権（商標権、著作権等）を尊重するとともに自社の知的財産権の保護に努めます
- (7) 公私のけじめをつけ会社の資産の私的流用はしません
- (8) 社会常識から判断して過度な接待・贈答は行いません

4. 人権および環境の尊重

- (1) 役職員は一人ひとりがお互いを仕事のパートナーとして、お互いの人格や個性を尊重し合います
- (2) 人種、国籍、信条、宗教、性別などによる差別や人権侵害を行いません
- (3) 人間としての尊厳を傷つける行為であるセクハラやパワハラなどは職場から排除します
- (4) 従業員の多様性、人格、個性を尊重する働き方を実現し、健康と安全に配慮した働きやすい職場環境を確保します
- (5) 資源の無駄使いに気をつけ廃棄物の削減等に努めるなど環境の保護を重視します

5. 社会貢献活動への取組み

- (1) 「良き企業市民」として銀行の存続基盤である社会や地域の健全な発展に貢献するよう努めます
- (2) 地域社会を大切にし地域社会との連携を深めボランティア活動等に積極的に参加するよう努めます
- (3) 持続可能な開発目標（SDGs）の達成に向けた取組みとして、環境問題、人権問題などの社会的課題への対応や、当該問題に取り組むうえでのガバナンス体制の構築を進めて行きます

6. 反社会的勢力との対決

- (1) 市民社会に脅威を与える反社会的勢力に対しては毅然とした態度を貫きます
- (2) 銀行の取引が犯罪やテロ等に利用される可能性があることを認識し本人確認を徹底して行います
- (3) マネー・ロンダリング等の犯罪性が疑われる取引を発見した場合は見過ごすことなく適切に対処します
- (4) 国際社会がテロ等の脅威に直面している中で、マネー・ロンダリング対策およびテロ資金供与対策の高度化に努めます

私たち役職員はこの「倫理・行動規範」を遵守するとともに、イオンの一員として「イオングループ未来ビジョン」を、また銀行業務に従事する者として「全銀協行動憲章」を、当然遵守すべき規範として尊重し、公正かつ誠実に行動する企業風土を築きあげていきます

附則

2007年10月12日制定

2021年3月4日改正

2023年7月5日改正

金融円滑化方針

イオン銀行は、お客さまのさまざまな資金ニーズにお応えするとともに、ご利用期間中の環境変化による条件変更のご相談について、誠実かつ丁寧に対応を図ることを重要な役割のひとつと位置づけ、関係法令に従い本方針を定め、役職員一同がこれを遵守することによって、その実現に向け取り組んでまいります。

基本方針

1. お客さまから新規融資や貸付条件の変更等のお申込みを受けた場合、財産や収入状況、業績や事業の状況、事業計画といったお客さまごとの状況を勘案のうえ、お客さまが無理なくご返済を行えるよう適切に審査いたします。
2. お客さまからの返済状況の改善に係る相談、経営に関する相談やアドバイス要請および経営改善に向けた取組に関する支援要請等を受けた場合には、お客さまの事情をきめ細かく把握したうえで、十分なコミュニケーションによる理解に努め、また必要に応じて関連する他金融機関と緊密な連携を図りつつ、適切に対応いたします。
3. お客さまの将来の生活設計、事業性融資の取扱いにあっては中小企業者のお客さまの事業価値を適切に見極めるため、役職員に対して研修・指導を行い、また体制を整備いたします。
4. 商品内容やリスクについてお客さまの知識・経験に対応して平易に説明いたします。また、新規融資や貸付条件の変更等に応じられない場合は、お客さまのご理解と納得が得られるよう真摯かつ丁寧に対応いたします。
5. お客さまから新規融資や貸付条件の変更等の相談・申込に対する問合せ、相談、要望および苦情を受けた場合には、十分なコミュニケーションによって、お客さまの事情をきめ細かく把握したうえで、お客さまの状況を理解するよう努め、お客さまと納得が得られるよう真摯かつ丁寧に対応いたします。
6. 「経営者保証に関するガイドライン」の趣旨を尊重し、経営者保証に依存しない事業性融資の一層の促進を図るとともに、お客さまと保証契約を締結する場合、また、お客さまが本ガイドラインに即して保証債務の整理を申し立てられた場合には、本ガイドラインに基づき適切に対応いたします。
7. 事業性融資をご利用の中小企業者のお客さまについて、特定認証紛争解決手続（以下、「事業再生ADR手続」といいます。）の利用および地域経済活性化支援機構または東日本大震災事業者再生支援機構からの債権買取申込みがあった場合には、次のとおり対応いたします。
 - (1) 事業再生ADR手続の実施の依頼を受けた特定認証紛争解決事業者より事業再生ADR手続の実施を依頼するか確認があった場合には、迅速な紛争解決のために、お客さまの事情をきめ細かく把握したうえで総合的に検討し、できる限り、この依頼をするように努めます。
 - (2) 地域経済活性化支援機構または東日本大震災事業者再生支援機構からの債権買取申込みまたは事業再生計画に従って債権の管理または処分をすることの同意を要請された場合には、お客さまの事情をきめ細かく把握したうえで総合的に検討し、できる限り、この要請に応じるように努め、またこの事業再生計画に同意した場合には、貸付条件の変更等に協力します。
※東日本大震災事業者再生支援機構における新たな申込受付は、2021年3月末にて終了しております。
8. 事業性融資をご利用の中小企業者のお客さまからの貸付条件の変更等の申込み、お客さまに係る事業再生ADR手続の実施依頼の確認、地域経済活性化支援機構または東日本大震災事業者再生支援機構からの債権買取申込み等の要請について、他の金融機関や政府系金融機関、信用保証協会等、中小企業活性化協議会（旧、中小企業再生支援協議会）が関係している場合には、必要に応じて関連する他金融機関等と緊密な連携を図るよう努めます。

中小企業者さまの事業についての改善または再生のための支援を適切に行うための態勢強化について

イオン銀行では、中小企業者さまの事業について改善または再生のための支援を適切に行うために、以下のとおり態勢を整備しています。

中小企業者さまとの強固で良好な関係のもと、事業や財務内容の改善について支援を行うため、審査部において行内の態勢を整え、法人営業部と協働し外部機関等ならびに必要に応じて他の金融機関と十分な連携を図りながら中小企業者さまの事業改善支援に取り組んでおります。また、中小企業者さまの経営改善計画の策定および実践についても、当社のコンサルティング機能を発揮し、きめ細かな対応を行ってまいります。

地域経済活性化支援機構（旧 企業再生支援機構）、特定認証紛争解決事業者（現在は一般社団法人事業再生実務家協会のみ）、中小企業活性化協議会（旧 中小企業再生支援協議会）、

中小企業基盤整備機構、認定経営革新等支援機関、東日本大震災事業者再生支援機構（2021年3月末にて新たな申込受付は終了）等の外部機関ならびに弁護士、公認会計士、税理士等の外部専門家と連携し、様々な再生手法を活用し、中小企業者さまの再生に取り組んでまいります。

お客さまサービス部は、金融円滑化対応状況を、お客さま満足度向上委員会を通じて、取締役会に報告してまいります。

取締役会は、お客さま満足度向上委員会より報告を受けた対応状況を検証し、方針策定プロセスの有効性の検証ならびに見直しを行ってまいります。

金融円滑化管理責任者は、中小企業者さまの事業改善・再生支援相談に対応するため指導、研修を行い、中小企業者さまからの相談に対応できるよう役職員の能力向上に努めてまいります。

イオン銀行お客さま本位の業務運営基本方針

資産運用・資産形成業務における「お客さま基点」の取組方針として、「イオン銀行お客さま本位の業務運営基本方針」を制定しましたので、お知らせいたします。

イオン銀行はイオングループの一員として、開業以来「お客さま第一」という視点で行動しております。今後も引き続き、お客さまに「親しみやすく、便利で、わかりやすい銀行」を目指してまいります。

お客さま基点の徹底

役職員に対し「イオン銀行お客さま本位の業務運営基本方針」に基づく判断・行動の徹底を図り、お客さまの利益を第一に考えて取り組んでまいります。【原則2】

お客さま基点のコンサルティング・情報提供

- ① お客さまのライフステージなどを踏まえ、資産運用・資産形成ニーズに沿った商品ラインナップを用意し、お客さまの知識・経験・財産の状況および取引の目的に照らし、適切な商品をご提案してまいります。なお、ご提案の際は複数の商品を比較し、幅広い商品の中からご選択いただけるよう努めてまいります。【原則5】【原則6】
- ② 商品をご提案する際は、よりわかりやすい表現で商品毎の特色・リスク・手数料や市場動向等のご説明を行います。重要な情報は文字の大きさ、色等を変えて特に目立つように表示する等、必要な情報を正確にご提供することに努めます。また、お客さまが合理的に商品を選択し健全な資産形成ができるよう、ホームページのコンテンツの充実や各種セミナーの開催等を通じ幅広い年代のお客さまへ情報提供に取り組んでまいります。【原則4】【原則5】【原則6】
- ③ 市場動向が大きく変化した場合等、商品の運用状況をはじめ、お客さまの投資判断に必要な情報をタイムリーにご提供するなど、丁寧なアフターケアを行ってまいります。【原則6】

お客さまのニーズをとらえた商品ラインナップの整備

- ① お客さまのライフステージや投資目的、リスク許容度等に応じ、お客さまに適切な商品をご選択いただけるよう、幅広くかつ高品質な商品ラインナップを整備するとともに、お客さまの利益を最優先に考えたサービスをご提供できるよう取り組んでまいります。【原則2】【原則6】
- ② リスクを抑えた商品や手数料の低い商品等も多く取り揃え、投資のご経験の少ないお客さまを含め、より多くのお客さまにご利用いただきやすい商品ラインナップのご提供に努めてまいります。また、少額から投資が可能な商品ラインナップを充実させることで、幅広い年齢層のお客さまにご利用いただきやすい環境の整備に取り組んでまいります。
特に、お客さまの夢を実現するためのサポートのひとつである長期的な資産形成については少額から積立投資が可能な商品ラインナップのご提供に努めてまいります。【原則6】
- ③ お客さまの投資判断に資するよう、商品毎の手数料等を明確化するとともに、その内容について丁寧に説明するように取り組んでまいります。【原則4】

お客さまにわかりやすい適切な勧誘

ホームページや広告媒体等を用いてご案内する場合は、商品およびサービスの特性をわかりやすくお伝えし、適切な表示に努めるとともに、お客さまに十分ご理解いただけるように取り組んでまいります。

利益相反の適切な管理

当社は、お客さまの利益が不当に害されることのないよう、「利益相反管理方針」に基づき、取引に関する利益相反を適切に管理してまいります。また、当社は、金融商品の供給会社から支払われる手数料にとらわれることなく、お客さまのニーズに合った商品提案・販売を行ってまいります。【原則3】

お客さま基点となる適切な動機づけの枠組み等の整備

役職員に対し研修や資格の取得奨励等を通じ、IT技術、商品、経済状況、利益相反等に関する知識・スキルの強化を図り、「親しみやすく、便利で、わかりやすい」というお客さまの目線から、「お客さま基点」の考え方・行動を浸透させてまいります。併せて、お客さまの多様なニーズへの的確な対応や、質の高いソリューションを提供する取り組みを行う営業活動を評価するための業績評価体系を整備してまいります。【原則6】【原則7】

※上記の【原則】は金融庁が公表している「顧客本位の業務運営に関する原則」との対応を示しております。「顧客本位の業務運営に関する原則」の詳細は金融庁ホームページ「顧客本位の業務運営に関する情報」をご覧ください。

※当社は金融商品の組成を行っておりません。

以上

開示項目一覧

銀行法施行規則第34条の26に基づく開示項目 …ページ

資本金および発行済株式の総数	27	銀行法および金融再生法に基づく債権	7
株主	27	自己資本の充実の状況等について	19-26
事業の概況	4	セグメント情報	6-7
主要経営指標	6-7		
中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書および 中間連結株主資本等変動計算書	8-10		

銀行法施行規則第19条の2に基づく開示項目 …ページ

株主	77	貸出金および支払承諾見返の担保の種類別残高	52
事業の概況	42	貸出金の使途別残高	52
主要経営指標	42	貸出金の業種別残高および貸出金の総額に占める割合	52
(主要な業務の状況を示す指標)		中小企業等に対する貸出金残高および総貸出金に占める割合	52
業務粗利益および業務粗利益率、業務純益、実質業務純益、 コア業務純益およびコア業務純益(投資信託解約損益を除く。)	49	特定海外債権残高	52
資金運用収支	49	預貸率	52
役務取引等収支	49	(有価証券に関する指標)	
特定取引収支	49	商品有価証券の平均残高	54
その他業務収支	49	有価証券の種類別の残存期間別残高	54
資金運用勘定の平均残高・利息・利回り・資金利鞘	49-50	有価証券の平均残高	54
資金調達勘定の平均残高・利息・利回り・資金利鞘	49-50	預証率	55
受取利息および支払利息の増減	50	中小企業の経営の改善および地域の活性化のための取組の状況	87
総資産経常利益率および資本経常利益率	50	中間貸借対照表、中間損益計算書および 中間株主資本等変動計算書	43-45
総資産中間純利益率および資本中間純利益率	50	銀行法および金融再生法に基づく債権	53
(預金に関する指標)		自己資本の充実の状況等について	68-76
預金の平均残高	51	有価証券、金銭の信託、デリバティブ取引、電子決済手段の時価等	54-58
定期預金の残存期間別残高	51	貸倒引当金の中間期末残高および期中の増減額	53
(貸出金等に関する指標)		貸出金償却額	53
貸出金の平均残高	51		
貸出金の残存期間別残高	51		

銀行法施行規則第19条の3に基づく開示項目 …ページ

事業の概況	28	銀行法および金融再生法に基づく債権	30
主要経営指標	30	自己資本の充実の状況等について	59-67
中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書および 中間連結株主資本等変動計算書	31-33	セグメント情報	30

金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則第6条に基づく開示項目 …ページ

金融再生法ベースのカテゴリーによる開示	53
---------------------	----

本誌は銀行法第21条および銀行法第52条の29に基づいて作成したディスクロージャー資料です。

イオンの基本理念

お客さまを原点に
平和を追求し、人間を尊重し、地域社会に貢献する。
イオンは、小売業が平和産業であり、人間産業であり、
地域産業であると信じ、
その使命を果たす企業集団として永続するために、
お客さまを原点に絶えず革新し続けてゆきます。

イオングループ未来ビジョン

一人ひとりの笑顔が咲く 未来の暮らしを創造する

イオングループが実現したい未来は、
お客さまが「明るくなっていく社会」と「自分らしい幸せ」を実感できることで
「心豊かに暮らし、笑顔が広がる」未来です。
イオングループのありたい姿は、暮らしの共創をリードし、
一人ひとりも社会全体もより豊かにするグループです。

AFSグループ Our Purpose

金融をもっと近くに。
一人ひとりに向き合い、
まいにちの暮らしを安心とよろこびで彩る。

イオンの基本理念_詳しくはこちら
<https://www.aeon.info/company/concept/>



イオングループ未来ビジョン_詳しくはこちら
https://www.aeon.info/company/code_of_conduct/



AFSグループ Our Purpose_詳しくはこちら
<https://www.aeonfinancial.co.jp/purpose/>



AFSコーポレーション株式会社
株式会社 イオン銀行

A F S コーポレーション株式会社

URL <https://www.afscorporation.co.jp/>

株式会社イオン銀行

URL <https://www.aeonbank.co.jp/>